

# ジェトロ世界貿易投資報告 2021年版

— 新型コロナが変えた世界、持続可能な国際ビジネスの展望 —

## 総論編 概要

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部

2021年7月29日

# 目次

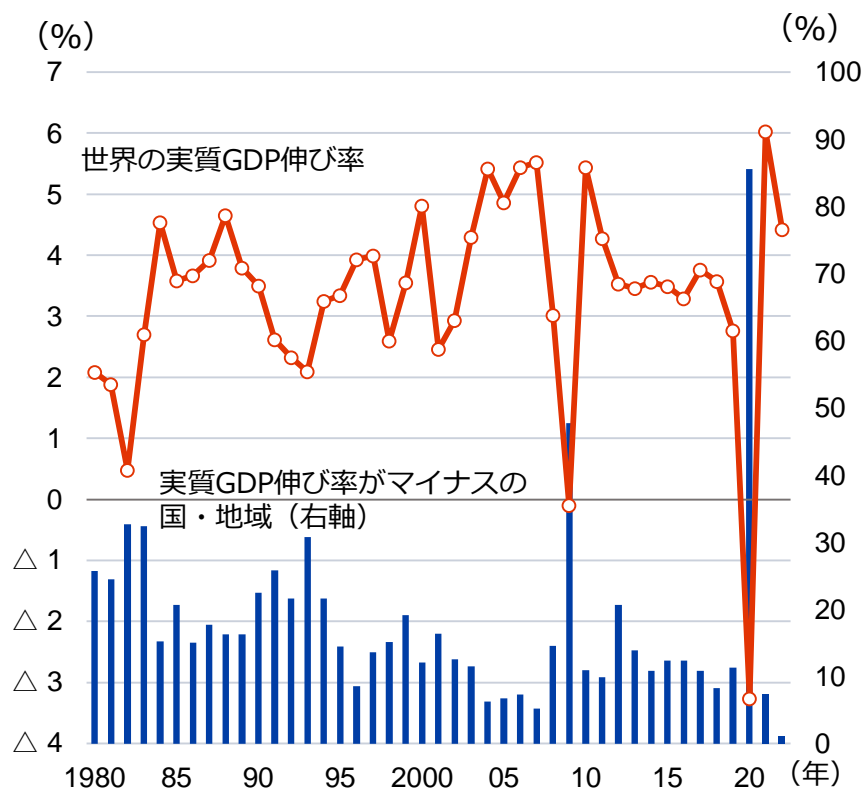
- I. 世界と日本の経済・貿易
- II. 世界と日本の直接投資
- III. 世界の通商ルール形成の動向
- IV. デジタル貿易・ルール
- V. グリーン成長に向かう世界

# I. 世界と日本の経済・貿易

# 1 | 新型コロナで世界経済が減速

- 2020年の世界の実質GDP伸び率は前年比マイナス3.3%。世界金融危機の影響を受けた2009年（マイナス0.1%）以来のマイナス成長。8割以上の国・地域がマイナス成長を記録した。
- 新型コロナが拡大する中で、各国は封じ込め措置を実施。経済活動に影響を与えた。

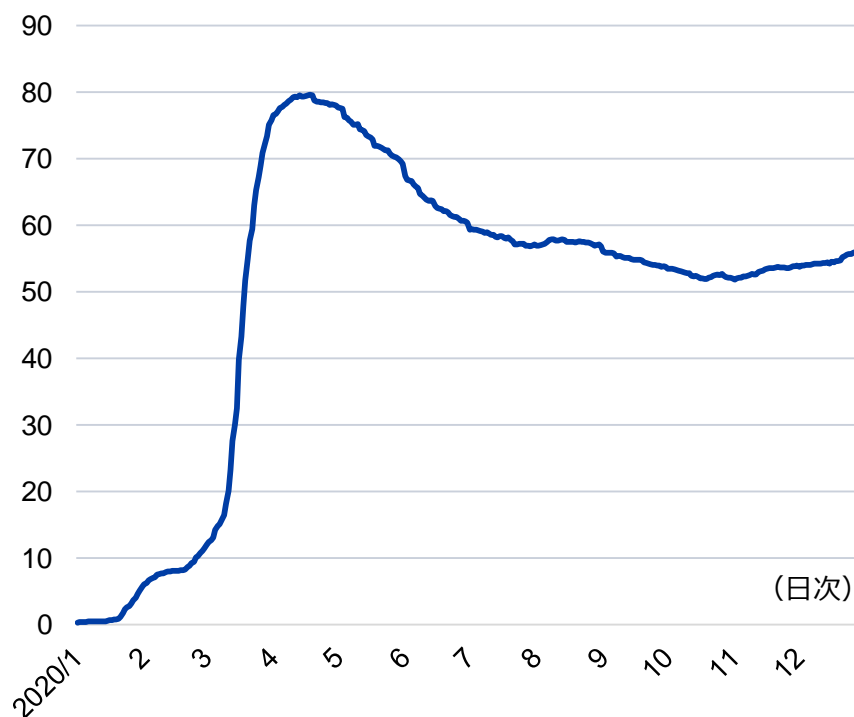
## 世界の実質GDP伸び率の推移



(注) 直近は2022年。2021年と2022年はIMF予測値。その他詳細は「世界貿易投資報告2021年版」(ジェトロ)図表I-1参照。

(出所) "WEO, April 2021" (IMF) から作成

## 新型コロナ拡大防止策の規制強度指数の推移 (2020年)



(注) ①各国・地域政府による新型コロナ拡大防止策の厳しさを指数化。100が最も厳しい。

②通年でデータが取得可能な184カ国・地域の平均。

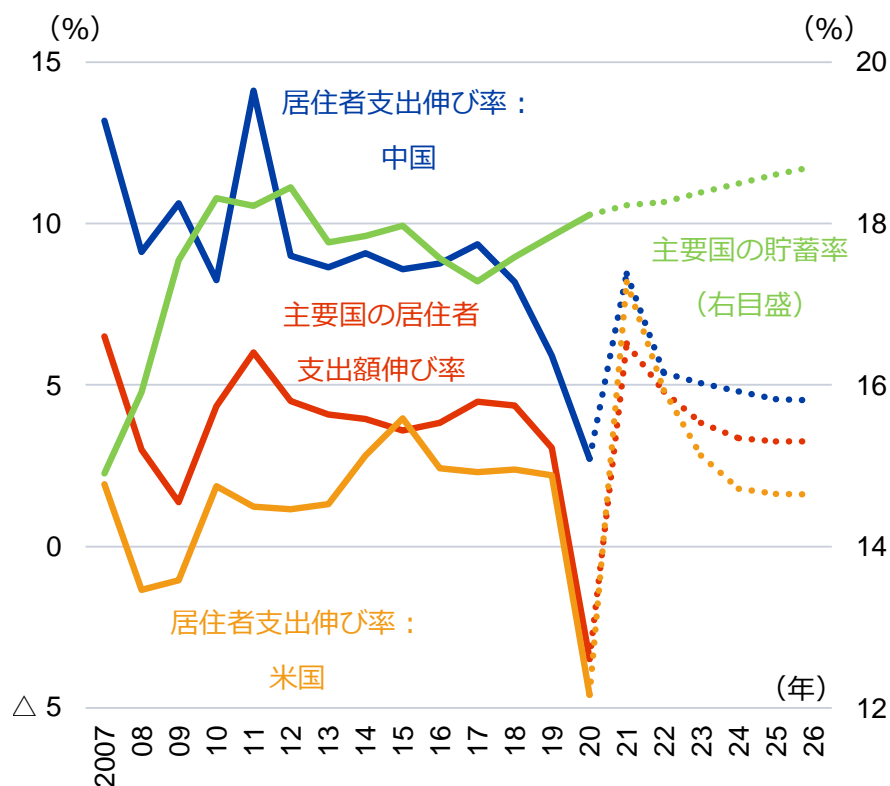
(出所) University of Oxfordから作成

Copyright © 2021 JETRO. All rights reserved.

## 2 | コロナ禍の消費支出は宿泊・外食や交通が大きく縮小

- 英調査会社ユーロモニターインターナショナル社のデータベースから算出した主要27カ国の2020年の居住者消費支出額の伸び率は、前年比でマイナスとなった。
- 「宿泊・外食」や「交通」等が縮小。外出や人との接触を伴うサービス業が影響を受けた。

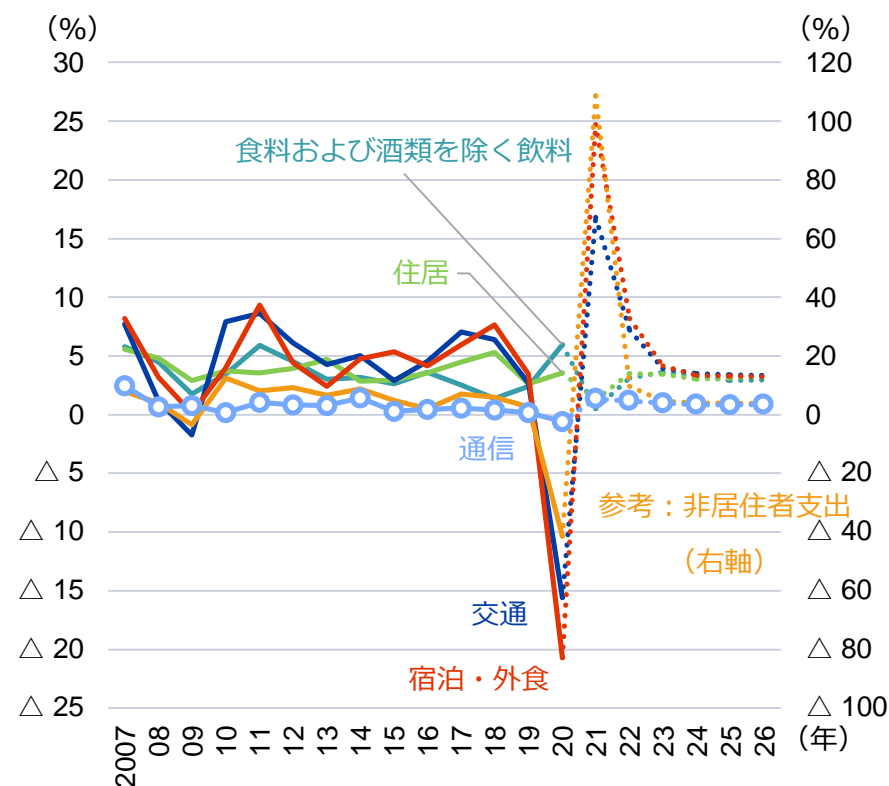
### 主要国の支出額伸び率と貯蓄率の推移



(注) 集計対象国は主要27カ国。その他詳細は「世界貿易投資報告」(ジェトロ) 図表 I - 9 参照。

(出所) Euromonitor Internationalおよび"WEO"(IMF)から作成

### 主要国の財・サービス別消費支出の推移



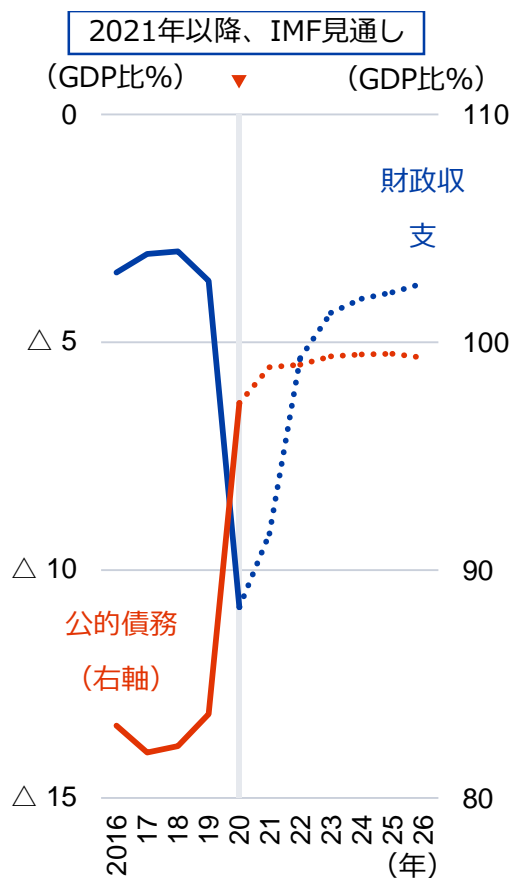
(注) 集計対象国は主要27カ国。その他詳細は「世界貿易投資報告」(ジェトロ) 図表 I - 10 参照。

(出所) Euromonitor Internationalおよび"WEO"(IMF)から作成

### 3 | 経済回復に向けた、主要国・地域の取り組み

- 各国・地域は金融政策と財政政策を一体とする景気対策を実施。それに伴い、公的債務は、高止まりの見通し。パンデミックの進展とあわせ、活動制限に対する各国の適応能力もリスクに。
- コロナ禍で傷ついた経済の復興へ、主要国・地域は気候変動対策など持続可能な成長戦略に力点。

#### 世界の公的債務・財政収支の推移



(出所) "Fiscal Monitor"(IMF)から作成

#### 主要国・地域の主な政策方針

国・地域 主な計画等 (時期)	気候変動、グリーン、デジタル等に関する主な発言・記述
米国「一般教書演説 (施政方針演説)」(2021年4月)	「気候変動対策は雇用創出を意味。(中略) 将来のための製品と技術を開発し、優位に立たなければならない」。
中国「第14次5カ年規画および2035年長期目標綱要」(2021年3月採択)	科学技術の自立自強を国家発展の戦略的支えとすることやデジタル化の発展の加速、発展パターンのグリーン化を加速すること等に言及。
EU 「多年度財政枠組み」(2020年12月採択)	<ul style="list-style-type: none"> <li>EUの研究開発支援枠組み「ホライズン・ヨーロッパ」の予算の少なくとも35%は、気候変動対策関連の研究開発に充てられる。</li> <li>「グローバルな課題と産業競争力」に対する投資指針(2021年3月発表)では、デジタル化に適合し、気候中立に対応した、持続可能な循環型の欧州経済の推進、等の戦略的方向性に沿って投資していく方針が示された。</li> </ul>
EU 「復興基金(次世代のEU)」(2021年6月発効)	総額7,500億ユーロの復興基金のうち、6,725億ユーロを占める「復興レジリエンス・ファシリティー」について、予算の37%以上をグリーン化への移行、20%以上をデジタル化に割り当てるなどの条件が課されている。
ASEAN「ASEAN 包括的復興枠組み」(2020年11月採択)	包摂的なデジタルトランスフォーメーション(DX)の加速、より持続可能で強靱な未来に向けた前進等の広範な戦略を大きな柱として計画が進められる。
日本「成長戦略実行計画」(2021年6月閣議決定)	<ul style="list-style-type: none"> <li>未来志向のDXを大胆に推進し、成長の原動力とするとともに、専門人材の強化を図り、全国民にデジタル化の恩恵を届ける。</li> <li>2050年カーボンニュートラルという高い目標の実現に向けて、グリーン成長戦略の具体化を進める。</li> </ul>

(注) 「復興基金(次世代のEU)」の時期について、財源となるEU名義の共同債券発行に必要な独自財源決定の発効時点。

(出所) 各国・地域政府資料から作成

## 4 | 金額・数量とも減少に転じた2020年の世界貿易

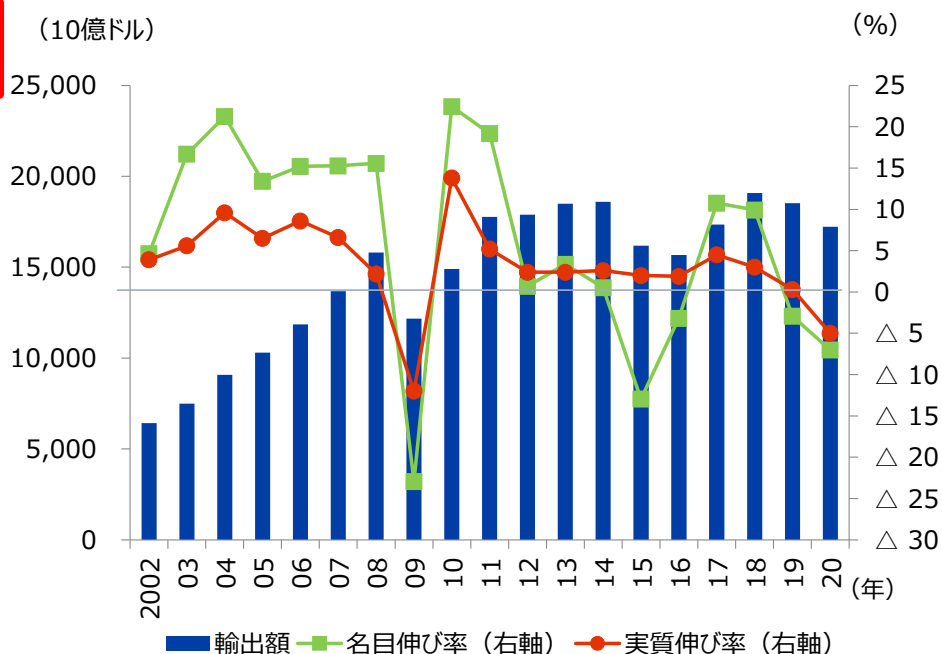
- ジェトロ推計による2020年の世界貿易（財貿易、名目輸出金額ベース）は、前年比7.0%減となった。金額・数量ともに大幅に落ち込んだ。
- 金額、数量がともにマイナスに転じるのは2009年のリーマン・ショック以来はじめてとなる。

### 世界貿易関連指標

(単位：%)

	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
世界の貿易（輸出） （兆ドル）	15.7	17.4	19.0	18.5	17.2
名目伸び率	△ 3.2	10.8	9.9	△ 2.9	△ 7.0
実質伸び率	1.9	4.5	3.0	0.3	△ 5.0
価格伸び率	△ 5.0	6.0	6.7	△ 3.2	△ 2.1
世界の貿易（輸入） （兆ドル）	16.0	17.8	19.6	19.1	17.6
名目伸び率	△ 2.9	11.1	10.5	△ 3.0	△ 7.5
実質伸び率	0.9	5.3	3.5	0.0	△ 5.6
価格伸び率	△ 3.7	5.5	6.7	△ 3.0	△ 2.0
鉱工業生産指数伸び率 （OECD）	0.4	3.0	2.3	△ 0.3	△ 6.4
ドルの名目実効 為替レート変化率	0.5	△ 1.0	△ 2.4	3.4	△ 1.0

### 世界貿易の推移



(注) 名目金額・伸び率はジェトロ推計値。その他「世界貿易投資報告」(ジェトロ) 図表 I-19 参照。

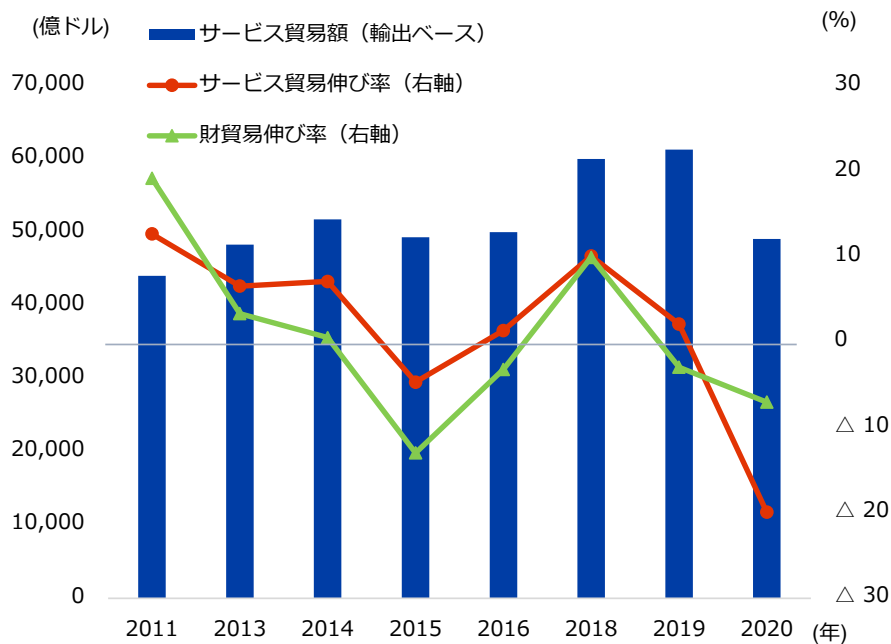
(出所) 各国・地域貿易統計などから作成

(出所) ジェトロ推計値およびWTOデータから作成

## 5 「旅行」がサービス貿易を押し下げ

- WTOによれば、2020年の世界のサービス貿易額は前年比19.9%減の4兆9,098億ドルだった。
- 国連世界観光機関（UNWTO）は2021年1月に発表した世界観光指標の中で、2020年を「国際観光客到着数が10億人減少した観光史上最悪の年」と表現している。

### 世界および主要国のサービス貿易額（輸出ベース）



(注) 2020年は推計値。  
(出所) WTOデータから作成

### 世界の項目別サービス輸出額（2020年、推計値）

(単位：億ドル、%)

	金額	構成比	伸び率	寄与度
サービス輸出額計	49,098	100.0	△ 19.9	△ 19.9
財関連サービス	1,983	4.0	△ 12.9	△ 0.5
輸送	8,490	17.3	△ 18.8	△ 3.2
旅行	5,326	10.8	△ 63.2	△ 14.9
その他サービス	33,300	67.8	△ 2.3	△ 1.3

(出所) WTOデータから作成



## 6 | 2021年の世界貿易は中国が伸び率を牽引

- 中国の2021年第1四半期の輸出額の伸び率は前年同期比48.6%増、輸入は同27.6%増と、全体の伸び率を牽引した。
- 商品別では、集積回路など電気機器を中心に2020年後半から回復がみられる。

### 主要国・地域の四半期別貿易額（前年同期比）

（単位：％）

	輸出				
	2020年				2021年
	I	II	III	IV	I
中国	△ 13.4	0.1	8.8	17.1	48.6
米国	△ 3.0	△ 29.8	△ 13.2	△ 5.4	1.9
ドイツ	△ 6.1	△ 25.2	△ 3.5	5.8	12.3
日本	△ 4.4	△ 23.7	△ 12.0	3.3	8.8
ASEAN5	△ 0.2	△ 15.9	△ 3.3	1.7	12.6

	輸入				
	2020年				2021年
	I	II	III	IV	I
中国	△ 2.3	△ 9.3	3.6	5.7	27.6
米国	△ 4.9	△ 20.1	△ 4.8	4.3	11.7
ドイツ	△ 5.5	△ 19.3	△ 2.2	6.7	12.2
日本	△ 6.2	△ 13.9	△ 18.9	△ 8.3	4.7
ASEAN5	△ 2.8	△ 22.8	△ 13.9	△ 7.1	9.8

（注）①対世界輸出入伸び率。

②ASEAN5はインドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの合計。

（出所）各国・地域貿易統計から作成

### 主要33カ国・地域の四半期別商品別輸出

（単位：％）

	2020年				2021年	寄与度 ※①
	I	II	III	IV	I	
総額	△ 5.7	△ 18.3	△ 3.1	4.3	16.9	16.9
機械機器	△ 7.0	△ 20.5	△ 1.4	5.9	17.6	7.6
一般機械	△ 8.9	△ 14.8	△ 1.7	4.0	17.3	2.2
コンピューターおよび周辺機器	△ 13.0	4.2	12.0	12.4	31.9	1.0
半導体製造機器	8.9	13.3	24.8	10.9	39.5	0.2
産業用ロボット	△ 2.3	△ 17.5	△ 14.0	1.3	21.5	0.0
電気機器	△ 3.2	△ 5.4	6.0	13.0	27.1	4.2
通信機器	△ 11.5	△ 6.9	△ 0.6	6.1	29.0	0.8
電子管・半導体等	△ 3.6	△ 5.1	3.8	13.5	23.6	0.2
集積回路	8.1	7.0	12.6	17.1	27.4	1.4
リチウム・イオン電池	8.9	4.2	29.3	33.9	57.8	0.1
輸送機器	△ 10.8	△ 48.7	△ 12.5	△ 2.4	6.0	0.7
自動車	△ 10.5	△ 54.2	△ 8.9	5.6	11.6	0.6
乗用車	△ 9.3	△ 54.4	△ 7.6	6.6	11.1	0.5

（注）①2021年第1四半期。

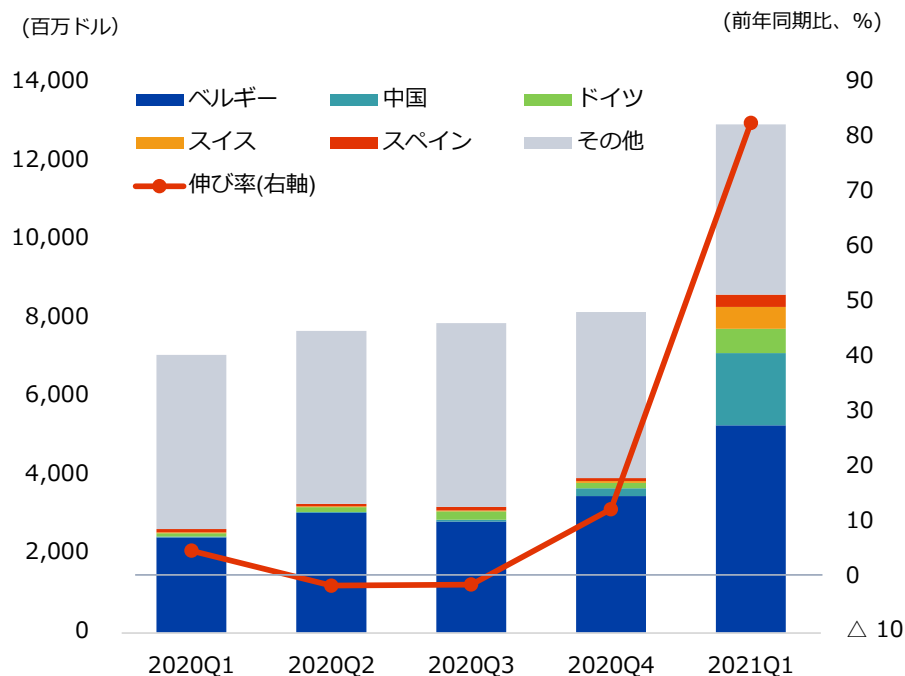
②2021年の四半期データが取れる33カ国・地域のみで算出。

（出所）各国・地域貿易統計から作成

## 7 | 2021年の経済回復に鍵を握るワクチン

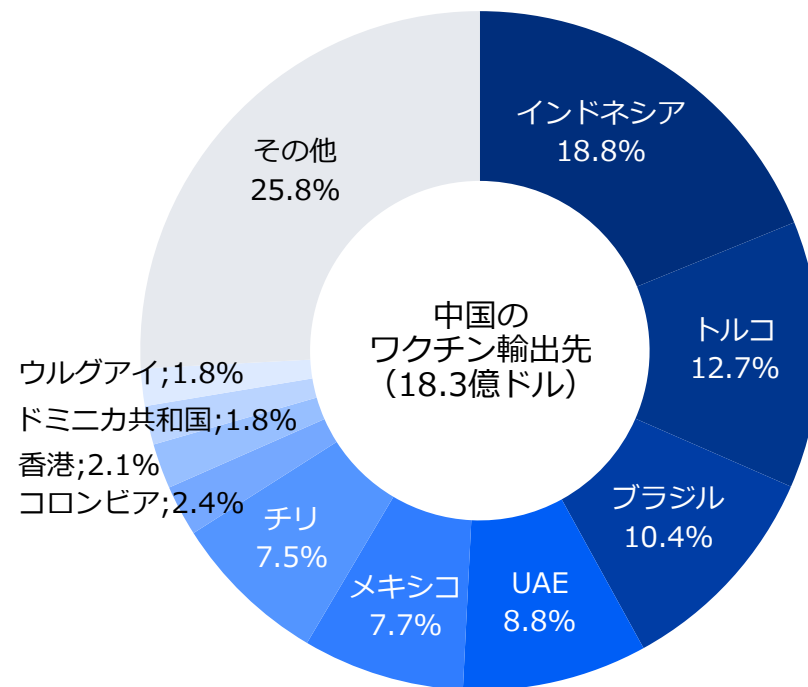
- 2021年第1四半期の主要33カ国・地域のワクチン輸出額は、130億ドル。ベルギーおよび中国がけん引し、前年同期比1.8倍に伸びた。
- 中国は新興国での自国製ワクチンの普及により、ワクチン外交を活発化させているとの指摘もある。

### 主要国のワクチン輸出額



(注) 2021年の四半期データが取れる33カ国・地域のみで算出。  
(出所) 各国・地域貿易統計から作成

### 中国のワクチン輸出先 (2021年第1四半期)



(出所) 中国貿易統計から作成

## 8 | コロナ禍から回復に向かう日本の貿易

- 2020年の日本の貿易（通関ベース）は、輸出が前年比9.3%減の6,400億ドル、輸入が12.0%減の6,341億ドル。輸出は年央にかけて大幅縮小の後、徐々に回復。輸入も年後半から持ち直し。
- 2021年1~5月の輸出額は、前年同期比20%を超える伸び。2019年1~5月の実績も上回った。

### 日本の貿易動向

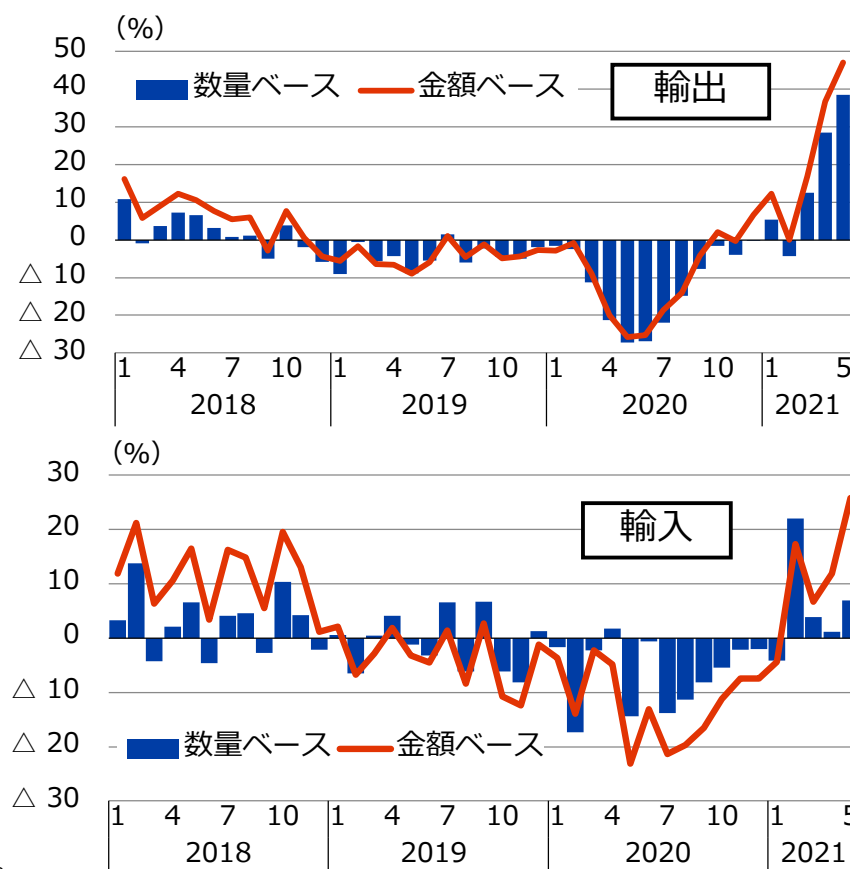
	(100万ドル、%)		
	2019年	2020年	2021年 1~5月
輸出総額	705,682	639,963	305,456
(変化率)	△ 4.4	△ 9.3	20.6
輸入総額	720,765	634,053	300,056
(変化率)	△ 3.7	△ 12.0	10.4
貿易収支	△ 15,083	5,909	5,400
(前年《同期》差)	△ 4,820	20,992	23,713
輸出数量指数	103.0	90.9	100.4
(変化率)	△ 4.3	△ 11.7	14.4
輸入数量指数	104.6	97.8	102.0
(変化率)	△ 1.1	△ 6.5	5.0

(両図表とも)

(注) ①円建て公表額を元にジェトロがドル換算。②数量指数は2015年基準。

(出所) 「貿易統計」(財務省)、「外国為替相場」(日本銀行)から作成。

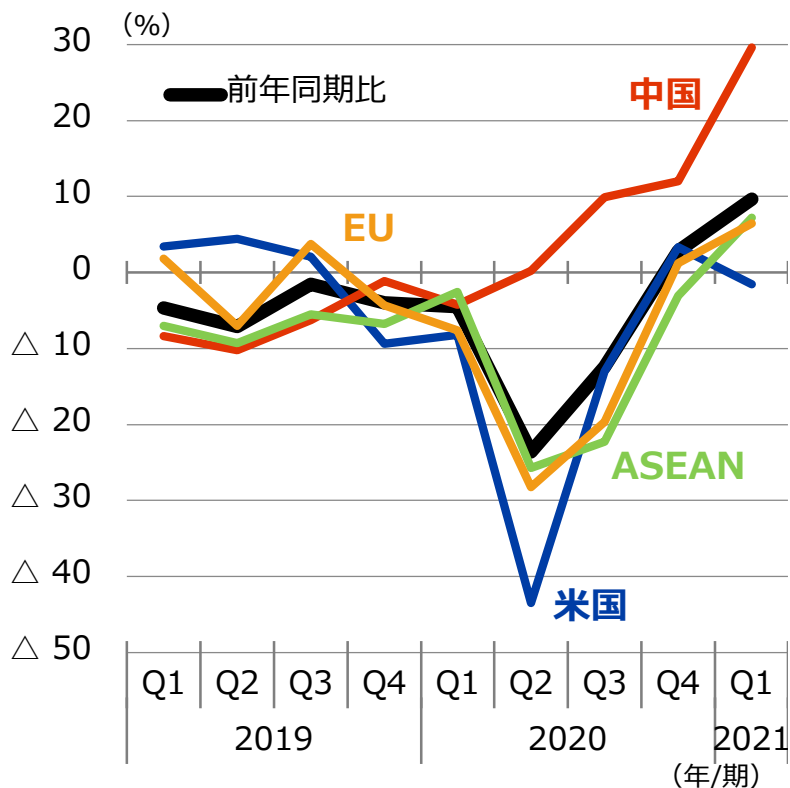
### 日本の輸出入（金額、数量）の前年同月比変化率



## 9 | 中国向け輸出が先行して回復

- 輸出全体が落ち込む中、中国向けが先行して回復し、2020年は前年比4.9%増。輸出全体に占める中国の構成比は、前年の19%から22%に増加。米国、EU、ASEAN向けは、同年第2四半期を底に回復。
- 商品別では半導体関連が堅調。自動車ではハイブリッド車など環境対応車が底堅い動き。

### 日本の主要国・地域別輸出変化率（前年同期比）



(注) 2020年Q1以降のEUは27カ国による比較。  
(出所) 「貿易統計」(財務省) から作成

### 日本の主要商品別輸出動向

(100万ドル、%)

	2020年		2021年		前年同期比				
	前年比	前年比	1~5月	前年同期比	20.1Q	2Q	3Q	4Q	21.1Q
総輸出	639,963	△ 9.3	305,456	20.6					
半導体製造機器	23,617	4.4	11,897	36.0					
半導体等電子部品類	38,081	3.9	16,287	9.9					
自動車	89,446	△ 18.1	41,440	24.7					
環境対応車	21,212	9.8	9,854	30.3					
自動車部品 (エンジン除く)	27,326	△ 17.3	13,717	30.7					
鉄鋼	31,665	△ 13.1	16,116	13.9					

(注) 環境対応車：ハイブリッド車、プラグインハイブリッド車、電気自動車。  
(出所) 「貿易統計」(財務省) から作成

# 10 | コロナ禍でも輸出で強みを発揮

- コロナ禍で輸出全体が落ち込む中、デジタル部品や半導体機器のほか、一部の消費財が輸出を下支え。消費財の中では、特にスキンケア用品、ビデオゲーム用機器などが好調であった。
- 2020年のスキンケア用品の輸出ランキングは世界3位、ビデオゲーム用機器は2位に浮上。

### ベースメイク・スキンケア用品の輸出ランキング

(いずれも100万ドル、%)

	2015年	
	輸出額	シェア
世界	27,791	100.0
1 フランス	5,604	20.2
2 米国	2,851	10.3
3 韓国	2,247	8.1
4 ドイツ	1,934	7.0
5 英国	1,297	4.7
<b>6 日本</b>	<b>1,096</b>	<b>3.9</b>

	2020年	
	輸出額	シェア
世界	49,181	100.0
1 フランス	7,532	15.3
2 韓国	5,698	11.6
<b>3 日本</b>	<b>4,817</b>	<b>9.8</b>
4 米国	3,868	7.9
5 ドイツ	2,474	5.0



### ビデオゲーム用機器の輸出ランキング

	2015年	
	輸出額	シェア
世界	14,099	100.0
1 中国	8,400	59.6
2 米国	1,175	8.3
3 ドイツ	818	5.8
4 ポーランド	500	3.5
<b>5 日本</b>	<b>445</b>	<b>3.2</b>

	2020年	
	輸出額	シェア
世界	23,384	100.0
1 中国	9,984	42.7
<b>2 日本</b>	<b>2,726</b>	<b>11.7</b>
3 オランダ	1,730	7.4
4 ドイツ	1,379	5.9
5 ポーランド	1,529	6.5

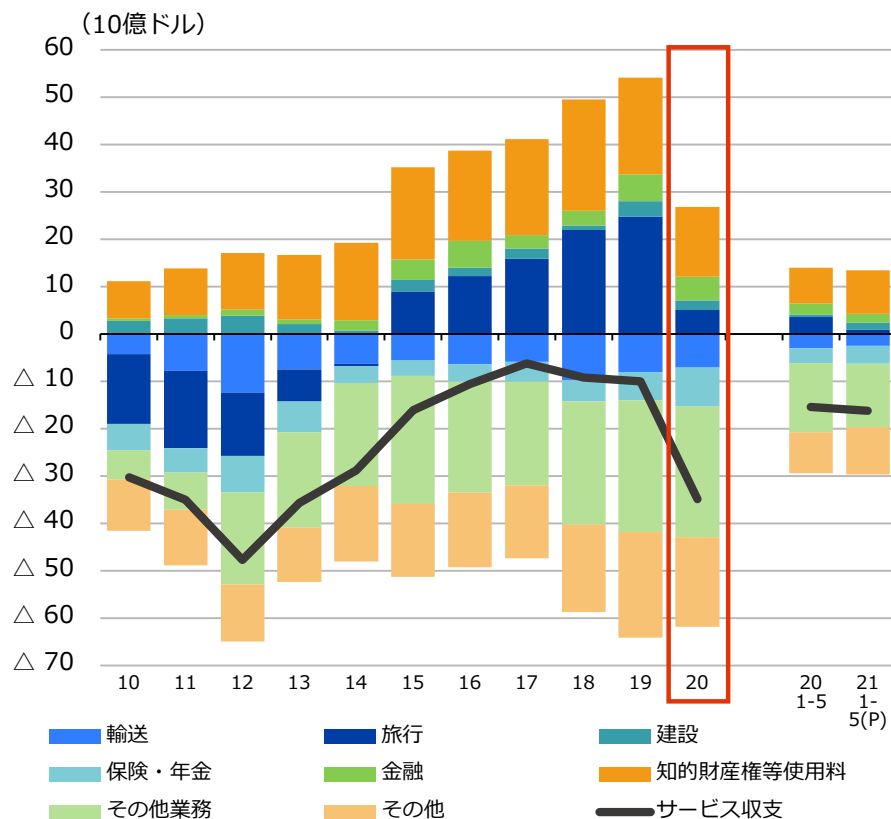


(注) 2020年はジェトロ推計。(出所) "Trade Map" (ITC)、各国貿易統計から作成。

# 11 | 旅行サービスの黒字幅が大きく縮小

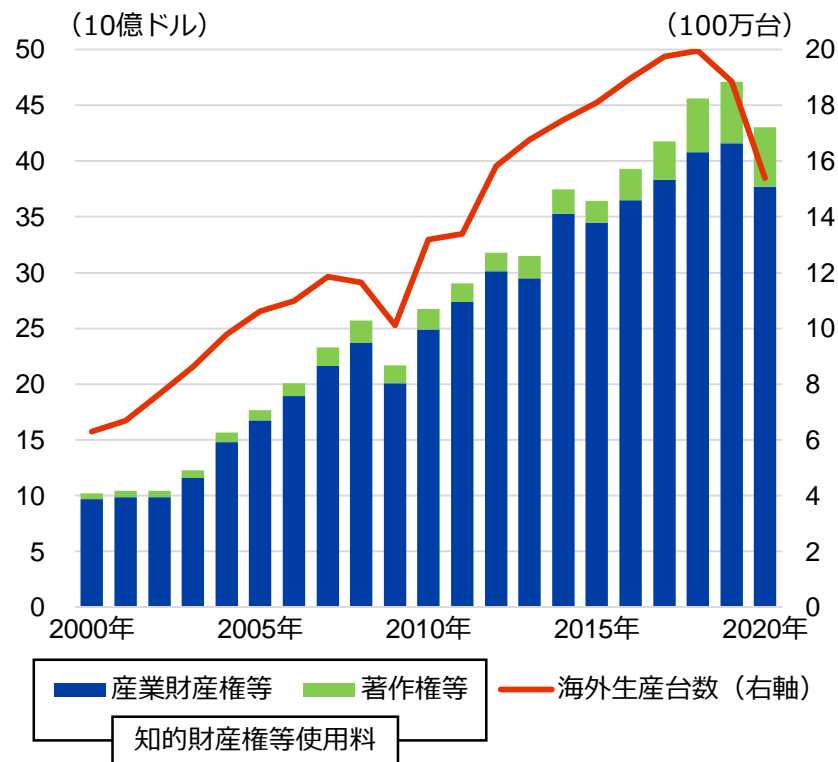
- 2020年の日本のサービス貿易収支は349億ドルの赤字となり、赤字幅は前年から大きく拡大。旅行サービスの受取減少などが響いた。
- 知的財産権等使用料の黒字縮小は、自動車産業を中心とする産業財産権等使用料の受取減少が影響。

## 日本のサービス貿易収支



(注) 円建て公表額を元にジェトロがドル換算。  
 (出所)「国際収支統計」(財務省、日本銀行)から作成

## 知的財産権等使用料受取と海外自動車生産台数

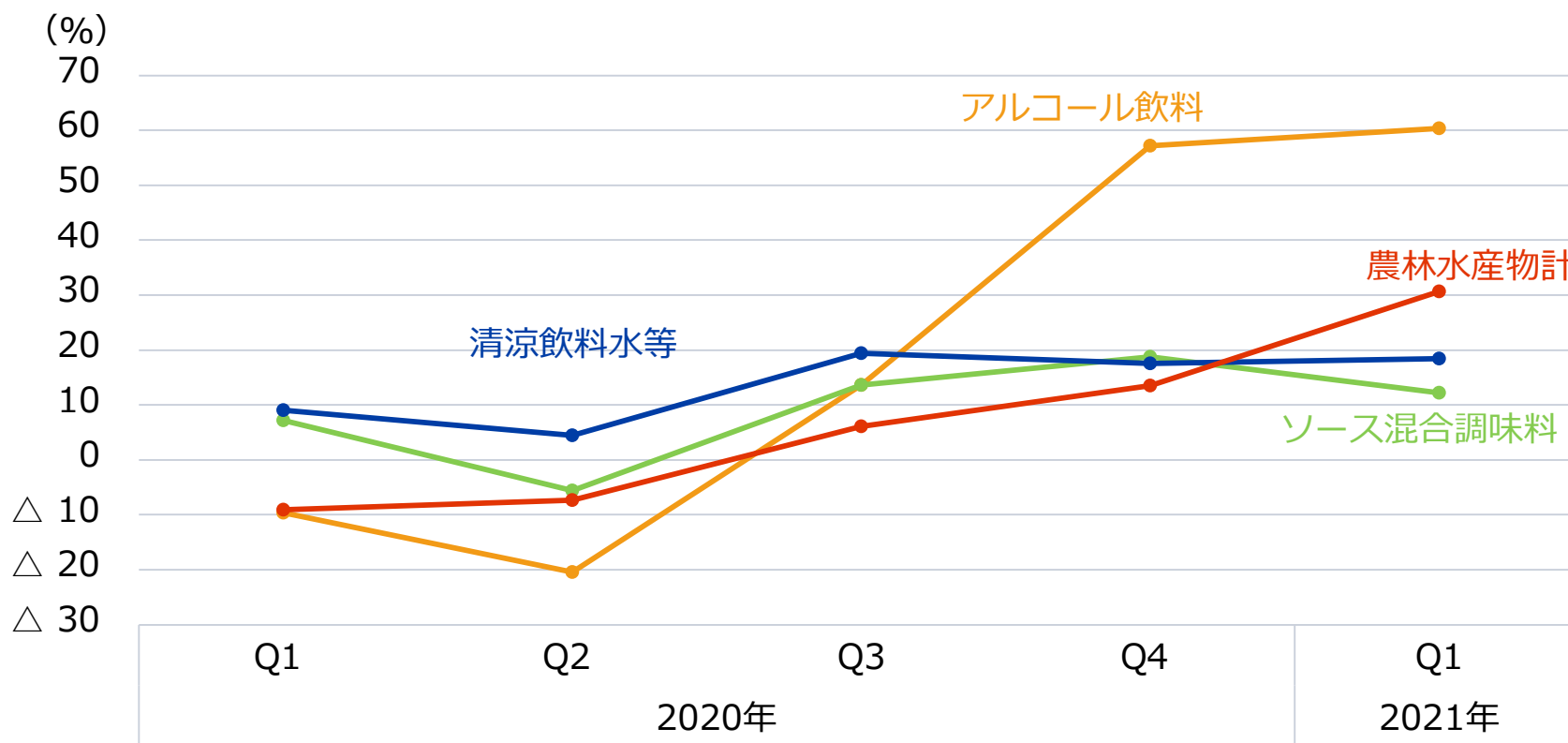


(注) ①円建て公表額を元にジェトロがドル換算。  
 ②日系自動車メーカーの海外自動車生産台数。  
 (出所)「国際収支統計」(財務省、日本銀行)、日本自動車工業会資料から作成

## 12 | 日本の農林水産物・食品輸出、2020年後半に急回復

- 新型コロナ禍からの経済回復が早かった国・地域向けや、巣ごもり需要に適した加工食品等を中心に、2020年下半期（7～12月）の日本の農林水産物輸出額は前年同期比10.1%増に転じた。
- 2020年通年は前年比1.5%増の9,257億円で、8年連続で過去最高を更新した。

農林水産物輸出および主要増加品目の四半期伸び率推移



(注) ①2020年までの数値は定義見直し前。2021年Q1は定義見直し後。

②2019年は確定値、2020年以降は確報値基準で算出。

(出所) 「貿易統計」(財務省) および 「農林水産物輸出入状況」(農林水産省) から作成

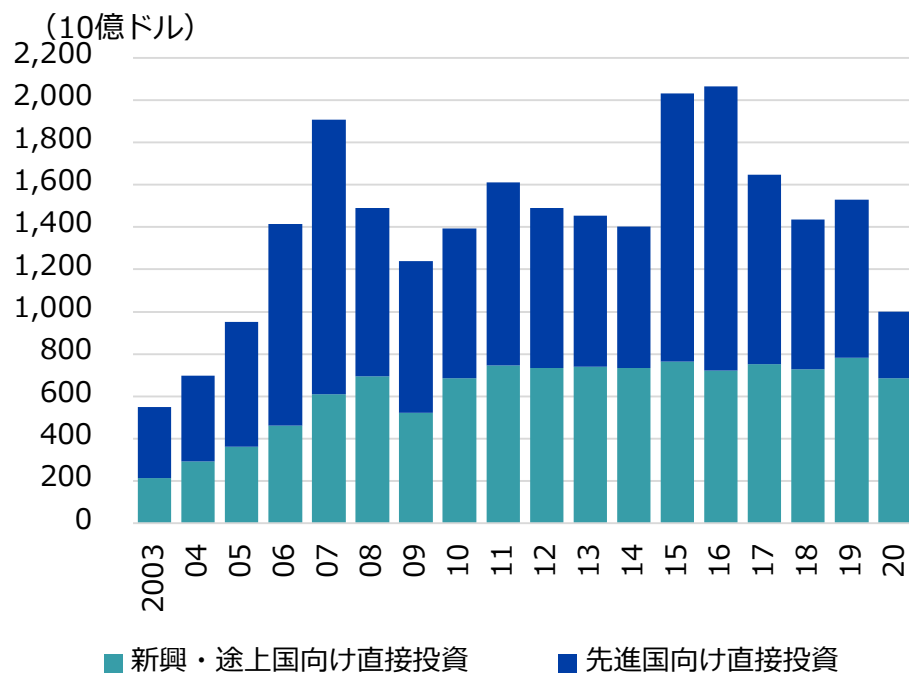
## II. 世界と日本の直接投資



# 1 | 2020年の世界の対内直接投資は34.7%減

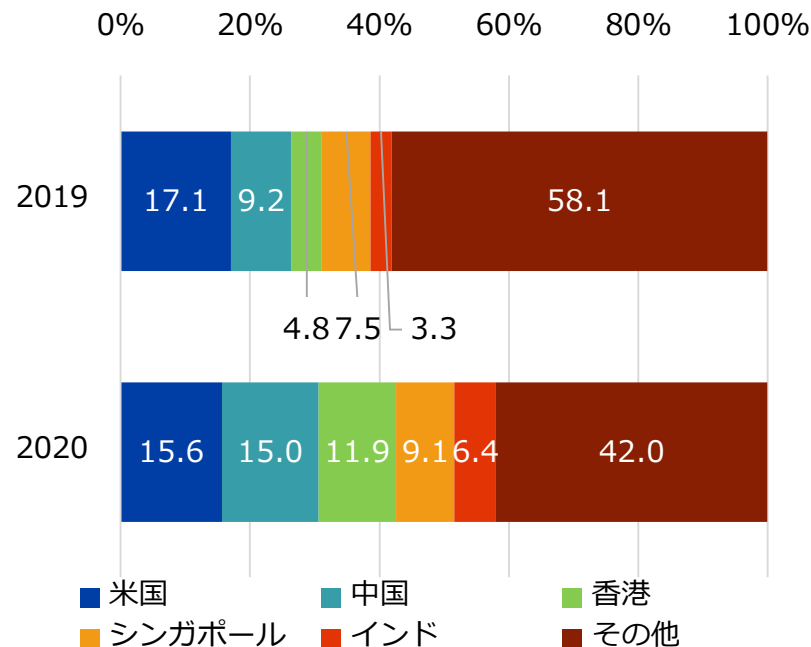
- UNCTADによると、2020年の世界の対内直接投資（国際収支ベース、ネット、フロー）は前年比34.7%減の9,989億ドルとなった。新型コロナの影響を受け、2005年以来の水準に減少した。
- 国・地域別では、先進国・地域の投資縮小が顕著だった。新興・途上国では、中国、香港、インド向け投資が増加した。世界の対内直接投資に占める中国の割合は15.0%に拡大した。

## 世界の対内直接投資の推移（ネット、フロー）



(注) ①先進国はUNCTADの区分に基づく38カ国・地域の合計値。  
 ②新興・途上国は世界から先進国を差し引いた数値。  
 (出所) UNCTADから作成

## 世界の直接投資上位10カ国・地域（2020年）



(注) 2020年の対内直接投資額上位5カ国のみ掲載。  
 (出所) UNCTADから作成

## 2 | クロスボーダーM&Aは多くの業種で前年比減

- 2020年に実行された世界のクロスボーダーM&Aは、前年比9.8%減の9,670億ドル。被買収国・地域別ではオランダが大幅に増加。ユニリーバの本社の英国への統合（1,069億ドル）による。
- 業種別にみても、大型買収案件が実行された一部の場をを除き、多くの業種で金額が前年比マイナスとなった。

### 世界の国・地域別クロスボーダーM&A（2020年）

（単位：100万ドル、%、件）

被買収国・地域	金額	伸び率	構成比	件数
<b>世界</b>	<b>967,028</b>	<b>△ 9.8</b>	<b>100.0</b>	<b>9,994</b>
米国	248,363	△ 9.7	25.7	1,674
EU	305,730	△ 25.2	31.6	3,360
ドイツ	65,592	11.1	6.8	517
オランダ	135,648	449.9	14.0	364
英国	73,665	△ 16.3	7.6	928
オーストラリア	36,491	△ 9.7	3.8	339
日本	9,900	19.9	1.0	134
東アジア	82,707	△ 17.2	8.6	1,044
中国	34,720	41.5	3.6	362
ASEAN10	21,471	△ 44.2	2.2	449
シンガポール	10,714	△ 31.7	1.1	186
インド	39,329	45.9	4.1	310

（注）①2021年7月2日時点。②「東アジア」は中国、韓国、台湾、香港、ASEAN10の合計。

（出所）トムソン・ワン（Refinitiv）から作成

### 世界の業種別クロスボーダーM&A（2020年）

（単位：100万ドル、%）

	2017~2019 年平均	2020年	増減
<b>全業種</b>	<b>1,230,246</b>	<b>967,028</b>	<b>△ 21.4</b>
<b>一次産業</b>	<b>103,043</b>	<b>47,078</b>	<b>△ 54.3</b>
<b>製造業</b>	<b>489,655</b>	<b>410,642</b>	<b>△ 16.1</b>
食料・たばこ	78,072	133,828	71.4
化学	196,603	88,993	△ 54.7
機械機器	106,578	113,361	6.4
<b>サービス業</b>	<b>637,548</b>	<b>509,308</b>	<b>△ 20.1</b>
電気通信	33,009	89,287	170.5
金融・保険	230,694	144,001	△ 37.6

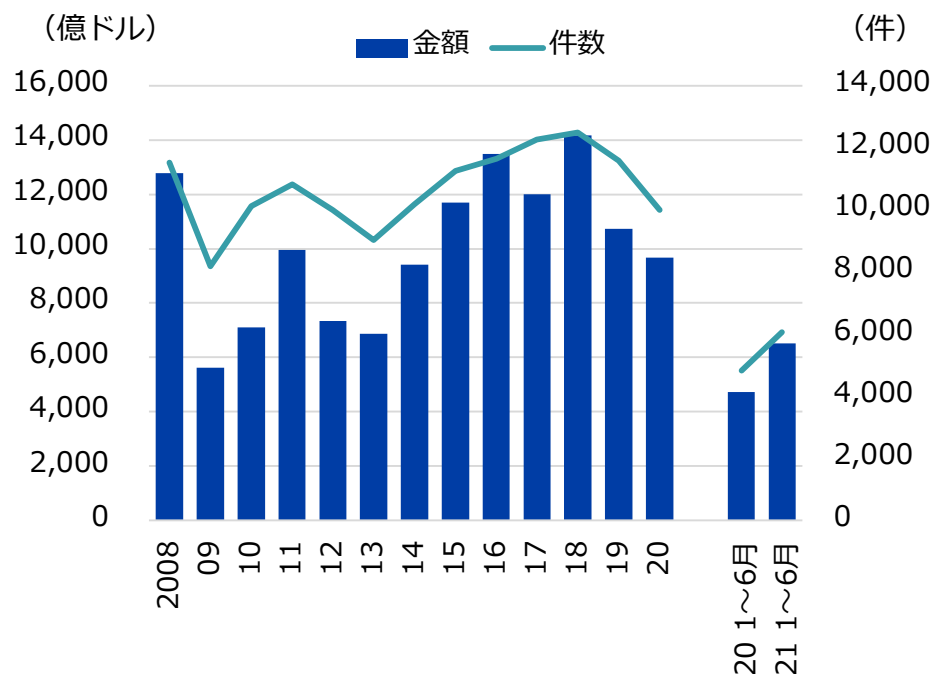
（注）①2021年7月2日時点。②被買収企業の業種ベース。業種分類はトムソン・ロイターに従う。

（出所）トムソン・ワン（Refinitiv）から作成

### 3 | クロスボーダーM&Aは2020年末から回復傾向に

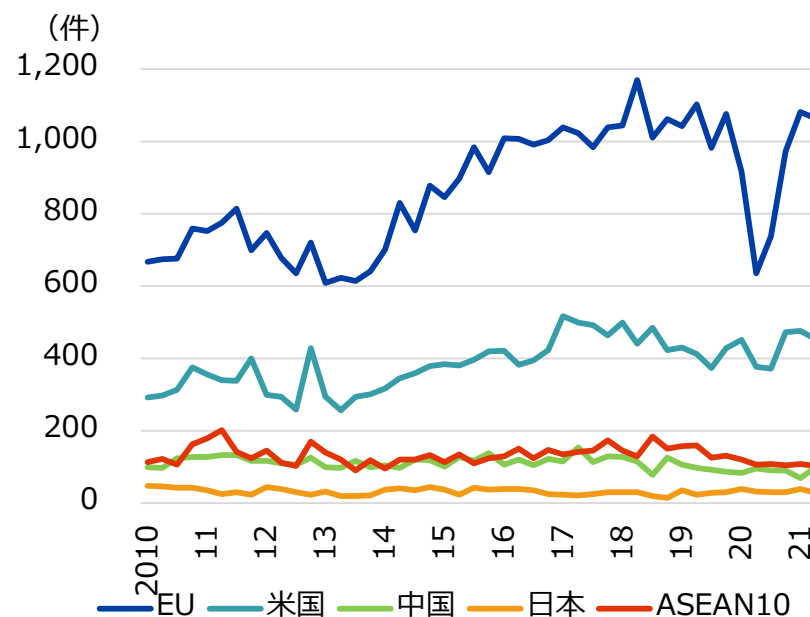
- クロスボーダーM&Aの金額および件数は、2020年第3四半期まで減少傾向が続いたが、第4四半期以降は回復がみられ、2021年1～6月には前年同期比37.6%増の6,510億ドルとなった。
- 国・地域別に件数をみると、回復を牽引しているのはEUや米国である。その一方で、中国、ASEANでは2018年後半以降の減少傾向が続き、底打ちはまだ見られない。

世界のクロスボーダーM&A総額と案件数の推移



(出所) トムソン・ワン (Rifinitive) から作成 (2021年7月2日時点)

EU、米国、中国、日本向けクロスボーダーM&A件数 (四半期)



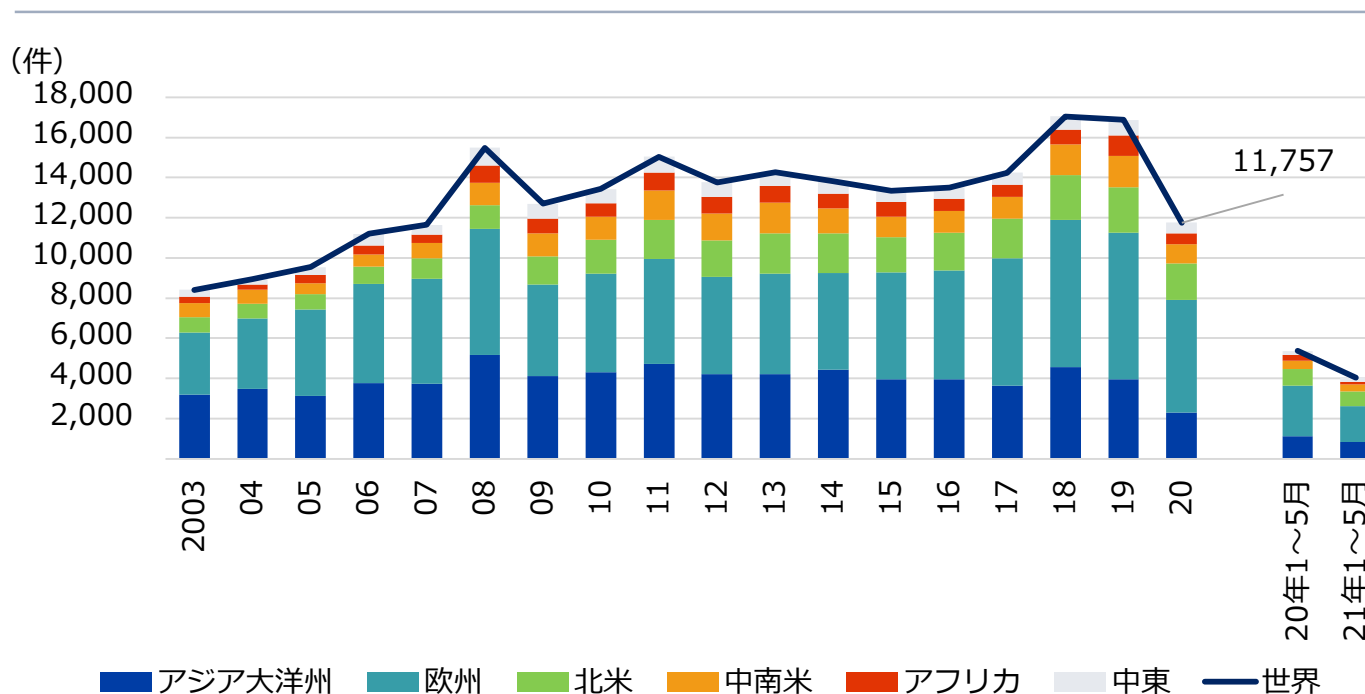
(注) ①被買収企業の国籍ベース。②2021年第2四半期までのデータ。

(出所) トムソン・ワン (Rifinitive) から作成 (2021年7月2日時点)

## 4 | 対外グリーンフィールド投資は全地域向けで減少

- 2020年の世界の対外グリーンフィールド投資は前年比30.3%減の11,757件と、2006年以来の低水準となった。地域別では、欧州向けとアジア大洋州向けの減少が寄与した。
- 月次で見ると、2021年1～5月は前年同期比24.8%減の4,040件となっており、新型コロナ以前の水準にはいまだに回復していない。

世界の対外グリーンフィールド投資件数（地域別）




(出所) fDi Markets (Financial Times) から作成

## 5 | グローバル企業、宿泊・飲食などで負の影響大きく

- 新型コロナによるグローバル企業の業績への影響は、地域や時期によって程度が異なるものの、広範な業種に及んだ。感染対策での移動・渡航制限により、特に宿泊・飲食でマイナスの影響が大きい。

新型コロナによる主要国企業の業績・ビジネスへの影響（業種別）

	a.中国企業		b.シンガポール企業		c.日本企業 in アジア・大洋州（中国、ASEAN含む）		d.米国企業	
質問内容	新型コロナによる「影響大」回答企業割合		新型コロナによる「マイナスの影響」回答企業割合		営業利益見込み（2020年通年）「赤字」回答企業割合		新型コロナによる「マイナス影響大」回答企業割合	
影響大  平均  影響小	宿泊・飲食	63.7%	建設・エンジニアリング (n=151)	79.0%	旅行・娯楽業 (n=84)	78.6%	宿泊・飲食	63.5%
	リース・ビジネスサービス（旅行・法律・広告等）	61.7%	小売・不動産・宿泊・飲食 (n=108)	73.0%	飲食業 (n=38)	65.8%	教育サービス	58.2%
	文化・スポーツ・娯楽	60.7%			教育・医療 (n=35)	65.7%	芸術・娯楽・レクリエーション	55.2%
	全業種平均 (n=10,747)	50%	全業種平均 (n=1,075)	63.0%	全業種平均 (n=5,623)	32.4%	全業種平均 (n=17,610)	29.7%
	鉱業	44.5%			化学・医薬 (n=211)	20.9%	建設	15.5%
	建設	40.7%	物流・輸送 (n=53)	62.0%	電気・電子機器 (n=176)	18.8%	金融・保険	11.1%
	金融	33.1%	IT・専門サービス (n=108)	46.0%	金融・保険業 (n=210)	12.9%	公益事業	8.3%
調査時期	2020年8月25日～10月20日		2020年10月9日～11月28日		2020年8月24日～9月25日		2020年11月9～15日	

(注) ①aの「影響大」は影響の大きさ上位3項目（「倒産危機に直面」、「既存ビジネスの継続不可能」、「比較的影響大」）。②dの「影響大」は「とても」「やや」マイナスの影響、影響なしもしくは軽微、「やや」「とても」プラスの影響、の5項目のうち「とてもマイナスの影響」。

(出所) 中国企業改革開発研究協会、シンガポール・ビジネス連盟 (SBF)、ジェトロ、米国商務省より作成

## 6 | 世界の対内直接投資は2021年以降回復へ

- UNCTADによれば、2021年の世界の対内直接投資額は前年比10～15%増の見通し。同金額は2021年中に底打ちし回復に転じるが、新型コロナ発生以前の水準にはまだ戻らないとしている。
- 需要が拡大しているワクチンやデジタル関連財、半導体、再生可能エネルギー分野では投資拡大の動きがある。再生可能エネルギーは、2021年の世界の投資額が前年比2.4%増の見込み。

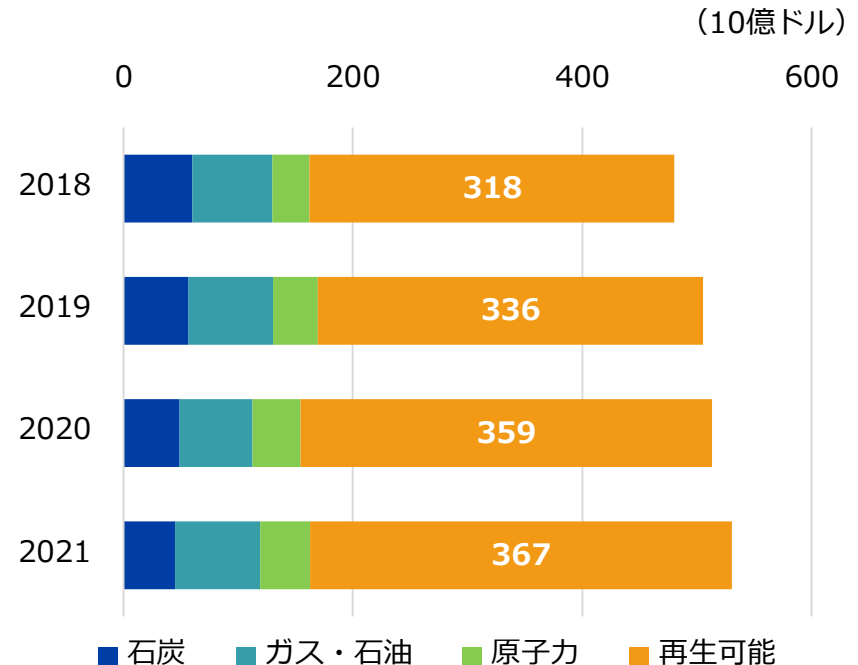
### 2021年の対内直接投資予測（ネット、フロー）

(単位：%)

	2018年	2019年	2020年	2021年 (予測)
世界	△ 12.8	6.5	△ 34.7	10～15
先進国・地域	△ 20.9	5.8	△ 58.3	15～20
欧州	△ 31.5	5.3	△ 80.0	15～20
北米	△ 17.7	18.2	△ 41.7	10～20
新興途上国・地域	△ 1.4	4.5	△ 8.4	5～10
アフリカ	12.9	3.9	△ 15.6	0～10
アジア	△ 1.7	3.8	3.8	5～10
中南米	△ 4.0	6.9	△ 45.4	△5～5
移行経済国	△ 27.5	58.0	△ 58.2	△10～0

(注) ①2021年はUNCTADの予測値。  
 ②地域分類はUNCTADの区分に基づく。  
 (出所) UNCTADから作成

### 世界の発電設備向け投資額（電源別）



(注) 2021年は予測値。  
 (出所) IEAから作成

## 7 | 需要と供給リスク増で投資拡大が期待される半導体

- 新型コロナ禍で供給リスクの高まり、DX化の進展や5G導入等による需要拡大が見込まれる半導体分野では、新規投資の発表や、投資額の引き上げが発表されている。
- 台湾のTSMCや韓国のサムスンが需要増加に対応するべく製造能力の強化を打ち出した。インテルは米国での工場新設に加え、新たに欧米向けのファウンドリ事業を立ち上げる。

### 2021年に発表された主要な半導体関連投資計画

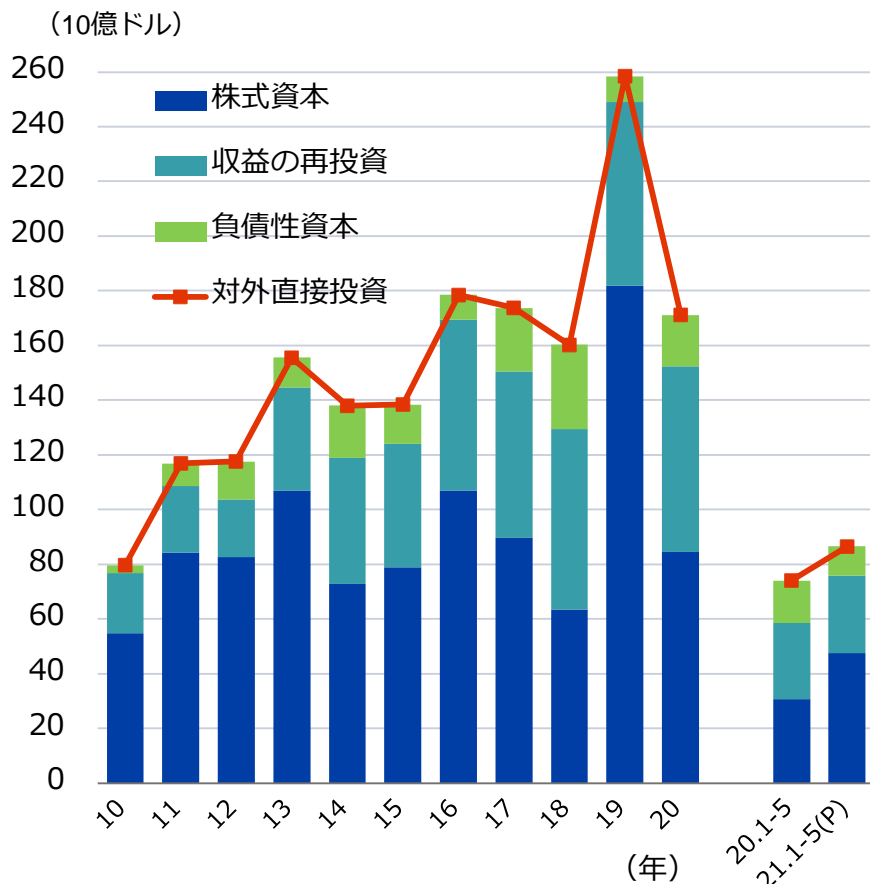
企業	投資先	公表日	内容
アップル	ドイツ	3月10日	ミュンヘンの拠点に今後3年間で10億ユーロ以上を投じ、シリコンデザインセンターを設置。欧州で最大の無線用半導体とソフトウェアの開発拠点として、2022年から稼働予定。他の工場同様エネルギーは100%再生可能エネルギーとする計画。
SMIC	中国	3月17日	深圳市政府系の国営企業である深圳重投集団と提携、23.5億ドルの投資を行い、集積回路の生産や技術サービスの提供を行う。毎月4万の12インチウエハの生産が可能になる見込みで、生産は2022年から開始される予定。
インテル	米国	3月23日	200億ドルの投資を行い、アリゾナに2つの工場を新設。加えて、半導体の需要増加に対応するため、米国と欧州をベースとした半導体のファウンドリ事業（Intel Foundry Service : IFS）を立ち上げる。
TSMC	台湾、米国等	4月16日	2021年の設備投資額は今後調整の余地はあるものの、約300億ドルとなる見通し（米アリゾナの設備拡張等を含む）。また、需要拡大に対応するため、今後3年間で1000億ドルの投資を行い、設備投資と研究開発を支える計画。
サムスン	韓国	5月13日	2030年までのシステムLSIとファウンドリ向け投資を、171兆ウォン（約1500億ドル）増加させ、最先端の半導体加工技術と新規生産工場の建設を加速させる。加えて、ピョンテック市に新規製造ラインを建設し、2022年下半年から稼働させる予定。
ボッシュ	ドイツ	6月7日	半導体の自社生産能力を強化するため、10億ユーロ（約12億ドル）を投じ、ドレスデンにAIとIoTを組み合わせた半導体製造工場を開所。2021年7月から自社の電動工具向け半導体を、9月からは自動車向けの半導体の生産を開始予定。

(出所) 各社資料を基に作成

## 8 | 2020年の日本の対外直接投資は1,711億ドル

- 2020年の日本の対外直接投資は前年比33.8%減の1,711億ドル。コロナ禍により投資意欲が減退、また前年の大型M&Aからの反動減も影響したが、2018年水準は上回る。

### 日本の形態別対外直接投資（ネット、フロー）



(注) 円建て公表額を元にジェトロがドル換算  
(出所) 「国際収支統計」(財務省、日本銀行) から作成

### 日本の国・地域別対外直接投資（ネット、フロー）

(100万ドル、%)

	2020年	伸び率	2021年 1~5月(P)	伸び率
	アジア	41,227	△ 25.8	25,913
中国	11,287	△ 7.5	3,981	△ 30.6
ASEAN	21,552	△ 34.4	16,668	83.4
シンガポール	8,547	△ 42.2	10,263	280.0
タイ	4,475	2.2	2,002	△ 14.8
インドネシア	3,231	△ 63.7	1,758	5.2
北米	51,681	△ 6.1	33,072	34.2
米国	48,935	△ 4.3	31,991	37.8
中南米	18,312	3.6	8,147	△ 13.5
大洋州	17,077	54.3	1,561	△ 49.1
欧州	47,845	△ 60.4	17,538	△ 4.3
英国	3,477	△ 63.7	2,868	315.6
スイス	20,464	△ 49.4	8,404	79.5
世界	171,123	△ 33.8	86,648	16.9

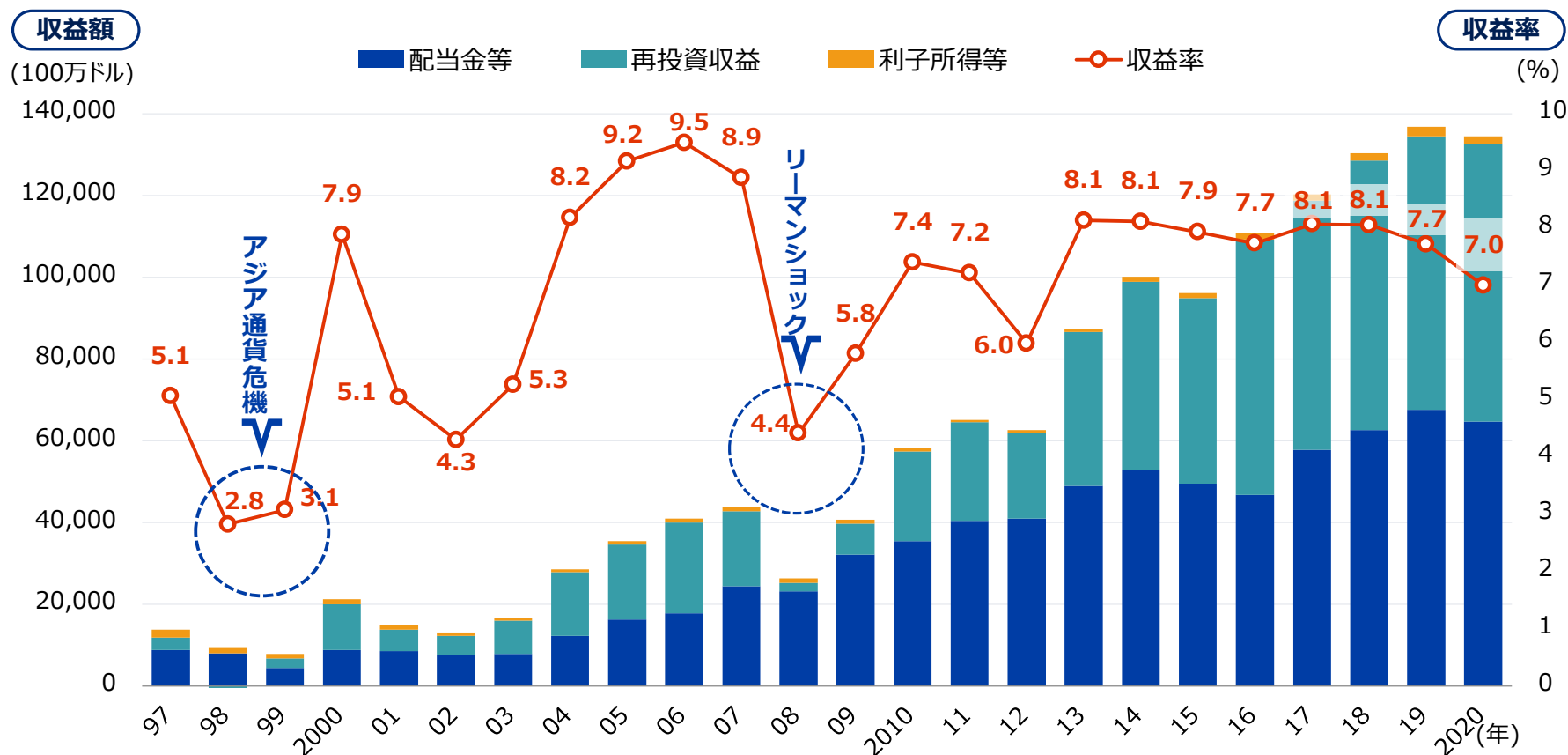
(注) 円建て公表額を元にジェトロがドル換算  
(出所) 「国際収支統計」(財務省、日本銀行) から作成



## 9 | 対外直接投資収益（受取）および収益率は減少

- 2020年の対外直接投資収益（受取）は、前年比1.7%減の1億3,450万ドル。同収益は、日本企業の海外子会社などからの配当金、投資先現地企業の内部留保にあたる再投資収益などで構成される。
- 投資収益率（収益（受取）／期首・期末直接投資残高の平均）は7.0%で2年連続減少。

### 対外直接投資収益・受取（項目別）および収益率



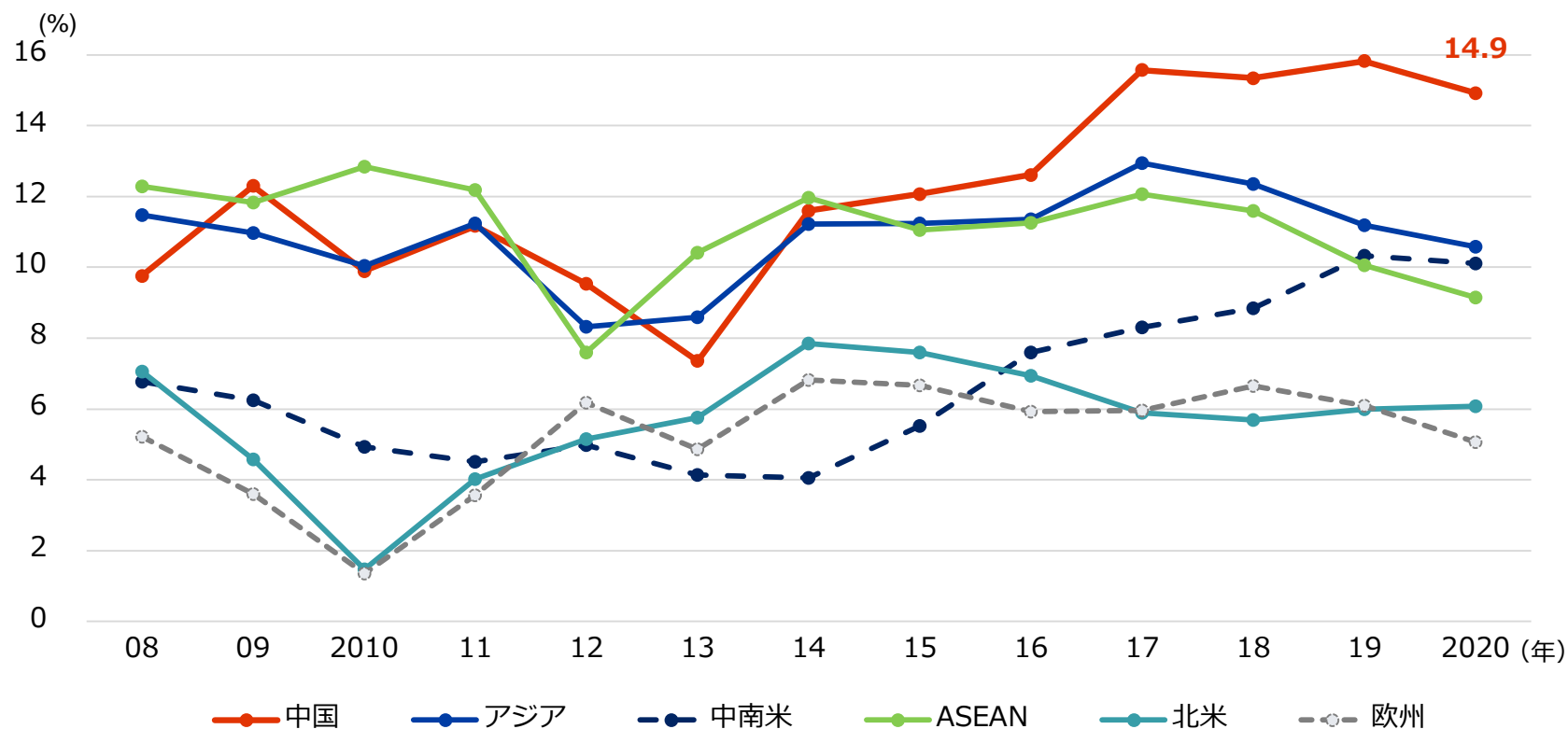
(注) 直接投資収益率の計算：対外（対内）直接投資収益率＝当期直接投資収益受取（支払）／対外（対内）直接投資期首期末残高×100（％）

(出所) 「本邦対外資産負債残高」（財務省、日本銀行）、「国際収支統計」（財務省、日本銀行）から作成。

## 10 | 中国向け投資で高い収益率を確保

- 対外直接投資にかかる収益率は中国で14.9%と高く、他の主要投資先である北米（6.1%）や欧州（5.1%）、ASEAN（9.1%）などを大きく上回る。
- 中国における収益率は、とりわけ輸送機器、卸売・小売などの業種で高く、いずれも20%を上回る。

### 主要直接投資先国・地域別の投資収益率

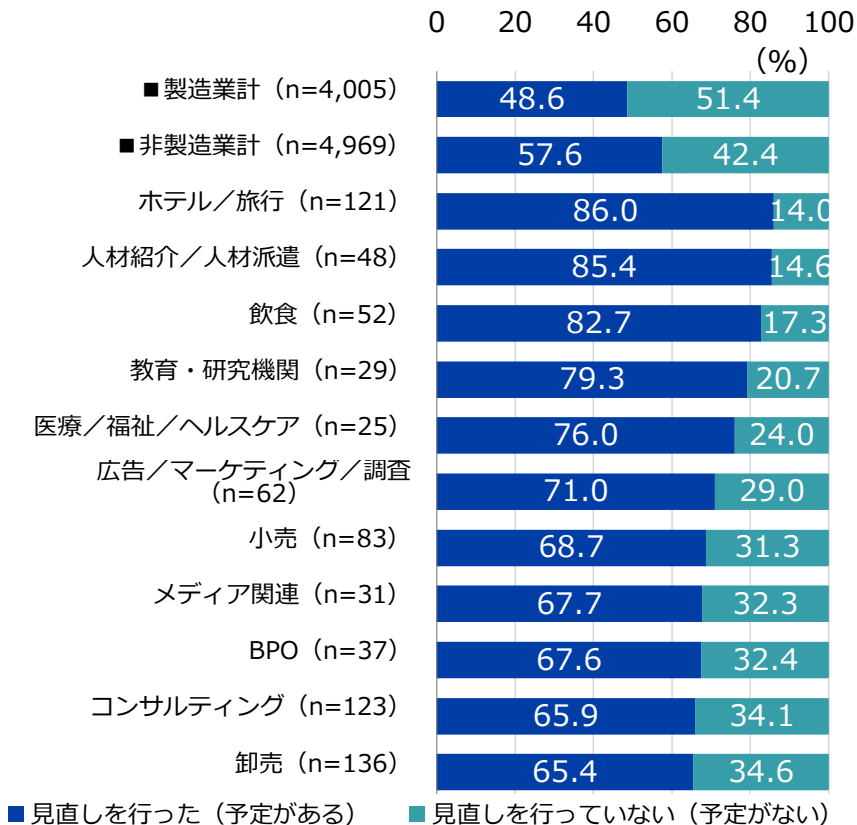


(注) 直接投資収益率の計算：各国・地域別の対外直接投資収益率 = (地域別の) 当期直接投資収益受取 / 対外直接投資期首期末残高 × 100 (%)  
 (出所) 「本邦対外資産負債残高」(財務省、日本銀行)、「国際収支統計」(財務省、日本銀行)から作成。

# 11 | 日系企業、半数以上が事業戦略を見直し

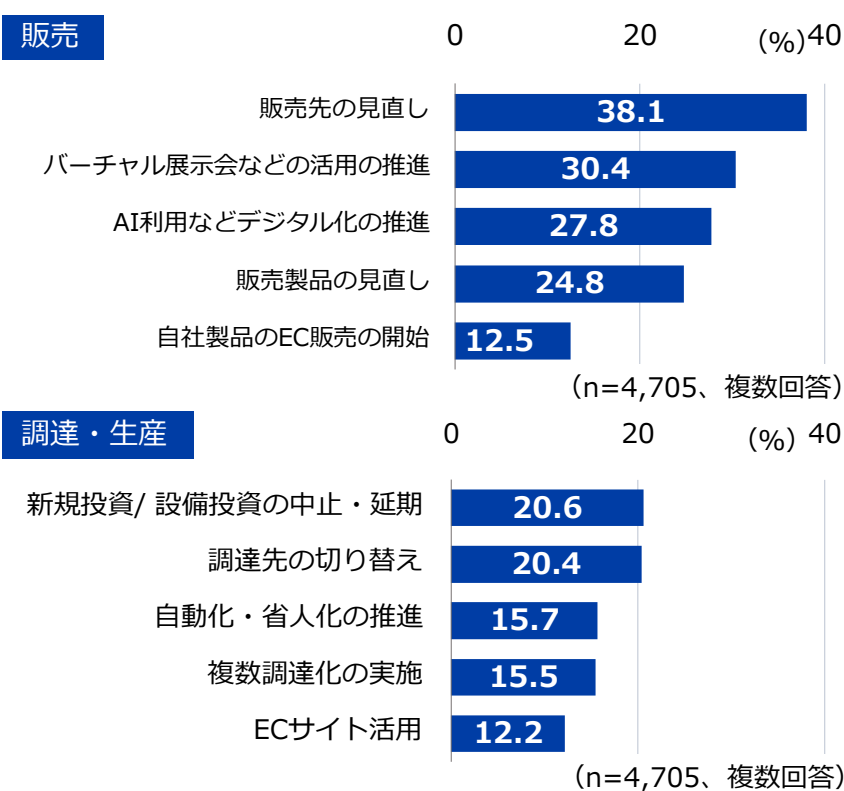
- 2020年以降、新型コロナや米中摩擦等の「グローバルな」要因に加え、各地で発生する多くの事象が国内外の日系企業の活動や国・地域を跨ぐ広範なサプライチェーンに影響を与えた。
- 新型コロナに代表されるリスク拡大を受け、進出日系企業の過半数が海外事業戦略の見直しを迫られた。

海外進出日系企業（世界）の事業戦略やビジネスモデルの見直し（業種別）



(出所) ジェトロ「2020年度 海外進出日系企業実態調査（全世界編）」

海外進出日系企業（世界）の事業戦略やビジネスモデルの具体的見直し内容



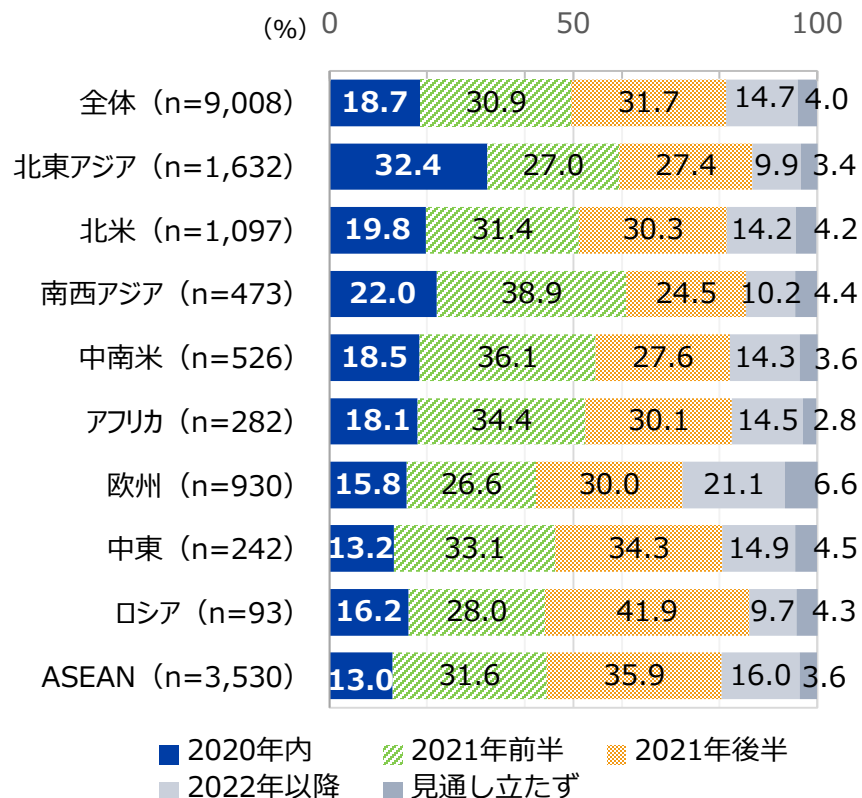
(出所) ジェトロ「2020年度 海外進出日系企業実態調査（全世界編）」

Copyright © 2021 JETRO. All rights reserved.

## 12 | 海外進出日系企業の売上-中国での回復が顕著

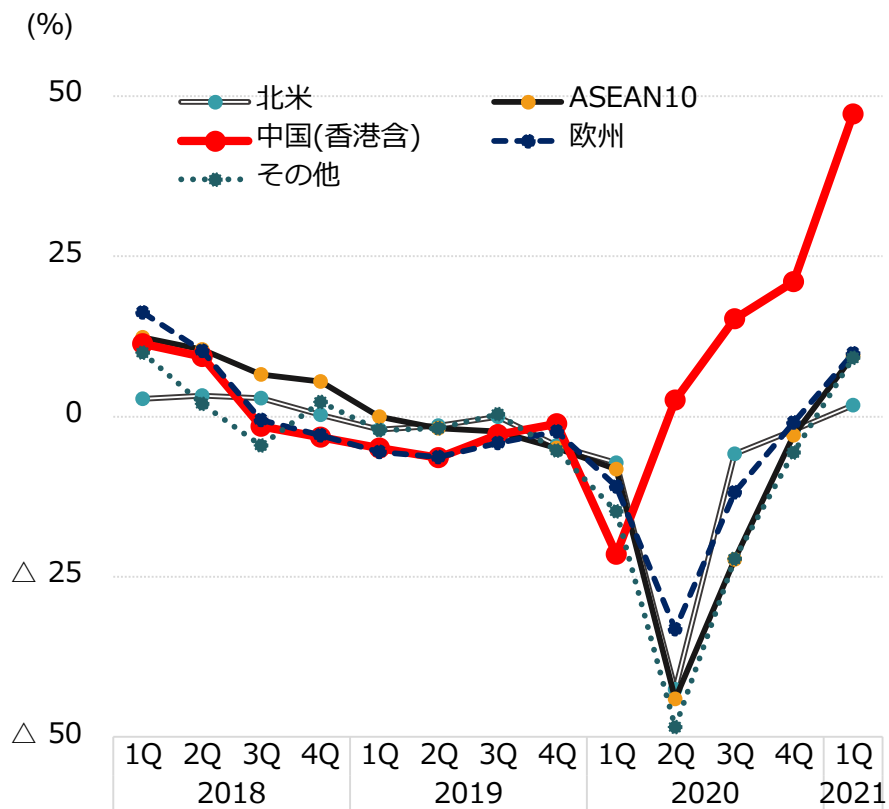
- 約9,000社の海外進出日系企業の8割以上は、2021年中のビジネス正常化を見込む。
- 進出地域別の現地法人の売上は概ね2020年第2四半期（4-6月）を底に回復。なかでも、中国市場におけるビジネスの回復が顕著。力強い中国国内需要がけん引。

### 日系企業のビジネス正常化の見込み（進出地域別）



(出所) ジェトロ「2020年度 海外進出日系企業実態調査（全世界編）」

### 日本企業の海外現地法人（製造業）売上高の前年同期伸び率



(出所) 経済産業省「海外現地法人四半期調査」より作成

# 13 | ワクチン普及およびワクチン証明の進展がカギ

- 海外在留邦人の間でも、各国の政策に従い、段階的なワクチンの接種が進展。
- 主要国でワクチン接種証明書が導入され、証明書に基づく入国や入国後の防疫措置の緩和も進展。EU域内では7月より証明書の相互承認を本格運用。EU域外に対しても証明書に基づき入国制限を解除。

## 主要国・地域におけるワクチン接種（邦人）とワクチン接種証明の進展状況

	接種開始	在留邦人の接種	接種証明書	証明書による制限緩和
米国	2020年12月14日	在留邦人を含む全居住者が対象（無料）	CDCがワクチン接種完了を証明するワクチンカードを発行（紙ベース）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・米国内旅行や旅行目的の出国に対する事前審査免除、国内外旅行後の自主隔離検査の免除などを規定</li> <li>・他国・地域との間で証明書の共通化や相互承認、入国制限緩和はなし</li> </ul>
EU	2020年12月27日	各加盟国で接種可能（任意）	各国の証明書をEU共通プラットフォームにより、デジタルCOVID証明書として相互承認	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各加盟国は、EU域内に加え域外に対しても、EU承認済みワクチン接種証明書提示を条件に入国制限解除</li> <li>・また入国後の検査や自主隔離、陰性証明の提示を免除とする措置を導入</li> </ul>
中国	2021年1月、各地政府の通達による一般接種開始	主要都市で3月下旬より外国籍者への接種を順次開始（費用は省や市による）	3月8日よりワクチン接種証明書の発行を開始（スマートフォンアプリによるデジタル版）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中国製ワクチンを接種済みで、接種証明を有する外国籍者の訪中ビザ申請手続きを3月15日より簡素化</li> <li>・韓国等と証明書の相互認証制導入を協議中</li> </ul>
タイ	2021年2月28日	居住者は接種可能（無料）	「ワクチンパスポート」（紙ベース）を発給	<ul style="list-style-type: none"> <li>・入国後の隔離期間短縮、隔離中のPCR検査回数軽減</li> <li>・7月1日よりサンドボックス制度（プーケット島）の下、外国人旅行者の隔離免除での受入れを開始</li> </ul>
韓国	2021年2月26日	滞在90日以上外国人は滞在資格を問わず接種対象（無料）	政府サイトを通じ、モバイルアプリを活用した電子証明書を発行	<ul style="list-style-type: none"> <li>・7月1日より、渡航目的を限定し、WHO緊急認可済みワクチン接種を完了した入国者に対し、証明書提示により2週間の隔離を免除</li> </ul>

（出所）各国・地域のジェトロ事務所の報告に基づく

# 14 | 新常態へ適応するための取り組みが進展

- 日本企業の間で、新常態へ適応するための取り組みが進展。そのカギは「非対面・非接触」へのシフト、ビジネス領域の「多角化」、およびバリューチェーンの「多元化」と「可視化」。

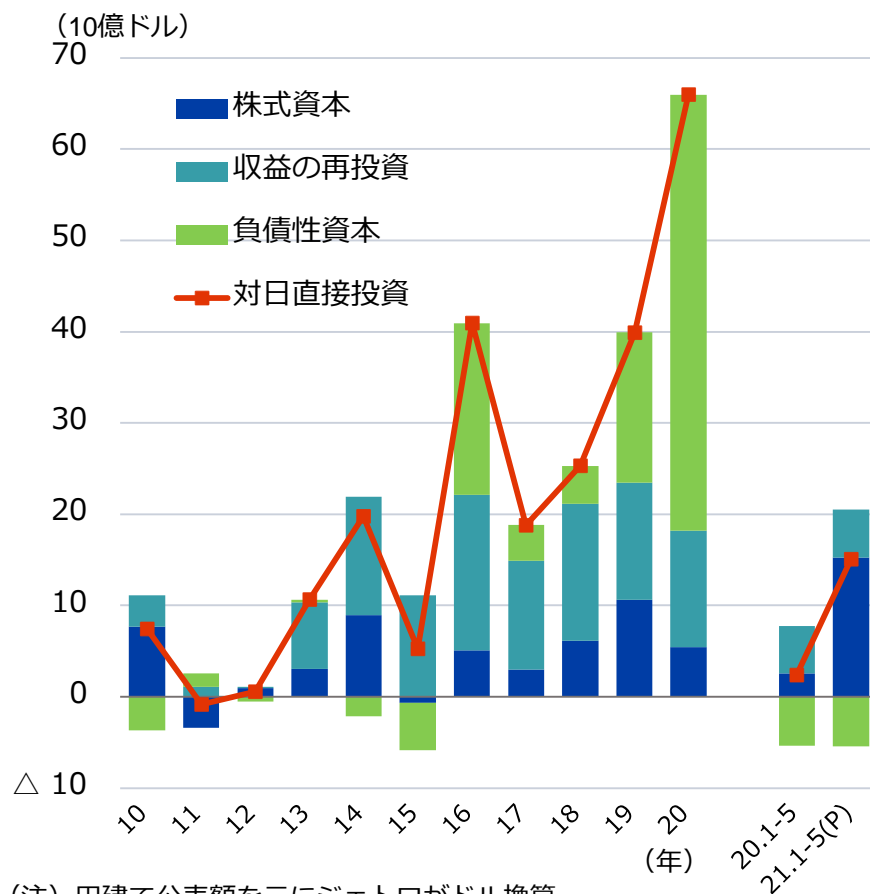
## 新常態に適応した日本企業の新たなビジネスの動向

	取り組み	企業	地域	取り組みの具体的内容
非対面 非接触	現場の自動化 省人化	日立製作所	タイ	メーカーや物流会社向けITサービスの世界展開で米マイクロソフトと提携。システム保守や自動化など、新型コロナウイルスの感染拡大で高まる遠隔や省人化の需要を開拓
		安川電機、ダイフクなど	中国ほか	産業用ロボット部品、工場内搬送装置など、省人化・自動化需要を取り込む体制を整備
	新技術・サービスの開発	センスシングスジャパン	カナダ・日本	画像処理技術を活用し、カナダのAI関連新興企業と「非接触型」デバイスを共同開発
	非対面サービス	JR東日本シンガポール法人	シンガポール	消費者の非接触ニーズを受け、コーヒーの提供を自動化するロボットを開発・提供する現地の新興企業に出資。駅ナカでのサービス等への活用を見込む
多角化	新規領域・製品	ニックグループ	中国	備蓄需要に対応した医療用防護服・ガウンの製造・販売に参入。中国企業と連携し生産
	連携・協業	NTTデータ	インド	インドのパートナーと、COVID-19の診断向けAI医療画像解析・管理業務効率化サービスを開始。またマイクロソフトと約10万人の結核診断へのアクセス向上支援を開始
	ポートフォリオ	東レグループ マレーシア	マレーシア	コロナ禍での需要構造の変化に対応しメディカルウエアなど新規用途拡大に注力
多元化	拠点分散	アシックス	ベトナム、インドネシア等	コロナ発生後に中国・武漢での生産分をベトナム・インドネシアにシフト。今後、仕向け先にベトナム、およびインドネシアやカンボジアとの役割分担を推進
	調達・供給	コマツ（ほか多数）	ベトナム、タイ、日本	『デュアルソース（分散調達）』対応が可能な協力企業とともに、中国での生産品目の一部をなどベトナムやタイ、日本などへ移管
	日本国内回帰	パイオニア（ほか多数）	タイ、日本	海外の製造工程の一部を国内に戻し、新型コロナ発生以降の需要増減に柔軟に対応
可視化	地域別管理	イーザイ	世界	中間体や原薬、最終製品、包装材料を地域ごとに賄うBCPを立案。また、AIを活用し、リスクを踏まえた需要変化を予測。調達、生産、出荷の最適策を全世界的に導入
	DXによる高度化	Meiji Seika ファルマ	ドイツ・世界	独SAPとサプライチェーンを高度化するDXサービスの共同開発、グローバル展開を開始。製造工程や物流・販売網の可視化、新型コロナワクチン供給網の構築支援も想定
	取引先把握	TOTO	世界	自社や取引先の経済活動の停止を前提とした供給網の点検と、代替案の模索。現状で1次にとどまる海外取引先の把握も3次取引先まで拡大する取り組みの推進

# 15 | 2020年の対日直接投資は660億ドル

- 2020年の対日直接投資は前年比65.2%増の660億ドル。ただし株式資本は前年比減と、日本市場に対するM&Aや新規投資の動きは鈍かった。

## 形態別対日直接投資（ネット、フロー）



(注) 円建て公表額を元にジェトロがドル換算  
(出所) 「国際収支統計」(財務省、日本銀行) から作成

## 国・地域別対日直接投資（ネット、フロー）

(100万ドル、%)

	2020年	2021年		
		伸び率	1~5月 (P)	伸び率
アジア	9,580	0.6	13,258	371.5
中国	1,354	△ 29.2	△ 188	-
香港	1,147	△ 44.7	10,592	-
ASEAN	5,990	47.3	2,746	21.4
シンガポール	5,119	103.6	2,835	21.6
タイ	1,000	△ 4.2	△ 139	-
北米	21,135	22.6	5,198	187.0
米国	21,058	23.0	4,859	171.0
中南米	△ 1,847	-	2,807	983.8
大洋州	△ 1,227	-	216	-
欧州	38,262	364.3	△ 6,355	-
世界	65,977	65.2	15,064	530.1

(注) 円建て公表額を元にジェトロがドル換算  
(出所) 「国際収支統計」(財務省、日本銀行) から作成

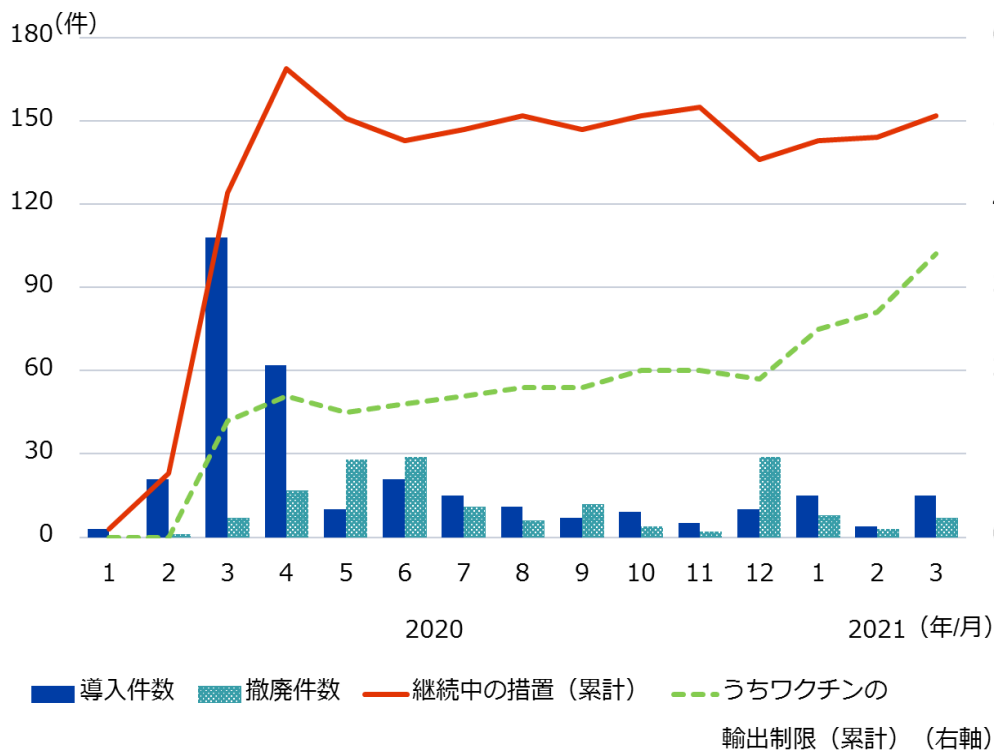
# III. 世界の通商ルール形成の動向



# 1 | 新型コロナ対応を背景とした新規ルール形成

- 新型コロナの感染拡大に伴い、その予防を目的に各国が輸出制限を導入。2020年広範に掛けて新規導入件数は減少に向かうも、2021年以降はワクチン関連の措置が増えるなど累積件数は横ばい。
- 新型コロナを機に導入された一時的な貿易円滑化や関税撤廃の恒久化を模索する動きが続く。

新型コロナ対策関連の輸出制限措置



(注) 新型コロナワクチンに限らず、出所資料でワクチン関連措置と定義されたものは「ワクチンの輸出制限」にカウント。

(出所) “21<sup>st</sup> Century Tracking of Pandemic-Era Trade and Investment Policies in Food and Medical Products” (Global Trade Alert) から作成

新型コロナを踏まえた貿易ルールの在り方

	該当ルール	概要
既存ルール強化	貿易円滑化協定 (TFA)、FTA の貿易円滑化章	書類の電子化や迅速通関等を締約国間で着実に履行
新規ルールの確立	情報技術協定・拡大情報技術協定 (ITA)	人工呼吸器等への適用対象品目拡大および参加国の拡大
	貿易の技術的障害 (TBT)、FTAのTBT章	必要物資の迅速な供給を可能にする国内規制に関するルール明確化、関連規制の調和
	知的所有権 (TRIPS)	特許保護の一時免除、強制実施権の適用
	FTAに規定される貿易制限の抑制	今後のFTA交渉や改正交渉で、貿易制限の抑制を義務化
電子商取引	電子商取引	移動制限に伴うEC活用増を踏まえ、有志国間で進む新規ルール策定を加速
	個人情報保護やデータ移転に関する共通規範	リモート活動増加や追跡システム利用拡大に即した国際ルールの検討

(注) 各種資料から作成

## 2 | バイデン政権の通商政策、労働者保護と環境に力点

- 米国バイデン政権は労働者や環境を中心に据えた通商政策掲げる。
- 国際協調路線に回帰しつつ、中国に対しては強硬な姿勢を継続。中国の不公正な貿易慣行を是正するためあらゆる手段を用いると強調。追加関税も維持しつつ、人権問題に関連した制裁も実施。

### バイデン政権の通商政策

分野	政権のスタンス
全般	<ul style="list-style-type: none"> <li>・労働者、環境・気候、中国、友好国との連携がキーワード</li> <li>・対米ビジネスでは労働者や気候変動への配慮が不可欠に</li> </ul>
労働	<ul style="list-style-type: none"> <li>・貿易は全ての米国の労働者に経済的メリットをもたらすべきとの考えに基づき、米国の労働者や企業にとって意義のあるグローバル貿易体制を目指す</li> </ul>
環境・気候	<ul style="list-style-type: none"> <li>・世界を持続可能な環境と気候に向けた道筋に</li> <li>・友好国と協調して気候変動問題に対処するため、国境炭素税などの新ルールも検討</li> </ul>
サプライチェーン	<ul style="list-style-type: none"> <li>・米国の経済繁栄と安全保障のためには、弾力性があり、多岐にわたり、安全なサプライチェーンが必要</li> <li>・コロナや環境対策など様々な分野で弾力性あるサプライチェーンを重視。価値観を共有する同盟国と協力し国際的な緊急事態に対応する能力を強化</li> </ul>
対中姿勢	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中国による強制的で不公平な貿易慣行が、米国の労働者を傷つけ、米国の先端技術を脅かし、米国のサプライチェーンや国益を害していると認識</li> <li>・近年の対中政策は「断片的」で包括的な戦略が欠けていた。包括的対中戦略構築に当たり、これまでの対中国通商戦略の見直しは不可欠</li> <li>・中国の不公正な貿易慣行を是正するために、あらゆる手段を用いる</li> </ul>
WTO	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国際社会での米国のリーダーシップ回復と国際連携の回復にプライオリティー</li> <li>・WTOや友好国・同盟国と協力して世界の貿易システムが直面する格差拡大やデジタル化などの課題に対処</li> <li>・WTOでは新事務局長と連携しルールと手続きの制度改革に取り組む</li> </ul>
FTA	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全般として新規の貿易協定締結には慎重</li> <li>・交渉の場に労働者を同席させ、貿易協定には高い水準の労働ルールを盛り込む</li> <li>・企業に環境保護を働きかける経済インセンティブを与える制度を盛り込む</li> </ul>

### 3 | EUの通商政策は開放性、持続可能性、利益の擁護を重視

- EUは新たな通商戦略で「持続可能性」を初めて戦略の柱に据えた。EUが対内的に注力する環境・デジタル分野と通商政策の連携性も強調された。
- 多国間主義など「開放性」と共に、不公正な貿易慣行に対抗する「EUの利益の擁護」も打ち出した。

EUの新通商政策（2021年2月改訂）

項目	具体的な政策など
WTO改革	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 持続可能な開発に焦点を当てたWTO改革の推進</li> <li>・ 市場をゆがめるような国家介入を避ける新たなルール交渉の立ち上げ</li> <li>・ 紛争解決機能の回復</li> </ul>
環境対応型への移行と責任ある持続可能なバリューチェーンの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ WTOにおける環境関連アジェンダの推進（例：化石燃料に対する補助金規律の整備、環境物品協定の交渉再開など）</li> <li>・ 炭素国境調整メカニズムの導入</li> <li>・ 人権や労働者の権利保護を促進するための政策の見直し（例：途上国向けの特恵関税制度[一般特恵関税制度]の運用見直し）</li> <li>・ FTAの「貿易及び持続可能な開発」章の履行強化</li> </ul>
デジタル化への移行とサービス貿易の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ WTOの電子商取引交渉の早期妥結とサービスの自由化に向けたプルリ交渉の開始</li> <li>・ デジタル貿易分野における他国との規制協力強化（例：個人情報保護を担保したデータの自由移動の推進）</li> </ul>
EU規制の影響力の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ EUの競争性を確保する上で重要な分野について、規制・対話協力を強化</li> <li>・ デジタルや環境分野における米国との協力強化</li> </ul>
近隣諸国や加盟候補国、アフリカとの関係強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地理的に近接性のある西バルカン諸国や北アフリカ諸国等との経済関係の強化</li> <li>・ アフリカとの大陸間協力の強化（例：持続可能な投資イニシアチブの提案）</li> </ul>
通商協定の実施・執行の強化による公平な競争条件の確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ アジア大洋州やラテンアメリカ諸国との通商協定の交渉妥結・批准</li> <li>・ 首席貿易執行官(a Chief Trade Enforcement Officer)の監視を通じた既存の通商協定の履行確保</li> <li>・ WTO協定やFTA等の不履行に対し、必要に応じて一方的に対抗措置を実施</li> </ul>

## 4 | 経済安保は海外ビジネスに中長期的な影響も

- 経済安全保障に関連する政策を俯瞰すると「産業競争力の強化」や「国家の基幹的機能の強靱化」など中長期的な政策目的を据えるものが多い。
- 経済安全保障が海外ビジネスに与える影響もそうしたスパンで検討していく必要がある。

### 経済安全保障を念頭に導入・強化される政策例と企業側に求められる対応

目的	概要	関連する政策例	求められる対応など
産業競争力の強化	ハイテク技術を含む機微技術の管理と研究開発を強化し、国際競争力のある産業基盤を形成する	輸出管理体制の強化	サプライチェーンや技術管理体制の見直し
		政府による研究開発・設備投資の促進	政府支援などを活用した研究開発の強化
		ハイテク分野に対する対内直接投資の審査強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 企業買収等に係るデューデリジェンスの強化</li> <li>・ 進出先国政府との意思疎通</li> </ul>
国家の基幹的機能の強靱化	国民生活の存続・維持に不可欠な社会・経済インフラや重要物資の供給に係る脆弱性を克服する	重要インフラに対する対内直接投資の審査強化	排除企業の製品・サービスの利用見直し
		政府調達における特定企業の排除	
		サプライチェーンの分散化・強靱化	サプライチェーンの見直し・再構築
相手国の行動変容	経済的圧力を通じた外交目的の達成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 追加関税措置</li> <li>・ 希少資源・重要物資などの輸出禁止</li> </ul>	

(出所) 各種資料から作成

## 5 | 強化が進む米中の輸出管理制度、域外適用にも留意を

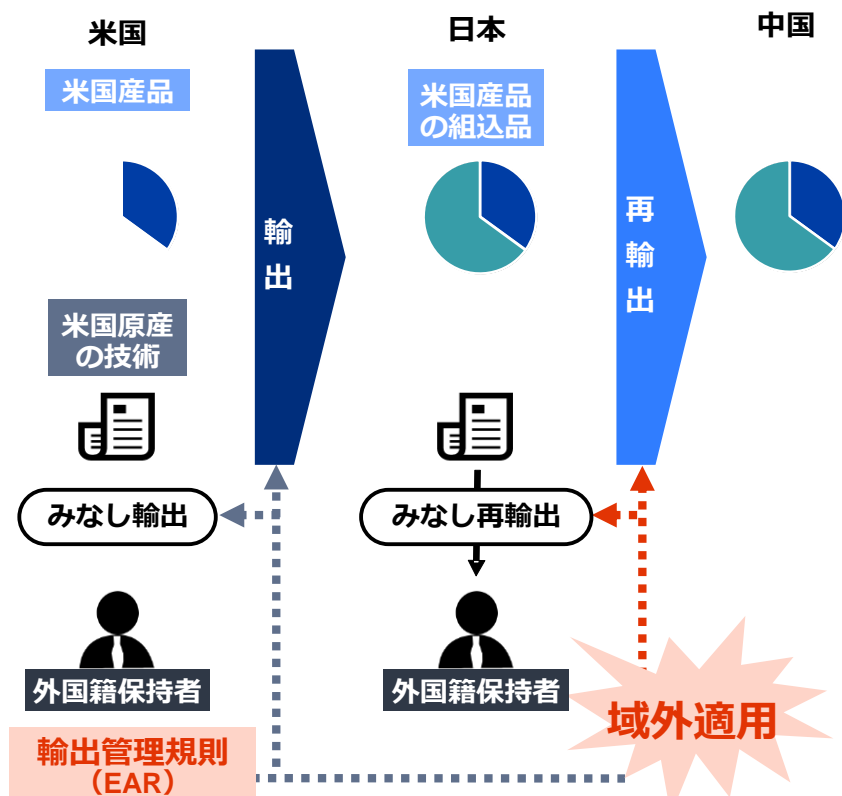
- 米中は輸出管理制度を強化し、管理対象品目の拡大や規制対象となる企業リストの拡充を進める。
- 両国の輸出管理制度は再輸出にも域外適用される。両国の貨物・技術をサプライチェーンに組み込む日本企業はサプライチェーンや機微技術の管理体制の再点検し、さらなる規制強化に備える必要がある。

米中の輸出管理規則に関する主な動向（2020年以降）

年	国	月日	主な動向
2020年	米国	5月19日	直接製品（注）規則を改正し、華為技術（ファーウェイ）と関連企業114社に対する輸出管理を強化
	米国	7月22日	繊維業等の中国企業11社をエンティティリスト（EL）に追加
	米国	8月17日	直接製品規則を改正し、ファーウェイおよび関連企業への輸出管理を更に強化
	米国	8月27日	中国交通建設（CCCC）関連会社を含む、主にインフラ分野の24事業体をELに追加
	中国	8月28日	「輸出禁止・輸出制限技術リスト」を大幅に拡充し、即日公布・施行
	中国	9月19日	「信頼できないエンティティ・リスト規定」が施行
	中国	12月1日	「輸出管理法」が施行
	米国	12月18日	半導体製造大手SMICやCCCC、ドローン大手DJI等60の中国事業体をELに追加
	米国	12月23日	輸出管理上の香港の扱いを、全て中国本土と同一化する旨を発表
	2021年	中国	1月9日
米国		4月8日	中国のスーパーコンピューター関連7機関をELに追加
中国		6月10日	「反外国制裁法」が成立し、即日施行

（注）米国原産の技術、ソフトウェアを直接使用して米国外で作られた製品を指す。  
（出所）ジェットロ「ビジネス短信」などから作成

輸出管理規則の運用例（米国の場合）



（注）①本表はEAR適用例を簡潔に示したもので、すべての適用パターンを網羅しない。②中国も輸出管理法で同法が域外適用されることを明記している（第45条）。ただし「再輸出」の定義や実施規則などは今後明らかになる見込みである。  
（出所）EARより作成

## 6 | 対内直接投資規制の導入・強化の動きは継続

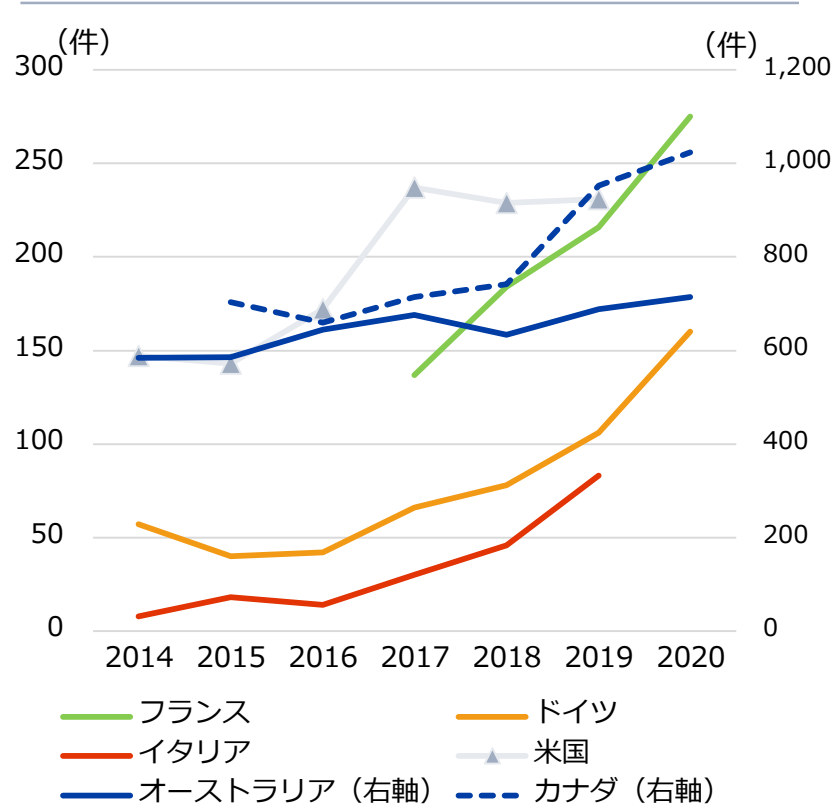
- 主要国は機微技術の国外流出を防ぐ観点から、ハイテク技術分野等への対内直接投資の審査制度（投資スクリーニング制度）を強化し、その運用も活発化させる。
- 制度の導入国は2021年6月末時点で34カ国に達し、世界の対内直接投資残高の約7割を占める。

### 投資スクリーニング制度を巡る主要国の動向（2021年1月以降）

国・地域	主な動向
EU	<b>EU投資スクリーニング規則</b> の施行（2020年10月）を背景に、ドイツ・フランス・イタリア・スペインを含むEU加盟国は対内直接投資の審査制度を強化。新型コロナウイルスを受けた暫定措置（例：審査対象投資の閾値引き下げ）も延長されている。新たにチェコなどが投資スクリーニング制度を導入し、EUの導入国は19カ国に拡大（2021年6月末時点）。オランダでも包括的な投資スクリーニング制度の構築に向けて、新法導入に向けた準備が継続する。
英国	<b>国家安全保障・投資法</b> が2021年4月に成立。同国で初めて包括的な投資スクリーニング制度を定めたもので、審査件数の大幅な増加を見込む。2021年末までに施行される見通し。
中国	<b>外商投資安全審査弁法</b> を2021年1月に施行。同国で初めて包括的な投資スクリーニング制度を規定した弁法で、今後は実施細則などを通して、その運用形態が明らかにされる見通し。
オーストラリア	<b>外資による取得及び買収に関する法律</b> を大幅改正し、2021年1月に施行。新たに国家安全保障の観点から事前審査を行うことを規定。また審査対象業種を拡大すべく、関連法の改正が継続する。
米国	超党派が2021年4月、戦略的競争法案を上院に提出。CFIUSによる審査対象取引として、新たに外国主体による米国の高等教育機関への寄付（100万ドル以上）や重要技術を保有する米国の大学との共同研究を行うための取り決め（契約）を含めることが提案された。

（出所）各国政府資料から作成

### 主要国のスクリーニング件数



（注）イタリアとカナダは通知件数、オーストラリアは承認数（不動産関連を除く）、それ以外は審査件数を示す。

（出所）各国政府資料から作成

## 7 | 主要国は幅広い業種・分野で対内直接投資規制を運用

- 投資スクリーニングは、5Gや半導体、個人情報へのアクセスなど幅広い分野で運用される。
- 審査対象の外国投資の小規模化も進み、中堅・中小企業の投資活動にも影響が及ぶ可能性がある。

### 投資スクリーニング制度の運用例

年月	審査国	投資元国・地域	概要
2019年12月	中国	香港	<b>【小売】</b> 香港の英国系企業を最大株主とする永輝超市（小売業）が中百集団（小売業）の公開買い付けの実施を発表。しかし当局の国家安全審査の対象となった結果、買収計画を撤回した。
2020年3月	米国	中国	<b>【個人情報へのアクセス】</b> トランプ大統領（当時）が北京中長石基信息技术（IT）に対し、同社が2018年に買収した米同業ステインタッチの売却を命じた。ステインタッチの保有する顧客情報が中国に流出することを懸念したと見られる。
2020年12月	ドイツ	中国	<b>【衛星・通信】</b> 中国航天科工集団の現地子会社がIMST（衛星・レーダー関連技術）の買収を届け出たが、安全保障上の懸念から買収が承認されず。IMSTは5G技術などを手掛ける他、ドイツ連邦軍へ製品やサービスを納入しているとされる。
2020年12月	フランス	米国	<b>【武器関連機器・原子力】</b> フランス国防省は米国の産業機器テレダインによるフォトニスの買収計画を却下。同国の国益を守り、経済・産業上の主権を守るためとしている。フォトニスはフランス軍向けに赤外線暗視スコープを製造するほか、原子力分野でも戦略的技術を有する。
2021年1月	オーストラリア	中国	<b>【バイオテクノロジー】</b> 中国建築集団有限公司（建設）は同業のプロビルドの買収に向けて事前届出を提出。しかし連邦財務大臣が安全保障上の懸念から買収申請を拒否する意思を表明。その後、同社は事前届出を撤回した。プロビルドは新型コロナワクチンの研究・生産を手掛ける大手製薬CSL社の本部建物の建設を請け負っていた。
2021年3月	イタリア	中国	<b>【半導体】</b> 深圳控股有限公司がLPE社（半導体製造）の70%の株式を取得しようとしたが、ドラギ首相が拒否権を行使し、買収を阻止。イタリアは半導体を戦略分野に位置づけている。

（出所）各種報道、企業プレスリリース、政府発表資料から作成

## 8 | 企業に求められる「ビジネスと人権」への対応

- ビジネス、サプライチェーンにおける人権への配慮が、企業の持続可能な活動に欠かせない要件に。
- 人権デュー・ディリジェンスをはじめとする適切な取り組みの実施、および取り組みに関する積極的な情報開示が、市場での自社製品・サービスの競争力を左右。対応しないことによるリスクも顕在化。

### 企業に人権尊重が強く求められる背景要因



### 主要国・地域の人権デュー・ディリジェンス義務化の動き

- 欧米を中心に、法令に基づく情報開示等を義務付ける動きが進展（以下）
- 現行法改正による対象企業・範囲の拡大や、任意規定の義務化なども加速

国・地域	法規制の名称（仮訳）	成立時期
EU	紛争鉱物資源規則	2017年6月施行 2021年1月運用開始
	非財務情報開示指令	2014年12月施行
英国	2015年現代奴隷化法	2015年7月施行 (随時レビュー)
ドイツ	デュー・ディリジェンス法案	2023年1月施行予定
オランダ	児童労働注意義務法	2022年1月施行予定
	責任ある持続可能な国際事業活動に関する法案	2021年3月国会提出 2024年1月施行目標
フランス	親会社および発注企業の注意義務に関する法律	2017年3月施行
米国	カリフォルニア州サプライチェーン透明法	2012年1月施行

### 近年の特筆すべき動き

- 国連「ビジネスと人権に関する指導原則」(2011年)を受け、各国がビジネスと人権に関する国別行動計画(NAP)を策定  
→日本(2020年10月)を含む27カ国・地域で導入
- EUで、現行の「非財務情報開示指令」の改正案として「企業持続可能性指令案」を2021年4月発表  
→情報開示の対象企業の範囲を拡大。  
→同案施行によりEU各国の国内法令も改正が必要
- 米国で、人権の観点から輸出規制や輸入規制を強化する動きが活発化  
→2021年1月より新疆ウイグル自治区由来の綿等の輸入を全面禁止(違反商品保留命令:WRO)。  
→**日本企業でもWROによる貨物留保**の事案が発生
- 日本企業が取り組みを推進する主な理由(上位順)
  - ①国際ビジネスの場で主流化しつつあるから(79%)
  - ②指導原則の採択(65%)
  - ③海外での法制化やガイドライン策定の流れ(65%)
  - ④投資家や評価機関への対応(63%)

(日本経団連、2020年10月発表)



## 9 | 新事務局長任命時の挨拶から見る、WTOの主要課題

- ンゴジ・オコンジョ・イウェアラWTO事務局長は、新型コロナ対応への強いコミットメントを示す。
- 新型コロナ対策以外では、漁業補助金交渉にも力点。漁業補助金交渉の合意は、WTOの多国間交渉機能の評価を左右する試金石と位置付けることができるだけに、同交渉の行く末に注目。

### WTO新事務局長任命時の発言概要

主なテーマ	主な発言内容
新型コロナウイルス	信頼を回復するために、早期の成功と結果を提供する必要がある。そのような結果が得られる重要な分野は、貿易と公衆衛生の結びつきによる新型コロナのパンデミックを制御するための支援である。
漁業補助金	第12回閣僚会議（MC12）を実施に関するルール（モダリティ）を決定する場とし、漁業補助金交渉がまとまることを望む。（中略）（漁業補助金交渉の合意は）現在および将来の世代にとって不可欠な多国間協定を締結できることを世界に知らせることになる。
紛争解決制度	多国間貿易体制の安定性と予見可能性を保証する中心的な要素である紛争解決制度の改革は、（WTO加盟）メンバーにとって最重要である。（中略）これら改革の性質に同意、具体化し、さらにはMC12で進めることができる実施のための作業プログラムを開発することが重要。
共同声明イニシアチブ（JSI）	WTOのルールブックは時代遅れであり、多くの新案（イノベーション）を取り入れているいくつかの地域および二国間貿易協定よりも遅れている。ルールブックは電子商取引（EC）やデジタル経済などの21世紀の現実を考慮して更新される必要がある。（中略）複数国間（プルリ）イニシアチブは、多国間貿易体制に新しいエネルギーをもたらした。
環境	WTOはグリーンと循環経済をサポートし、貿易と気候変動の関係により広く取り組む必要がある。（中略）（WTO加盟）メンバーは、環境関連財・サービスに関する交渉を再開・拡大することが重要。

（注）「主なテーマ」は発言内容から作成。

（出所）Appointment of the Next Director-General, JOB/GC/250(16 February 2021)から作成

# 10 | WTOの新ルール交渉、MC12までに求められる結果

- 第12回WTO閣僚会議（MC12）が2021年11月30日に迫る中、WTOでは多国間（マルチ）と複数国間（プルリ）の両方の枠組みで新たなルール形成に向けた動きが加速する。
- 新型コロナとの関連では、医療関連物資の関税撤廃や知財保護義務の一時停止なども議論されている。

## 第12回WTO閣僚会議（MC12）に向けて注目される主なルール交渉等

### 多国間（マルチ）

#### ■ 漁業補助金に関する規律

- 乱獲や過剰漁獲能力、さらに違法・無報告・無制限漁業に寄与する政府補助金を規律する新ルール。
- WTOでは持続可能な開発に関連する初めてのルールとなる。
- 交渉は最終局面に入り、議長が示した統合交渉テキストをベースに集中的な交渉が継続。

#### ■ ワクチン等に係る知財保護義務の免除

- 新型コロナ対策に必要なワクチンや医療製品の供給を増やすため、62のWTO加盟国が当該製品に係る知財保護義務の一時停止を要求。
- 知財保護の停止がワクチン増産につながるのかなどを含めて、加盟国間で議論が継続。

### 複数国間（プルリ）

#### ■ 電子商取引、サービス国内規制、開発のための投資円滑化

- MC11（2017年12月）で発出された共同宣言をきっかけに、日本を含む有志国が先行して交渉を開始。
- MC12までに実質的な進歩を得ることを目標に交渉が継続。

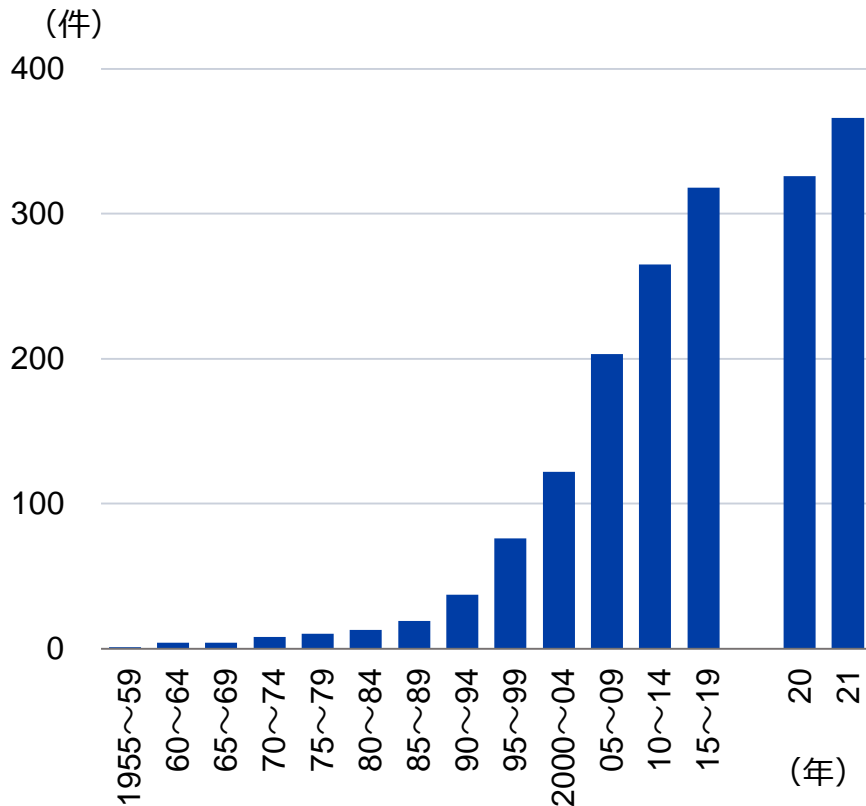
#### ■ 貿易と保健

- 日本を含む有志国が医療関連物資の輸出規制の抑制や関税撤廃などを目指した「貿易と健康イニシアチブ」を提案。
- MC12までにできるだけ多くの加盟国の参加を得て合意を目指すべく、議論が継続。

# 11 | FTA、改定の動きが活発化

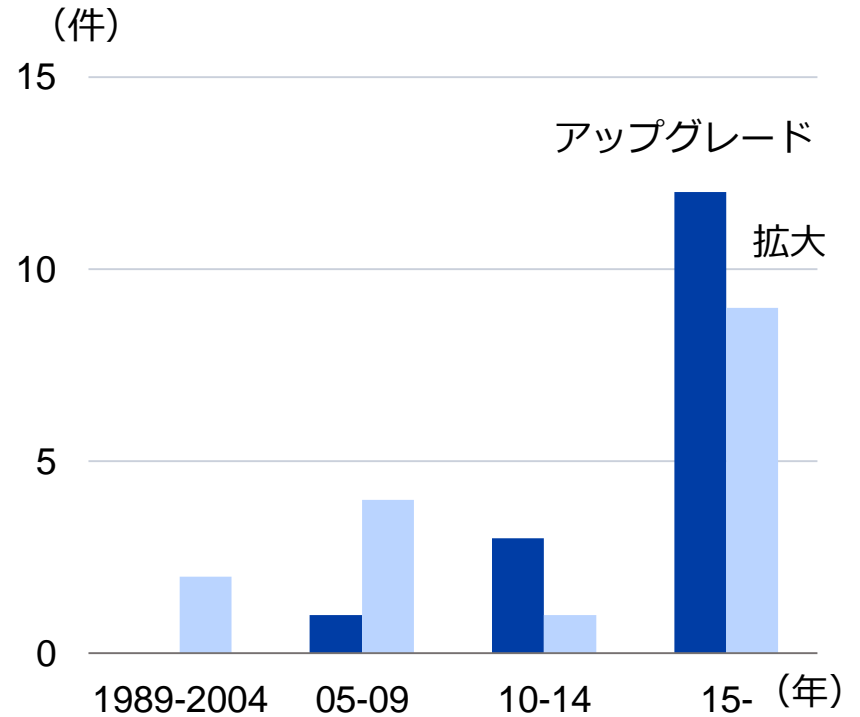
- ジェトロ調べでは、2021年6月30日時点の世界の発効済み自由貿易協定（FTA）件数は366件。
- アジア大洋州諸国・地域の署名・発効済み「アップグレード」（ルールの追加・見直し等）・「拡大」（自由化拡大等）FTAはそれぞれ16件に上る。協定改定の動きが近年、活発に。

世界の発効済みFTA発効件数（累積）



(注) 2021年6月30日時点。  
 (出所) 「世界のFTAデータベース」ジェトロ作成

アジア大洋州諸国・地域による署名・発効済み改定FTAの件数



(注) データは2021年6月30日時点。  
 (出所) Asia Regional Integration Center, Asia Development Bank  
 (2021年7月2日アクセス) から作成

# 12 | RCEP協定に署名、早期発効に高まる期待

- 2020年11月、「地域的な包括的経済連携（RCEP）協定」が日本を含む15カ国で署名された。
- 発展段階や既存の制度、社会システム・インフラ整備状況に大きな違いのある多様な国家が幅広い分野で貿易・投資の自由化やルール・制度の調和、手続きの共通化を図る新たなメガFTAのかたちである。

## RCEPの経済規模

日本+日本のFTA締約国の人口・経済規模・往復貿易（億人、%）

	2015年			2020年		
	人口	GDP	往復貿易	人口	GDP	往復貿易
FTA締約国	22.7	21.3	22.7	29.4	40.0	36.1
<b>+RCEP</b>	-	-	-	<b>44.0</b>	<b>60.1</b>	<b>65.6</b>

(注) GDPは対世界構成比（PPP基準）。往復貿易は日本の貿易総額に占める締約国との貿易額  
 (出所) WTOおよびIMFデータより作成

## 協定発効に向けた流れ

- 協定発効にはASEAN10カ国のうち6カ国+非ASEAN国の3カ国（少なくとも9カ国）の批准→ASEAN事務局長へ寄託が必要
- 2021年6月末時点で、シンガポール、中国、日本が寄託済み

2020/11/15  
RCEP署名

上記条件の  
寄託完了時点

60日

発効

※2021年4月：シンガポール、中国が寄託  
 ※2021年6月25日：**日本が寄託（3カ国目）**

## 市場アクセス面での主な規定

### 関税撤廃

関税撤廃率は全加盟国で91%（品目数ベース）。中国、韓国の対日本関税撤廃率はそれぞれ86%、83%

### 原産地規則

日本の多国間協定で初の認定輸出者自己証明制度導入。日本は発効時点より輸入者による自己申告が可能

### 貿易円滑化

輸入者からの申請により、輸入税関が、関税分類や評価、原産性について書面で回答する「事前教示制度」の導入義務づけ。到着貨物の引き取り許可に関する期限（一般貨物について可能な限り48時間以内）を明記。一部の締約国について猶予期間を設定（以下）

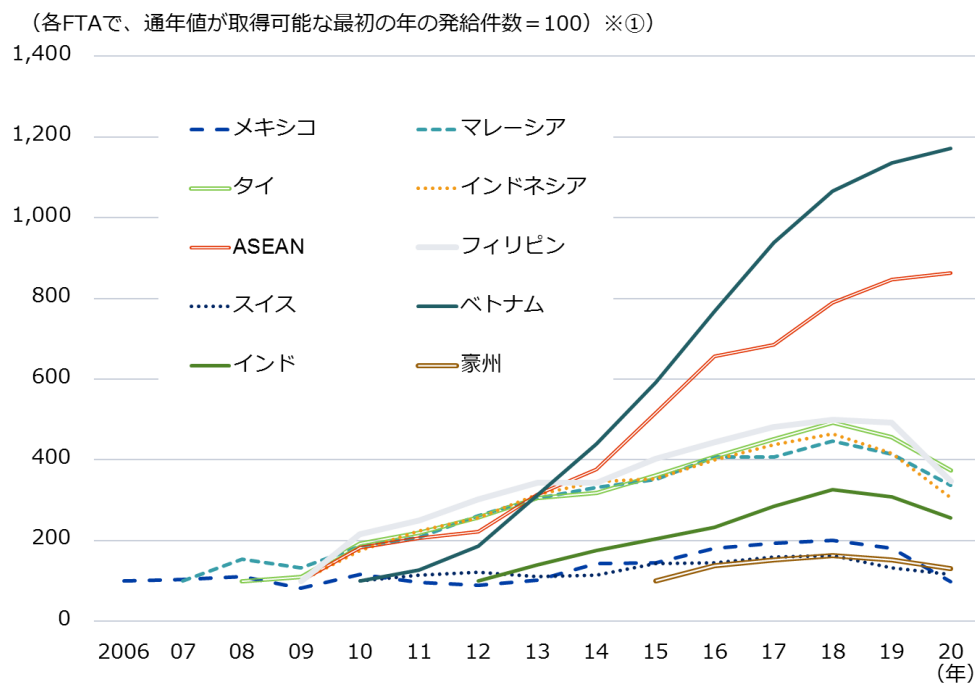
貿易円滑化関連の主な規定	カンボジア	ラオス	ミャンマー	ベトナム	その他猶予期間設定国
事前教示制度の導入（第4.10条）	✓	3年/5年	5年	21年12月末	インドネシア:22年2月末
物品引取りの許可（第4.11条）	5年	3年/5年	5年	21年12月末	なし

(出所) 外務省「RCEP協定文」付属書4Aより作成

# 13 | FTA活用が進む一方、引き続き求められる課題解消

- FTAに基づく相手国での関税減免に伴い、特定原産地証明書の発給件数は増加。他方、CPTPPや日EU・EPAが採用する自己証明制度の普及により第三者証明の利用割合は相対的に縮小。
- FTA利用のハードルはまだ高く、メリットを感じつつも利用に至らないケースも。特に指摘される手続きコストに関しては、特定原産地証明書の電子化が解決策の一つとなり得る。

特定原産地証明書の発給件数



(注) ①FTAが年の途中で発効する場合は翌年の発給件数を100とした。②日本商工会議所による発給件数に限る。③2020年の発給件数の多い10協定のみ表示。

(出所) 経済産業省資料から作成

企業がFTAを利用しない理由

## ①メリットよりコストの方が大きいと感じた企業

- 購買・仕入れ先の理解を得るための膨大なコスト。
- 自社のみでは完結せず、サプライヤーの協力が必要。
- 製品単価が安いと、数量も十分にないと効果が薄い。
- メリットを享受するためにかかる手続きやコストのバランスが取れない上に、直接的なメリットが相手にしかない。
- 最終ユーザーに優遇が適用されているか不透明（中間流通、貿易会社の優遇だけになっている）。

## ②メリットの方が大きいと感じた（にもかかわらずFTAを利用していない）企業

- 国内の部材調達先に原産性証明を依頼した際、企業によって理解度に差があり、入手に時間を要することが多く、最終的に入手できなかった例も。
- 製造者でないと原産性確認ができず、その製造業者の協力がなければ利用不可。製造業者の負荷も大きく、ミスした場合の損害も大きいため、利用が割に合わない場合も。

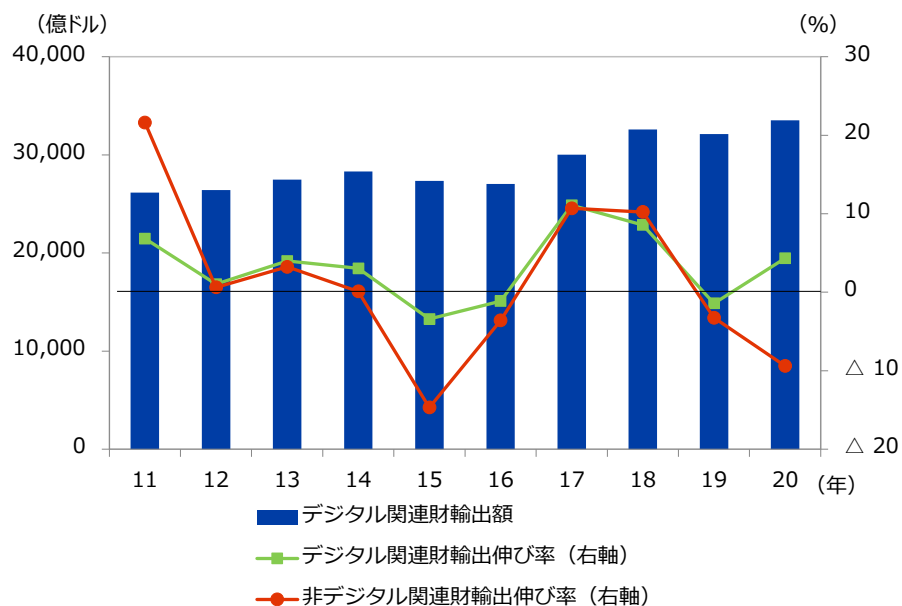
(注) 調査対象企業のうち、FTAを利用していない企業の自由記述(出所)「輸出に関するFTAアンケート調査(2021年2月)」(ジェトロ)から作成

## IV. デジタル貿易・ルール

# 1 | コロナ禍で成長する世界のデジタル貿易

- 2020年のデジタル関連財貿易は前年比4.3%増の3兆3,530億ドルとなった。
- 新型コロナで在宅用のデジタル機器の需要が増えたほか、第5世代移動通信システム（5G）などの新興技術応用の特需などの影響を受けたものとみられる。

## 世界のデジタル関連財貿易の推移（輸出ベース）



(注) ジェトロ推計値（推計手法は資料「付注1、2」を参照）  
 (出所) 各国・地域貿易統計から作成

## 世界のデジタル関連財貿易（輸出ベース、2020年）

(単位：億ドル、%)

	金額	構成比	伸び率
コンピューターおよび周辺機器類(合計)	5,983	17.8	4.5
コンピューターおよび周辺機器	3,955	11.8	8.3
コンピューター部品	1,326	4.0	3.3
通信機器	5,817	17.3	△ 1.3
携帯電話	2,534	7.6	△ 2.7
半導体等電子部品類	9,287	27.7	11.2
電子管・半導体等	1,187	3.5	2.5
集積回路	8,101	24.2	12.6
その他の電気・電子部品	4,945	14.7	3.3
計測器・計器類	2,697	8.0	△ 2.2
医用電子機器	1,345	4.0	4.7
半導体製造機器	920	2.7	14.6
産業用ロボット	52	0.2	△ 7.4
ドローン	951	2.8	2.1
<b>デジタル部品</b>	<b>18,218</b>	<b>54.3</b>	<b>6.5</b>
<b>デジタル最終財</b>	<b>15,306</b>	<b>45.7</b>	<b>1.9</b>
<b>デジタル関連財(計)</b>	<b>33,530</b>	<b>100.0</b>	<b>4.3</b>

(注) ①ジェトロ推計値。②商品分類は資料「付注1」を参照。③塗りつぶしは、2010年に比べて構成比が増加した商品。

(出所) 各国・地域貿易統計から作成

## 2 | 半導体サプライチェーンの中心はアジアに

- 中国の半導体輸入は対世界シェアの3割を占め、半導体産業は海外に依存している様子がうかがえる。
- 自動車用途を始め広範に拡大し、加えてワクチン接種進展により経済活動の正常化への期待から、今後も需要の伸びと半導体不足による価格高騰が予測される。

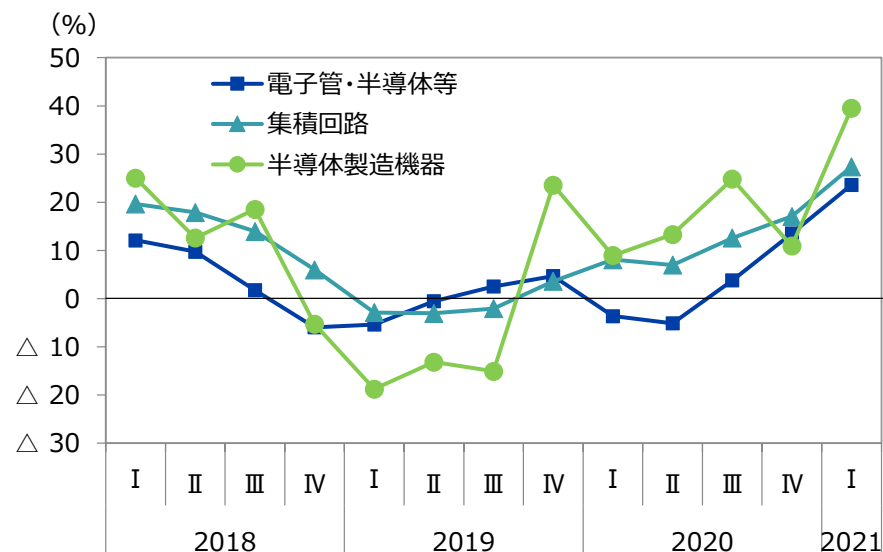
半導体等電子部品類の貿易マトリクス  
(2020年、輸出額ベースの構成比)

輸出	輸入 (%)								
	世界	アジア	日本	中国	台湾	ASEAN	USMCA	欧州	その他地域
世界	100.0	84.5	2.4	33.3	7.1	16.4	5.5	8.5	1.5
アジア	84.5	76.6	2.2	30.2	5.6	14.7	3.3	3.6	1.0
東アジア	84.4	76.5	2.2	30.2	5.6	14.7	3.3	3.6	1.0
日本	4.1	3.7		1.0	0.8	1.0	0.2	0.2	0.0
中国	16.6	14.7	0.4		1.9	3.7	0.3	1.1	0.6
台湾	12.8	12.3	0.8	4.4		2.6	0.2	0.3	0.1
ASEAN	23.4	19.4	0.8	5.0	1.7	4.7	2.0	1.7	0.2
USMCA	6.4	4.1	0.1	1.5	0.4	1.0	1.7	0.4	0.2
欧州	7.6	2.5	0.0	1.2	0.2	0.7	0.5	4.4	0.2
その他地域	1.5	1.4	0.0	0.3	0.9	0.0	0.1	0.0	0.0

(注) 網掛けは対世界シェアが10%以上の国・地域。

(出所) 各国・地域貿易統計から作成

半導体関連商品の輸出 (前年同期比) 額伸び率



(注) 33カ国・地域のデータを基に作成。

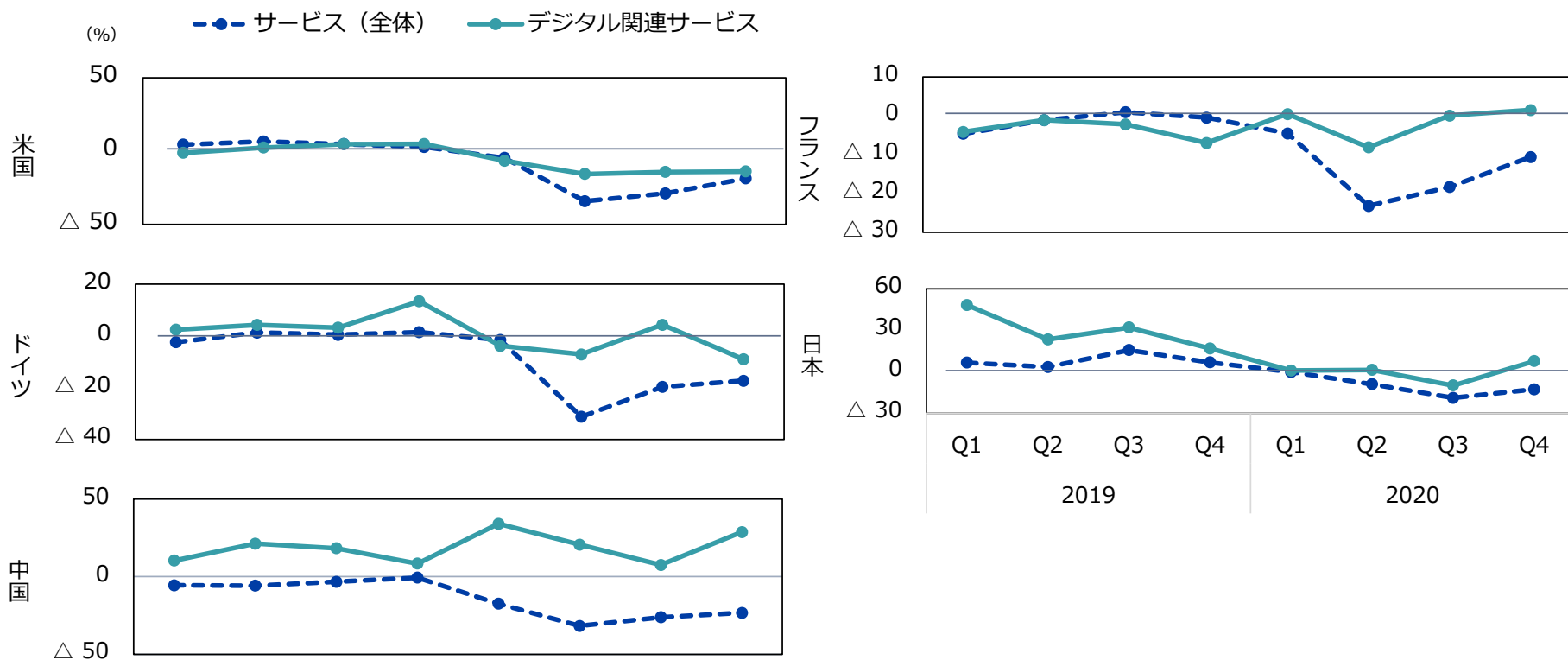
(出所) 各国・地域貿易統計から作成



### 3 | デジタル関連サービスは回復基調

- デジタル関連サービスをみると、2020年の落ち込みは限定的だった。
- 新型コロナの影響によりデジタル関連サービスの需要が伸びたことから、特に中国では力強いプラス成長がみられる。

主要国のサービスおよびデジタル関連サービスの輸入額伸び率



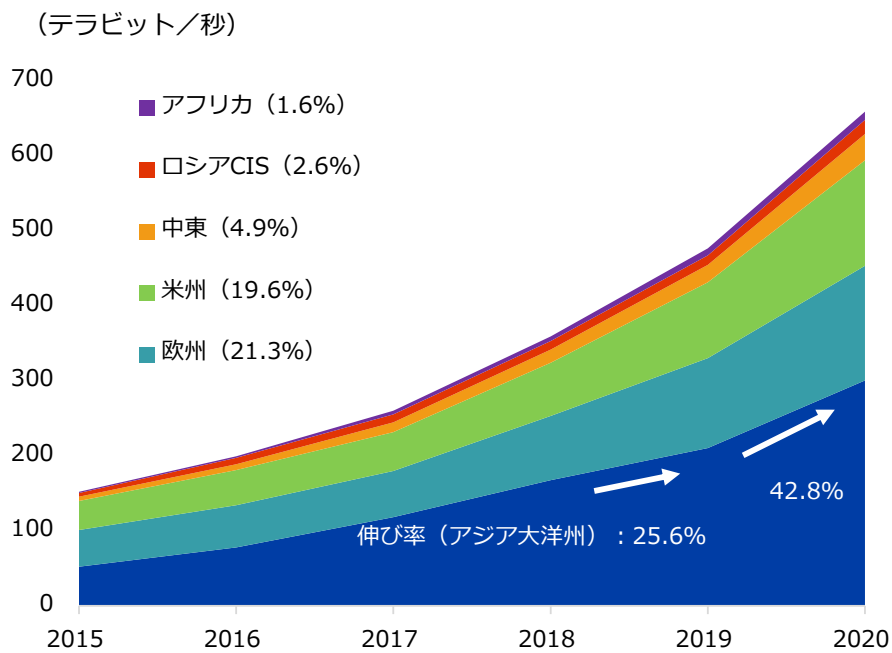
(注) 2020年の輸入上位5カ国を掲載。デジタル関連サービス貿易は「通信・コンピューター・情報サービス貿易」で定義。

(出所) 各国・地域貿易統計から作成。

## 4 | 急増する越境データ流通量

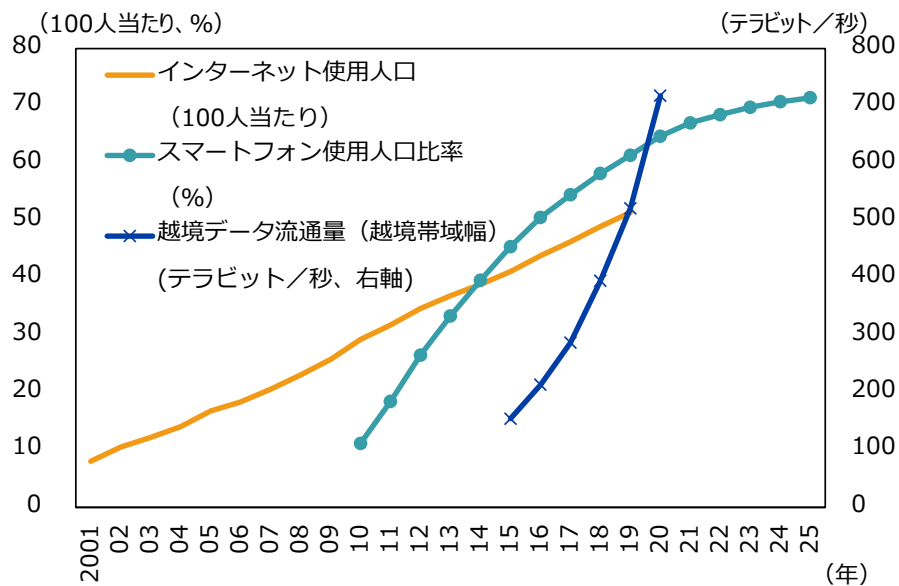
- 2020年におけるアジア大洋州のデータ流通量の拡大が顕著になっており、伸び率は42.8%と、2019年の伸び率（25.6%）を大きく上回った。
- スマートフォン使用人口も年々拡大を続け、2010年から10年間で11.2%から64.7%にまで拡大した。

### 越境データ流通量の推移（地域別）



(注) カッコ ( ) 内は2020年の構成比。  
(出所) ITU (国際電気通信連合) から作成

### インターネット・スマートフォンおよび越境データ流通量の推移



(注) 越境データ流通量の2020年の値は推計値。  
(出所) ITU (国際電気通信連合) およびeMarketerから作成

## 5 | 世界で急進するコロナテック

- 新型コロナが感染拡大するなか、世界中で外出規制やイベントの自粛など続き、新しい生活様式に対応するコロナテックビジネスが進展した。
- IoTやVR、ECなど、非接触やリモートを実現する分野が、ビジネスにおいて新たな広がりを見せている。

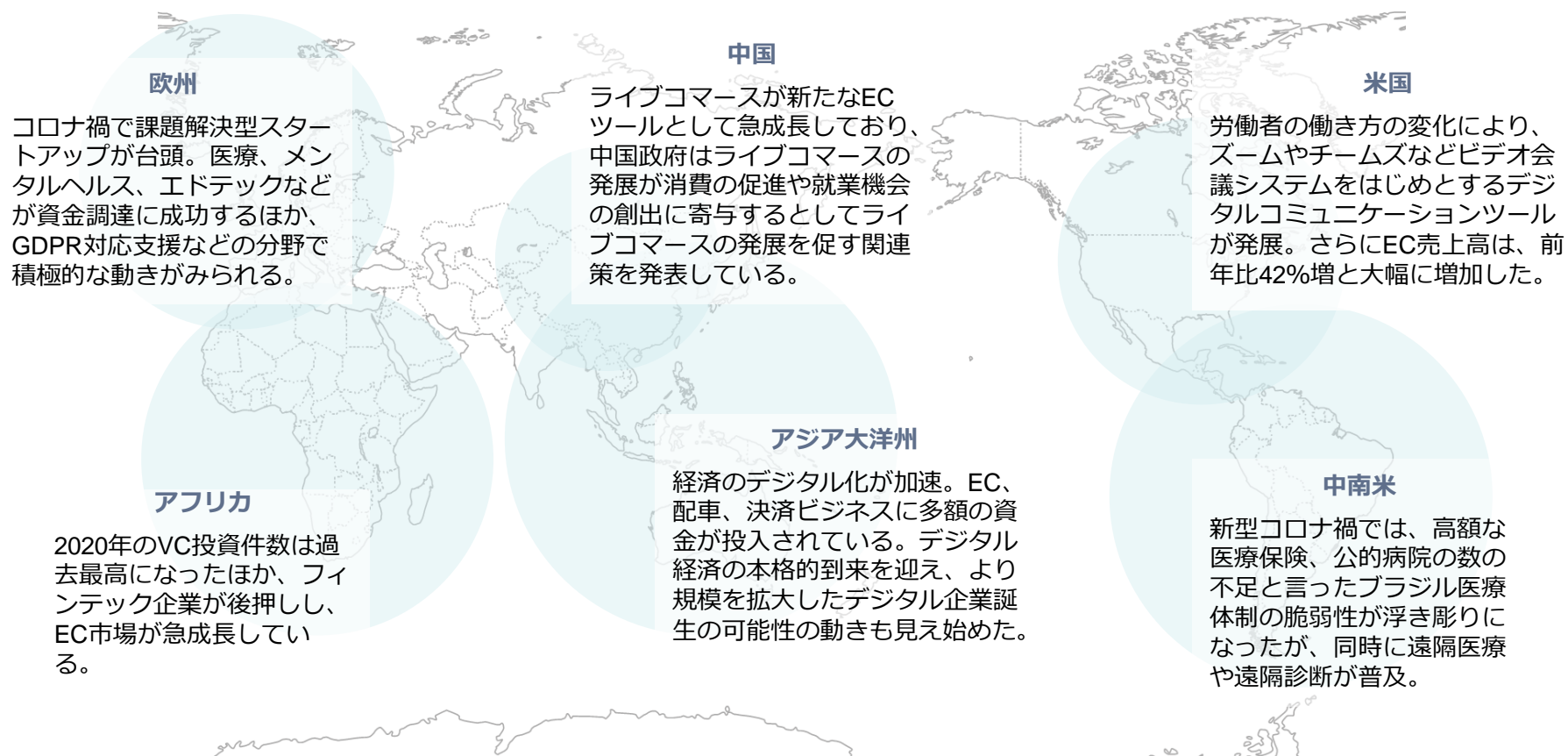
### 新型コロナ感染拡大後に普及した新しいビジネス

デジタル技術	対応分野	新型コロナ下での新たなビジネス、ニーズへの対応
IoT/AI	人流の管理、3密の回避	AIカメラ、センサーカメラによる行動の把握（Locarise、アウル／日本）
	非接触、自動化	AIで手の動作を認識する技術の開発（モーション・ジェスチャーズ／カナダ）
		レストラン運営のレヴィーと提携し、レジなし無人店舗設置（アメリカン・エクスプレス／米国） キャッシュレス決済の普及（Linkaja／インドネシア）
XR	よりリアルな体験	VRを活用したバーチャル内覧（貝殻找房／中国） スポーツ観戦（KDDI／日本、インテル／米国）
	遠隔業務の体制構築	試作品の確認にVRを活用（AGC／日本）
EC	外出が規制される中での 買い物需要に対応	小規模な食料品店の配達を支援（Mercato／米国） ライブコマースによるマーケティング（淘宝Live、Wechat／中国）
クラウド	遠隔医療	動画診療プラットフォームを提供（ドクトリブ、フランス） 自宅で測ったデータを医師と共有できる端末の開発（タイトーケア／イスラエル）
	リモートワーク	ビデオ会議機能を段階的に強化し、在宅勤務向けのニーズに対応（Microsoft、米国） バーチャルイベントのプラットフォームを提供（Hopin、英国）
その他	デリバリー	ラストワンマイル物流の宅配サービスを提供（JOKR、ドイツ）
	DX	中小企業向けDX推進のノウハウ・サービスを提供（Compre dos Pequenos／ブラジル）
	巣ごもり需要の増加	アプリダウンロード不要なインスタントプレイゲームの開発（Playco、日本） 動画配信サービスの拡大（NETFLIX、米国）

## 6 | 世界各地で進展するコロナ後の新たなビジネス

- 世界各地でコロナ後、オンライン・コミュニケーションや電子決済など、新たなビジネス創出の動きが活発化しており、中南米、欧州、アフリカなどの国・地域ではVC投資が過去最高となった。
- 中国においてライブコマースが急速に発展し、新たなECツールとして注目が高い。

### コロナ後の新たなビジネス（地域別）

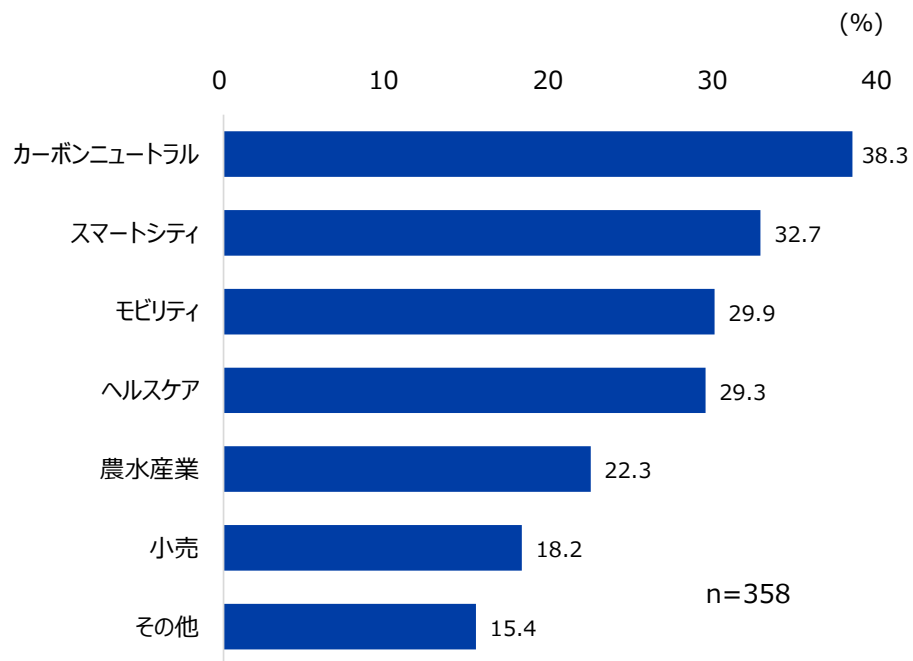


(出所) 各種資料から作成

## 7 | 日本企業の海外連携を通じたDXへの関心高く

- 新型コロナにより、デジタル・トランスフォーメーション（DX）やグリーン投資に対する機運が高まる。
- ジェトロは、DX・グリーン分野での東南アジアやインド、イスラエル、欧米のスタートアップなどとの協業・連携を支援するジャパン・イノベーション・ブリッジ（J-Bridge）を立ち上げた。

### 海外での協業・連携における関心分野



### ジャパン・イノベーション・ブリッジ（J-Bridge）

気運の醸成  
情報提供

オンラインイベントを通じた  
個別企業・分野情報の提供

有望企業の  
ソーシング

海外スタートアップ等企業  
の発掘、日本側関心企業  
（J-Bridge会員）に紹介

マッチング

日本企業と海外企業とのマッ  
チングプロセスへの専門家等  
を通じた支援、海外発イベン  
トの形成

案件形成

日本企業とアジア等企業との  
間の共同実証への支援

(注) nはJ-Bridge会員企業の担当者数を指す。  
(出所) ジェトロ支援企業へのアンケートから作成

## 8 | 日本企業の海外連携を通じたDXへの関心高く

- ジェトロはDX分野において、社会課題解決に資する日本企業と海外企業との連携・協業を支援。
- 実証事業の採択案件では、医療や農業などの分野における現地の社会課題の解決策を提示しつつ、ビジネス展開を進める先行事例がみられる。

### 日本企業の海外企業の協業・連携によるDX先行事例

企業名 (国内所在地) (設立年)	対象国 ・ 対象業種	実証事業概要	現地の関連社会課題	期待される効果
扶桑工機 (三重県) (1953年)	インドネシア ・ 機械器具 製造	・IoTを活用しながら各設備の使用効率の度合いを示す設備総合効率のロス分析システムを導入し、その効果を検証。	・インドネシアの製造業は、デジタル技術の活用を通じた生産効率性向上のための知見が不足。	・設備総合効率のロス分析により、生産性向上のための設備を正確に判断。
Ubie (東京都) (2017年)	シンガポール ・ 医療	・AIを活用した事前問診を行い、使いやすさや活用状況などを検証。	・シンガポールでは、医療費支出が増加しており、削減が課題。 ・医療現場では、事前問診の習慣がなく、診断結果にむらが生じる。	・診察時間や待ち時間の短縮による医師や患者の負担軽減と効率化 ・事前問診により診療前に必要情報を収集し、診療の質を均一的に向上させる。
サグリ (兵庫県) (2018年)	タイ ・ 農業	・衛星データと機械学習などを用いて各農地の情報を可視化などを行う。	・タイはスマート農業の推進を目指すものの、データ収集コストなどが課題。	・データ基盤の整備。 ・データに基づいたコンサルティングなどで、スマート農業の実現に寄与する。

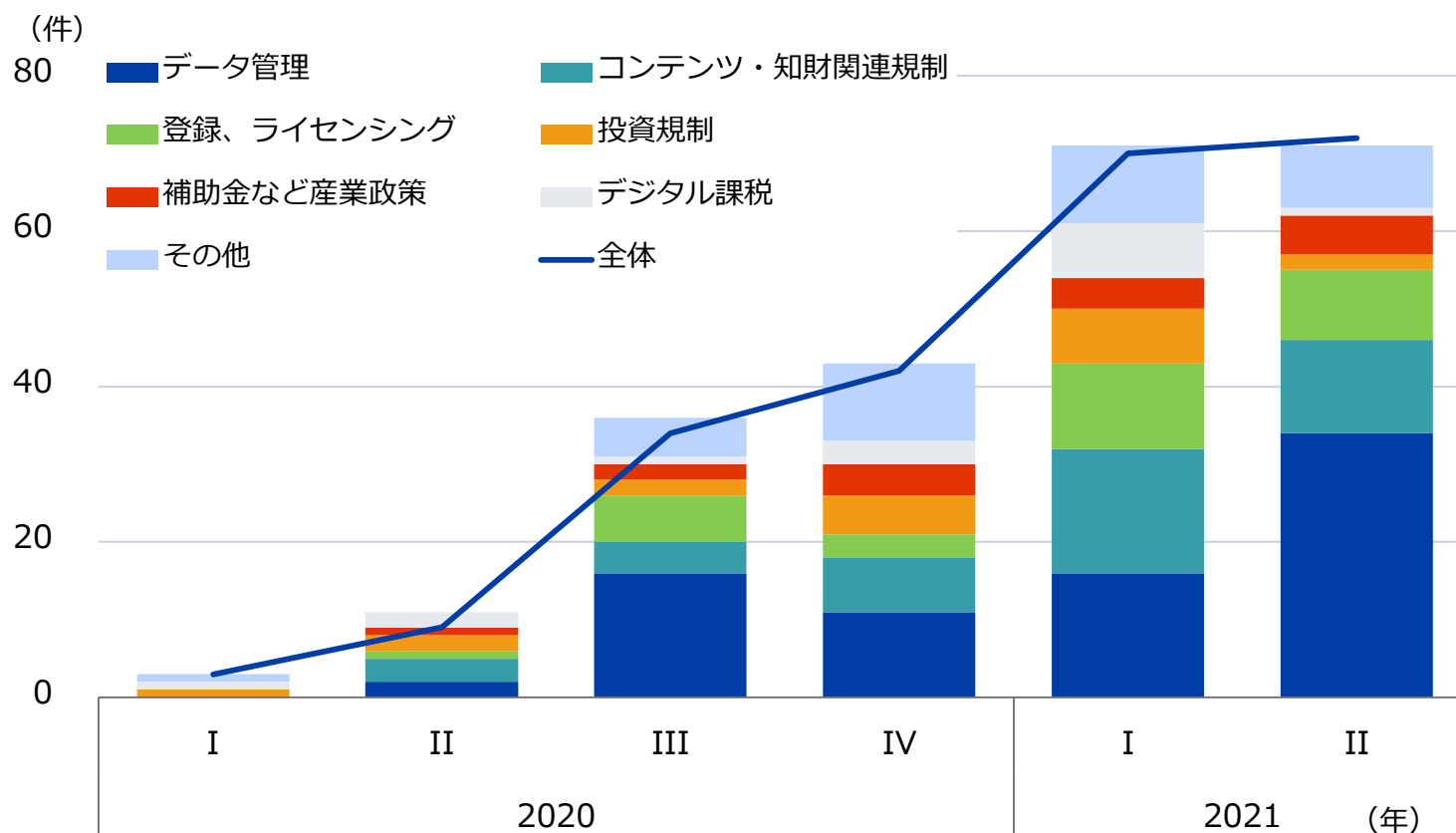
(注) 掲載は企業の設立年月順。

(出所) ジェトロが実施する実証事業の関連資料から作成

## 9 | データ管理を中心とした規制が増加

- 新型コロナ禍のデジタルシフト加速によりデータ管理やコンテンツ規制といった規制導入も進む。
- プライバシーやデータの越境移転につき、現状は国ごとの法規制への対応が求められる中、国際機関によるルール調和の取り組みも進んでいる。

世界のデジタル関連規制の導入状況



(注) ①データベースに収録されている措置のうち、2021年6月23日時点で履行・導入済みのものに限定。②複数分類にまたがる措置もあるため、全体件数と分類別の合計が一致しない。

(出所) “Digital Policy Alert”(Global Trade Alert)データから作成

# 10 | 経済のデジタル化に伴う課税方式の見直しへ

- 主にプラットフォームをターゲットとしたデジタルサービス税も、2020年前後に導入が急増。
- 税源浸食と利益移転（BEPS）に対応すべくOECDは、デジタル課税と最低税率の導入を柱とする新課税方式を議論。2021年7月に130カ国・地域が大枠合意に至り、2023年中の導入を目指す。

### デジタルサービス税導入の動き（2019年以降）

年	月	国	対象事業	税率 (%)
2019	1月	フランス（※）	SNS、オンライン広告	3.0
	7月	ハンガリー	オンライン広告	7.5
2020	1月	イタリア	オンライン広告、オンライン市場	3.0
	1月	オーストリア	オンライン広告	5.0
	1月	チュニジア	アプリ、デジタルサービス販売	3.0
	3月	トルコ	オンライン広告、コンテンツ販売等	7.5
	4月	英国	SNS、検索エンジン、オンライン市場	2.0
	4月	インド	Eコマース運営者	2.0
	7月	ポーランド	動画配信プラットフォーム	1.5
2021	1月	スペイン	オンライン広告、データ移転サービス	3.0
	1月	ケニア	オンライン取引	1.5
	1月	シエラレオネ	オンライン取引	1.5

（注）フランスは米国との協議に基づき2020年末まで徴収を延期していたが、同年12月に徴収再開。

（出所）“Taxation of Digital Economy”(KPMG)、「ビジネス短信」（ジェトロ）、経済産業省資料などから作成

### デジタル経済に対する課税方式の比較

	現行ルール	各国の独自デジタルサービス税	OECD「デジタル課税」案
税の性質	連結利益の定式配分（直接税）	売上高に対する課税（間接税）	連結利益の定式配分（直接税）
対象	支店や子会社などの恒久的施設（PE）	SNS、オンライン広告、プラットフォーム提供（デジタル事業に限定）	消費者関連ビジネス、自動化されたデジタルサービス（デジタル事業に限定しない）
対象の要件	法人の毎期の事業活動によって得られる所得	全世界で一定以上、かつ自国内で一定以上の売上高	売上高200億ユーロ超、かつ利益率10%超
税率	各国国内法の法人税率（20～30%程度）	1～8%程度	各国国内法の法人税率（※）に依拠
課題	軽課税国への事業移転	国ごとの税制に要個別対応	各デジタルサービス税の撤廃動向

（注）最低税率は少なくとも15%以上とする方針で合意。

（出所）OECD、各種報道から作成



# 11 | WTOのECルール交渉、交渉がまとまった論点も

- WTOではECルールの策定に向けて、2020年12月に各国の提案をまとめた統合交渉テキストが初めて配布された。21年以降は同テキストに基づいて、論点ごとに作業部会を分けて交渉を継続する。
- 「円滑化」や「信頼性」に関するいくつかの論点では、作業部会レベルで交渉がまとまりつつある。

## 統合交渉テキストの全体像

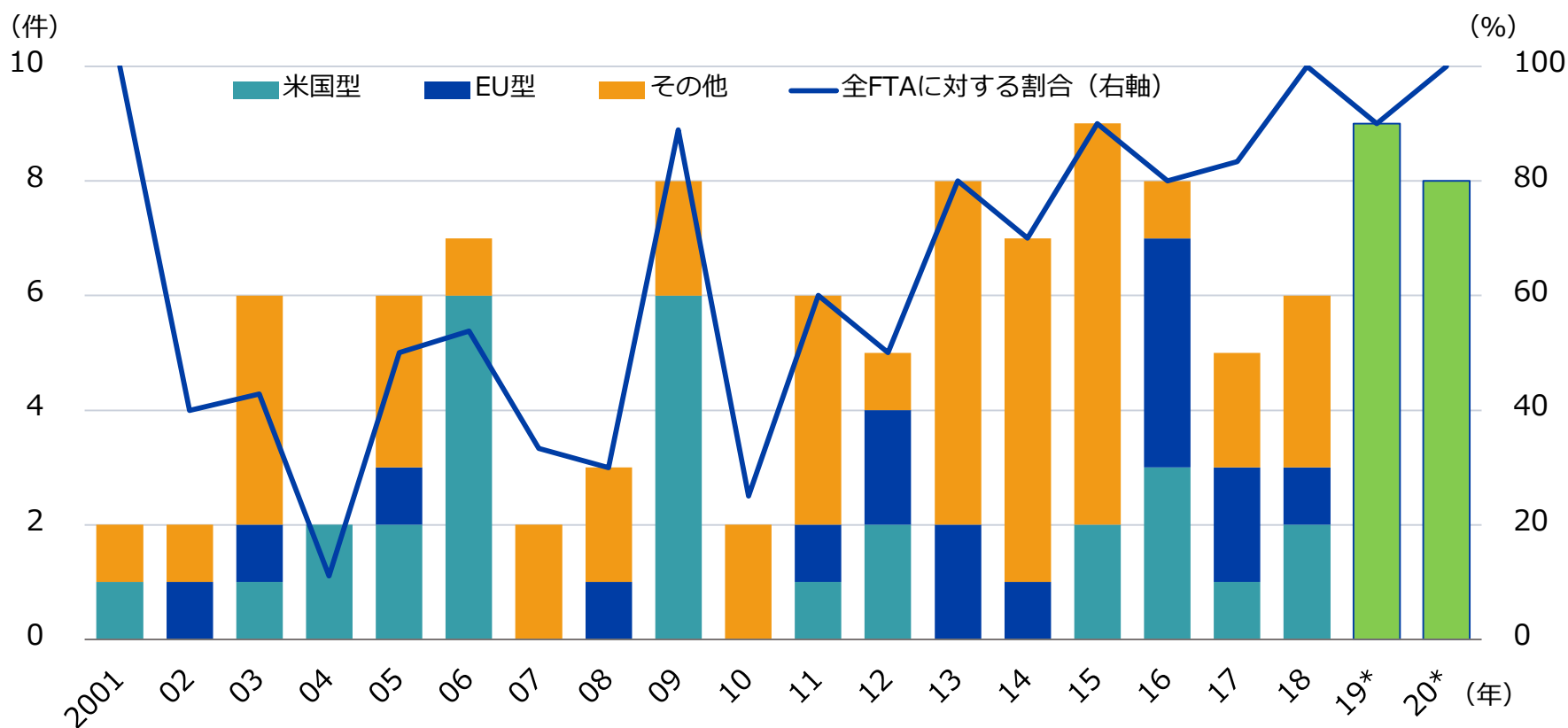
項目	具体的な論点	項目	具体的な論点
<b>1. 円滑化</b> 電子取引の円滑化	<ul style="list-style-type: none"> <li>電子商取引に係る国内法の整備</li> <li>● <b>電子署名、電子認証</b></li> <li>● <b>電子契約</b></li> </ul>	<b>3. 信頼性</b> 消費者による信頼	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>オンライン上の消費者保護</b></li> <li>● <b>迷惑メールの受信防止</b></li> </ul>
デジタル貿易の円滑化	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>ペーパーレス貿易</b></li> <li>インボイスの電子化</li> <li>(有価証券などの) 記録の電子的移転の実現</li> <li>ロジスティクスや電子決済の円滑化</li> </ul>	個人情報保護 企業による信頼	<ul style="list-style-type: none"> <li>個人情報、プライバシーの保護</li> <li>ソースコードの開示要求の禁止</li> <li>ICT製品の暗号開示要求の禁止</li> </ul>
関税	<ul style="list-style-type: none"> <li>電子的送信に対する関税不賦課の恒久化</li> </ul>	<b>4. 横断事項</b> 法令の透明性の確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>法令の公表とアクセシビリティ</li> <li>パブリックコメントをする機会の確保</li> <li>通知や報告の仕組み</li> </ul>
<b>2. 自由化</b> 無差別原則と責任	<ul style="list-style-type: none"> <li>デジタルプロダクトに対する差別の禁止</li> <li>EC事業者だけを対象とする許認可の禁止</li> <li>プラットフォームサービス（双方向サービス）で発生する損害に係る利用者とプラットフォームマーの責任</li> </ul>	サイバーセキュリティ 途上国の能力開発	<ul style="list-style-type: none"> <li>サイバーセキュリティーに係る協力</li> <li>能力開発や技術支援の手段</li> <li>利害関係者間の協力体制</li> </ul>
情報の流通	<ul style="list-style-type: none"> <li>国境を超える情報の移動</li> <li>コンピュータ関連設備の設置</li> </ul>	<b>5. 電気通信</b>	GATS・電気通信に関する附属書の改訂
インターネットとデータへのアクセス	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>政府公開データへのアクセス及び利用</b></li> <li>インターネットへのアクセス</li> <li>オンラインプラットフォームへのアクセス</li> </ul>	<b>6. 市場アクセス</b>	物品・サービス市場のアクセスの改善

(注) 赤字は作業部会レベルで最終合意に至った又は最終合意に近いと発表された論点。  
(出所) UNCTAD資料とWTOプレスリリースから作成

## 12 | 近年のFTAの多くがデジタル貿易ルールを整備

- デジタル貿易ルールを含むFTAは、特に2010年代後半に増加。デジタル貿易ルールを含むFTAが全FTAに占める比率も上昇を続けている。
- 初期は電子商取引に特化した章を置く米国型FTAの比重が大きかったが、最近では形態が多様化。

### デジタル貿易ルールを含むFTA



(注) ①FTA発効年別。②電子商取引章を構成していなくとも、貿易書類の電子化を含めデジタル関連の規定があればカウント。③日米デジタル貿易協定のような、分野特化型の協定も含む。④出所データを基に、2019年以降の協定を補足して作成。

(出所) University of Lucerne, "The TAPED (Trade Agreements Provisions on Electronic-commerce and Data)"から作成

# 13 | デジタル市場拡大に伴う規定内容の高度化

- FTAのデジタル貿易ルールは、最近になるにつれて質量ともに拡充される傾向に。
- 2015年以降はTPP三原則（データ・フリーフロー、データ・ローカライゼーション禁止、ソースコードの移転・アクセス要求の禁止）などハイレベルなルールも広まる。

FTAにおけるデジタル貿易項目の整備状況

(単位：%)

類型	項目	2001～ 2005年	2006～ 2010年	2011～ 2015年	2016～ 2018年
円滑化	国内の電子的な取引の枠組み	50.0	68.2	68.6	58.6
	電子認証および電子署名	27.8	59.1	65.7	79.3
	貿易に係る文書の電子化	33.3	54.5	54.3	51.7
	インターネットの相互接続料の分担交渉の認可				10.3
	電子的送信に対する関税不賦課	50.0	68.2	74.3	79.3
自由化	デジタル・プロダクトの無差別待遇	16.7	45.5	22.9	34.5
	コンピューターを利用した双方向サービスの提供者や利用者の責任				6.9
	◎情報の電子的手段による国境を越える移転			8.6	17.2
	◎コンピューター関連設備の設置要求の禁止				37.9
	金融サービスにおけるコンピューター関連設備の設置要求の禁止				6.9
	政府公開データへのアクセスおよび利用拡大				6.9
信頼性	オンラインの消費者の保護	38.9	63.6	74.3	82.8
	要求されていない商業上のメッセージに対する措置		13.6	40.0	72.4
	個人情報の保護	27.8	13.6	31.4	48.3
	◎ソースコード開示要求の禁止				24.1
	アルゴリズム開示要求の禁止				3.4
横断事項	サイバーセキュリティに係る事項に関する協力	16.7	36.4	34.3	55.2
	(参考) 使用言語数の平均	426	647	666	1,304

(注) ①網掛けは、デジタル貿易関連規定を持つFTA全体に占める、各項目を導入している協定数の割合。割合が高いほど色が濃くなる。②◎は「TPP三原則」。③2019年以降は全FTAを網羅しておらず、出所に収録されている協定に限定して分類。

(出所) “The TAPED” (University of Lucerne) から作成

## V. グリーン成長に向かう世界

# 1 | GHG削減目標を競い合う主要国

- 温室効果ガス（以下GHG）排出量と吸収量をバランスさせるカーボンニュートラルを目指す動きが世界的に加速している。世界の排出量全体の約7割を占める国・地域が、カーボン・ニュートラルを宣言。
- パリ協定におけるGHG削減目標は主要国で目標の引き上げが相次ぐ。

## カーボンニュートラル宣言国と排出カバー率



(出所) "Net Zero by 2050" (IEA)

## 主要各国のGHG削減目標

	GHG削減目標		世界に占めるCO <sub>2</sub> 排出量割合
	中期目標	CN達成時期	
米国	2025年に△26～△28% (2005年比) → <b>2030年に△50～△52% (2005年比)</b>	2050年	14.7%
EU	2030年に△40% (1990年比) → <b>2030年に△55% (1990年比)</b>		9.4%
英国	2030年に△68% (1990年比) → <b>2035年に△78% (1990年比)</b>		1.1%
日本	2030年度に△26% (2013年比) → <b>2030年度に△46% (2013年比)</b>		3.2%
中国	・2030年にGDP当たりCO <sub>2</sub> 排出量で△65% (2005年比) ・2030年までに排出量を減少させる	2060年	28.4%

(注) ①赤字は21年4月気候変動リーダーズサミットを契機に発表された数値目標の引上げ（ただし、EUは20年12月発表）。EUの排出量には英国も含む。②CNはカーボンニュートラルの略。

(出資) 国連、外務省、IEAから作成

## 2 | グリーン成長を経済復興の柱に

- パリ協定への対応に加え、気候変動対策を通じ、持続可能な社会・経済を目指すグリーン成長戦略を掲げる国・地域が増えている。
- EU、米国、韓国、タイなどではグリーン成長を新型コロナからの経済復興の柱に位置付けている。

### 主要国のグリーン成長戦略

国・地域	成長戦略	概要
EU	欧州グリーン・ディール	持続可能なEU経済の実現に向けた成長戦略。このほか復興基金や復興パッケージ等を活用して投資を誘導。
米国	米国雇用計画など	EV施設設置への補助金、港湾、水路、空港施設の電化、持続可能な住宅建築・改修など気候変動対策を実施。
英国	グリーン産業革命のための10項目計画など	気候変動対策強化を通じ、2030年までに最大25万人の雇用をサポートし、120億ポンドの公共投資およびその3倍の民間投資を呼び込む計画。
日本	2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略	洋上風力産業、自動車・蓄電池産業、住宅・建築物産業など、カーボンニュートラル実現に必要な14分野を成長産業として取り上げ、実行計画を策定。2兆円のグリーンイノベーション基金を造成。
韓国	韓国版ニューディール政策、2050カーボンニュートラル推進戦略など	韓国版ニューディール政策のうち、グリーンニューディールでは新・再生可能エネルギーの供給と、環境にやさしい自動車の普及等をめざす。
タイ	バイオ・循環型・グリーン（BCG）経済	新型コロナウイルスで打撃を受けた経済の回復と、バイオ技術や再生資源・エネルギーなどの環境配慮型技術の進展や生産効率性の向上を同時に進め、新たな持続的成長の牽引役にする構想。

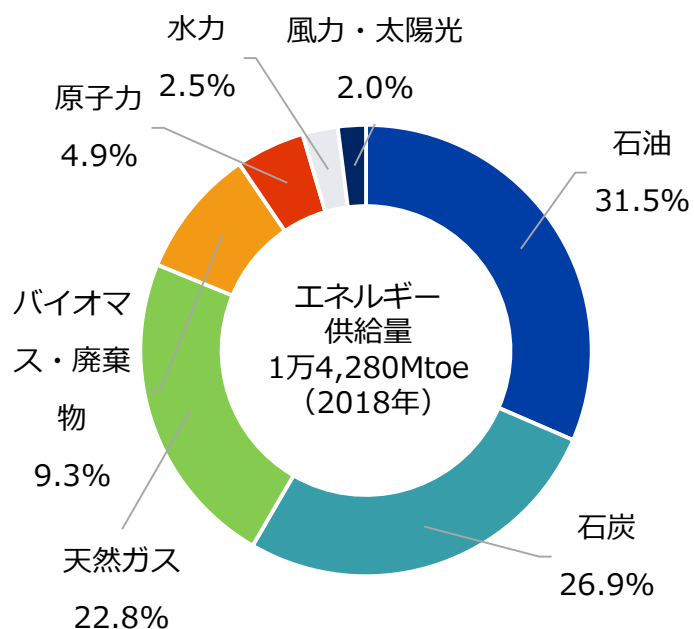
(注) パリ協定への貢献目標（NDCやINDC）やGHG削減に絞った施策は本表には記載していない。

(出所) 各国・地域資料を基に作成

### 3 | 世界のエネルギー供給の約8割は化石燃料由来

- 世界のエネルギー供給は化石燃料由来が多く、2018年は石油・石炭・天然ガスが8割強を占めた。これらのエネルギーの多くは石油製品や電気等に形を変えて消費された。
- 世界および主要国の電源構成（2019年）をみると、全体では石炭、石油、天然ガスなどの化石燃料による発電が6割を超えた。水力・太陽光・風力による発電比率は23.7%だった。

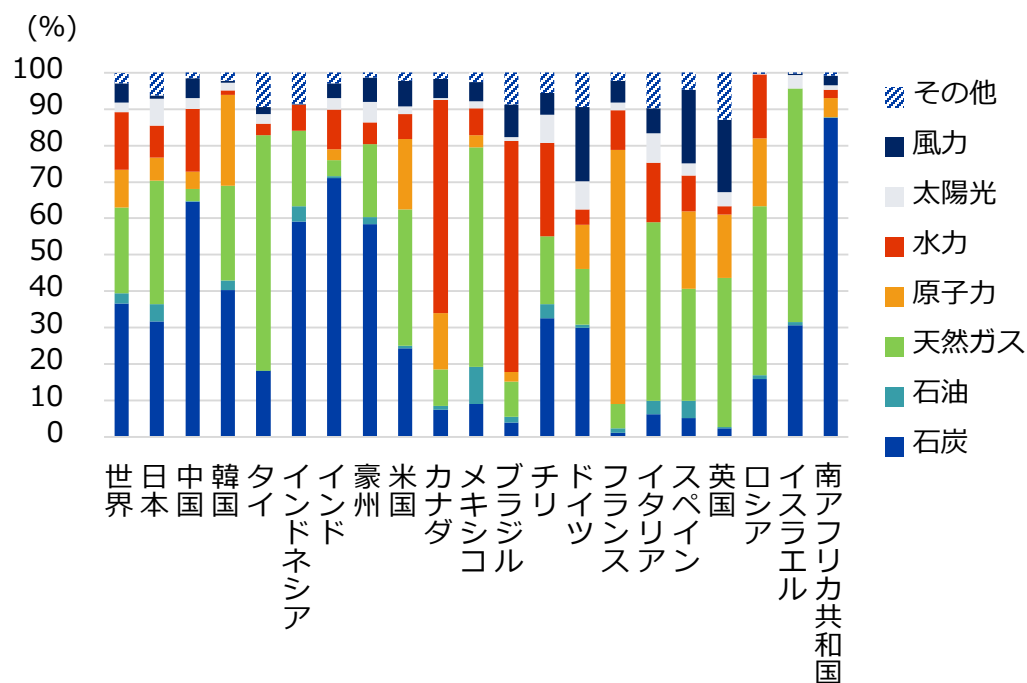
#### 世界のエネルギー供給の内訳（2018年）



(注) Mtoe=100万石油換算トン。Toe(tonne of oil equivalent)の略。1toeは、1トンの石油から得られるエネルギーの概算量。

(出所) 国際エネルギー機関 (IEA)

#### 世界と主要国の電源別発電量の構成比（2019年）



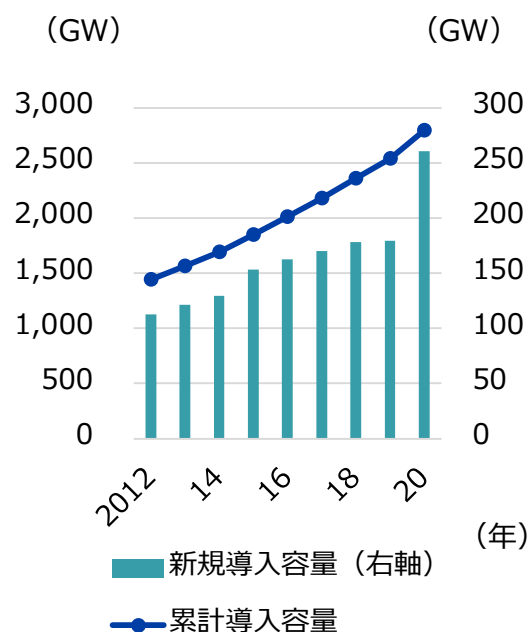
(注) その他には、太陽熱、バイオ燃料、廃棄物、潮力、地熱等が含まれる。

(出所) "World Energy Outlook 2020" (IEA) 、 "Data and Statistics" (IEA) を基に作成

## 4 | 急ピッチで導入が進む再生可能エネルギー

- 世界の再生可能エネルギー導入容量は増加している。2020年の世界の再生可能エネルギーの新規導入容量は中国、米国などを中心に前年比45.1%増の261GWと過去最大に達した。
- 発電源の再生可能エネルギー化はカーボンニュートラル実現のカギの1つ。多くの国・地域で再生可能エネルギー導入のための施策が講じられている。再生可能エネルギーの発電コスト低下も普及拡大の背景にある。

### 世界の再生可能エネルギー導入容量



(出所) “Renewable Capacity Statistics 2021” (国際再生可能エネルギー機関: IRENA)

### 主要国の再生可能エネルギー導入・普及支援策および目標

国・地域	戦略、計画	概要・目標
EU	欧州グリーン・ディールなど	EUにおける再生可能エネルギーの比率を2030年に38～40%に引き上げ。
英国	グリーン産業革命のための10項目計画など	2030年までに洋上風力の発電量を現在の4倍の40GWに。
米国	新NDCなど	2030年までに洋上風力発電を増強させ、30GWの電力生成を目指す。
ブラジル	国家エネルギー計画2050 (PNE2050)	重点投資分野の1つとして再生可能エネルギーを掲げ、過剰な水力依存から脱却し、太陽光発電と風力発電を拡充。
日本	エネルギー基本計画(素案)	総発電電力量に占める再生可能エネルギーの割合を2030年度までに36～38%に。
中国	国連気候変動サミットにおける表明(2020年12月)	2030年までに非化石燃料が一次エネルギー消費に占める割合を25%前後に上昇、風力・太陽光発電の設備容量を12億kW以上に増強する。
韓国	第3次エネルギー基本計画	2040年までに新・再生可能エネルギーの割合を30～35%にまで拡大する。
インドネシア	中期国家開発計画(RPJMN) 2020～2024年	新・再生可能エネルギーの割合を2024年までに23%にする。
マレーシア	グリーンテクノロジーマスタープラン(2017～2030年)	2025年までにバイオマス、バイオガス、太陽光、小水力などの再生可能エネルギーによる発電容量を、設備容量・運用容量全体の20%にまで引き上げる。
サウジアラビア	国家改革計画「ビジョン2030」	2030年までに再生可能エネルギーの発電量を58.7GW(うち太陽光発電40GW、風力発電16GW)とする。

(注) NDCはパリ協定に対する自国が決定する貢献、INDCはNDCの草案。

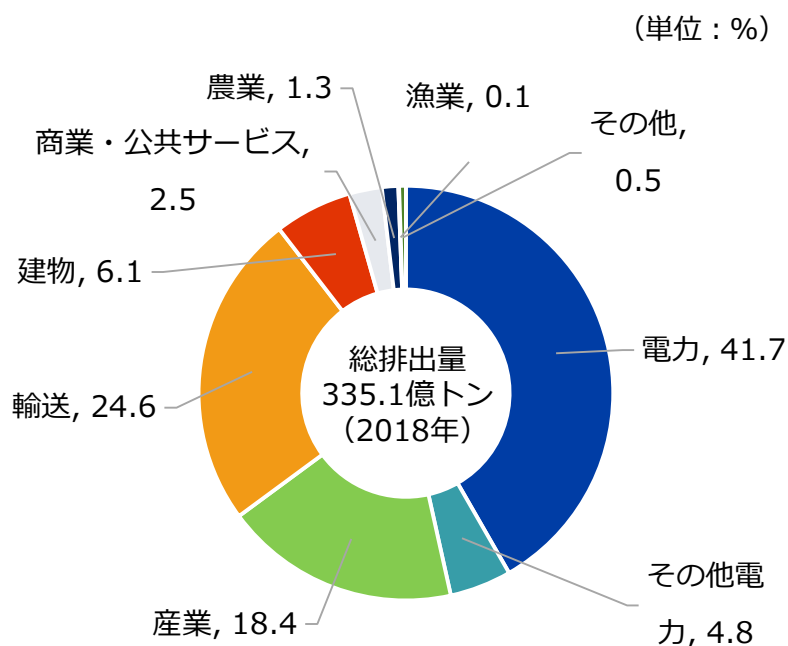
(出所) 各国・地域資料、ビジネス短信、地域分析レポートを基に作成 Copyright © 2021 JETRO. All rights reserved.



## 5 | 大幅な投資需要により、期待されるビジネス機会の創出

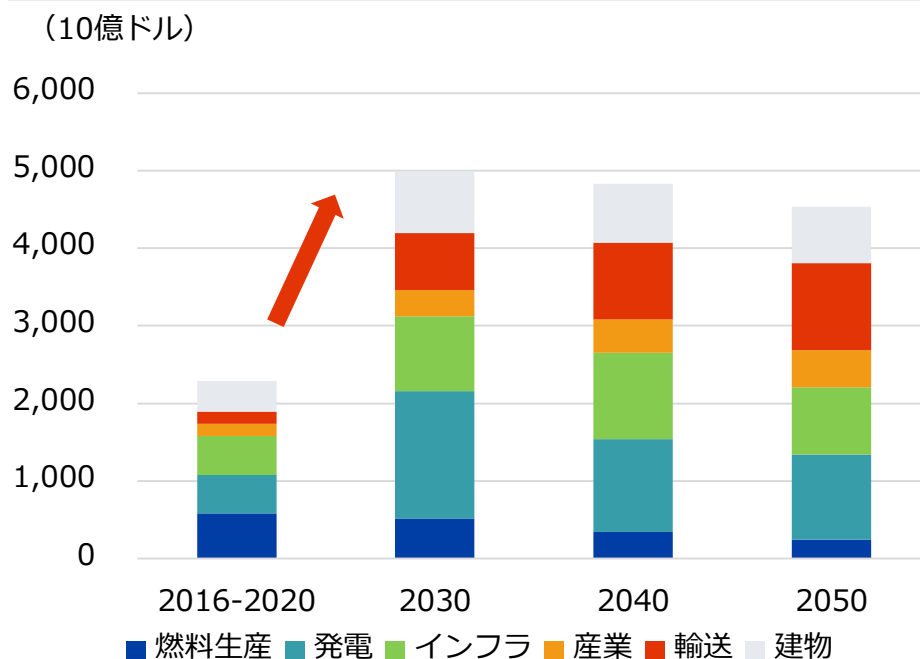
- 2018年の世界の二酸化炭素の部門別排出量は、発電・発熱部門が4割を超え最大。一方、輸送部門や産業部門も、それぞれ2割前後占める。カーボンニュートラル実現にあらゆる部門で対応が必要。
- 2050年のカーボンニュートラル実現に必要な投資額は年間5兆ドル（2030年時点）にまで拡大すると見込まれ、ビジネス機会の創出が期待される。

### 世界の部門別二酸化炭素排出量（2018年）



(注) 部門定義はIEAによる。  
(出所) 国際エネルギー機関 (IEA)

### 2050年カーボンニュートラル実現のために必要な投資額



(出所) "Net Zero by 2050" (IEA)

## 6 | 導入進むカーボンプライシング、世界排出量の2割カバー

- GHG排出削減に向け、カーボンプライシング（炭素税、排出量取引制度（ETS））を導入する国・地域が拡大。導入数は過去10年で3倍以上増加し64に上る。世界の排出量の約2割をカバー。
- EUがGHG削減目標の引き上げに合意した20年12月以降、EU-ETS価格は上昇傾向にあり、21年7月現在、CO<sub>2</sub>/1トン当たり50ユーロを上回る水準になっている。

### カーボンプライシングの分類および概要

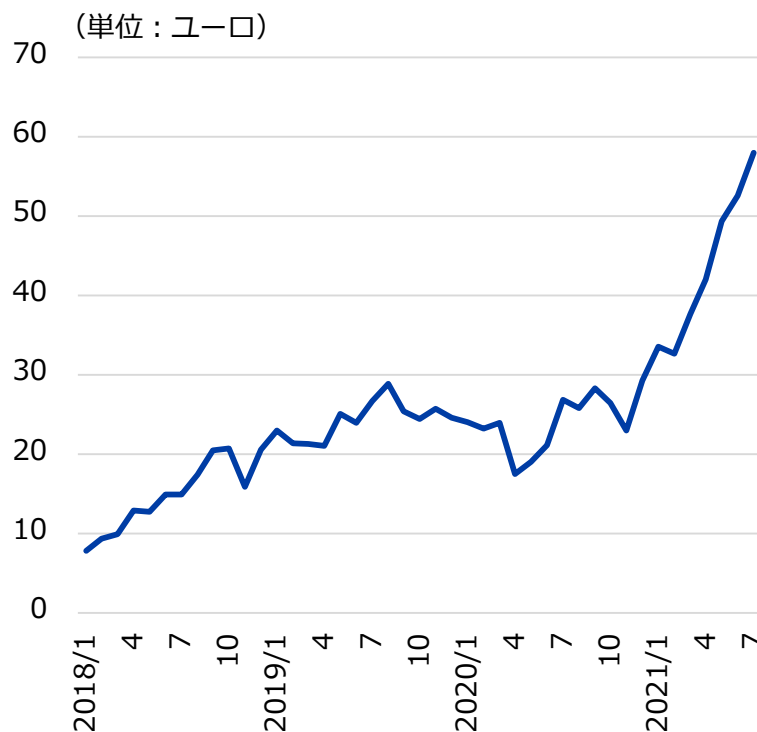
内容	炭素税	排出量取引制度
価格付け	政府により価格（CO <sub>2</sub> 排出トン当たりの税額）が設定される。	各主体に分配された排出枠が市場で売買される結果、価格が決まる。
排出量	税額水準を踏まえて各排出主体が行動した結果、排出量が決まる。	政府が排出量の上限を設定。各主体は、市場価格を見ながら自らの排出量と排出枠売買量を決定。
特徴	価格は固定されるが、排出削減量には不確実性。	排出総量は固定されるが、価格は変動あり。
世界の導入国・地域数	35	29
主な導入国・地域（カッコ内は炭素価格、ドル）	スウェーデン（137）、スイス（101）、フランス（52）、英国（25）、日本（3）	EU(50)、カリフォルニア州（18）、韓国（16）、東京都（5）、中国(n.a.)

（注）導入数、炭素価格は世界銀行調べ（2021年4月時点）。

炭素価格はCO<sub>2</sub>排出1トン当たりの価格。

（出所）環境省、世界銀行資料等より作成

### EU-ETSにおける取引価格の推移

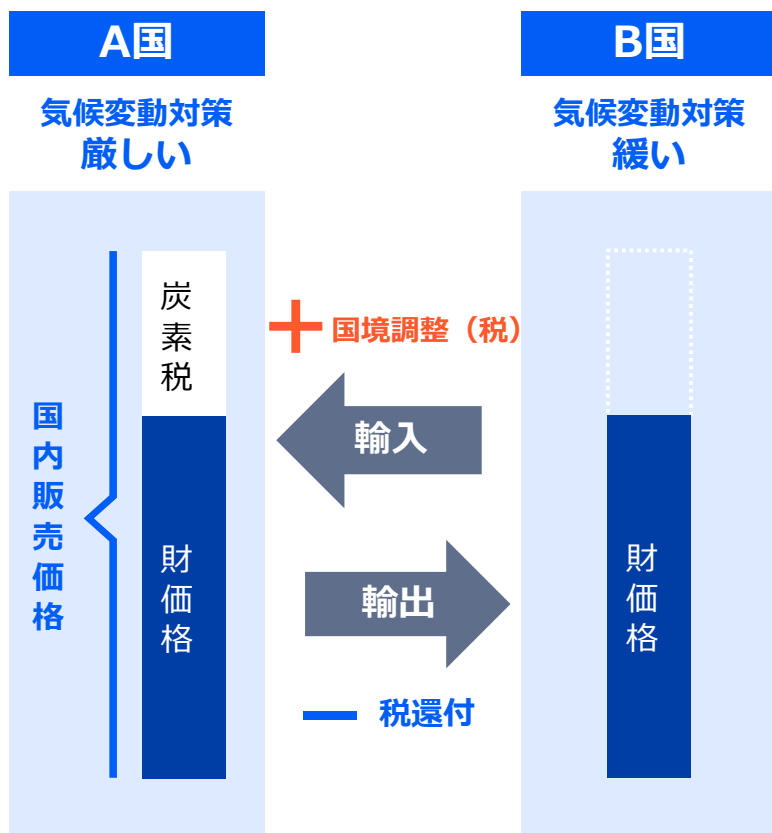


（出所）欧州エネルギー取引所

## 7 | EUで先行して検討が進む炭素国境調整

- カーボンリーケージ（排出規制の緩い国からの輸入増や生産拠点の流出）への懸念から欧米諸国を中心に国境炭素調整の議論が進み始めた。
- 制度設計上の課題は数多い。WTOルールとの整合性も前例がなく、制度設計に依存するとみられる。EUは21年7月にEU-ETSにリンクさせた規則案を発表。23年1月から試行導入する構え。

炭素国境調整のイメージ（A国側からみた場合）



（出所）各種資料よりジェトロ作成

炭素国境調整の制度設計の要素

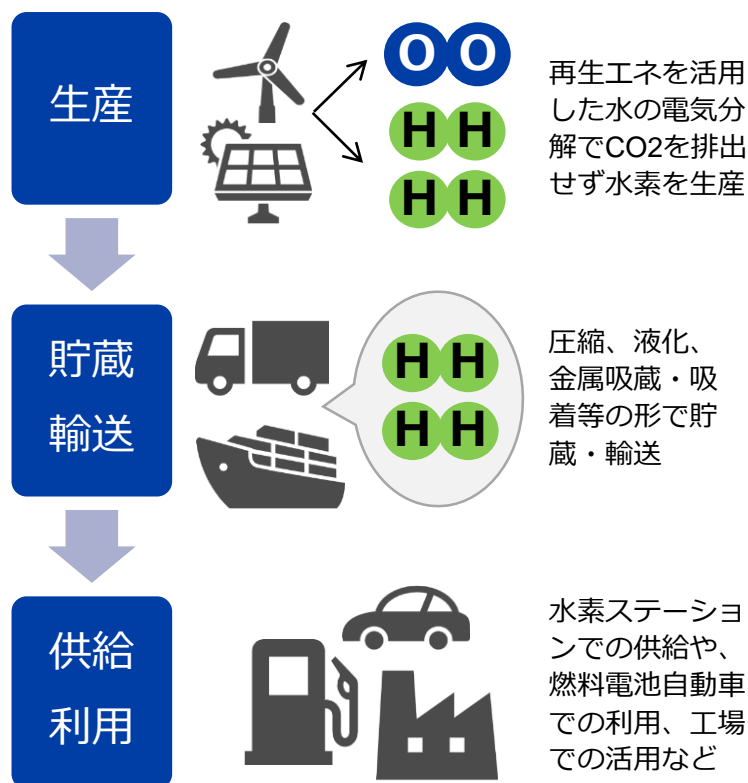
要素	検討課題
対象国	開発途上国への配慮、対象国側の気候変動対策の考慮。
対象セクターの範囲	鉄、アルミ、セメントなどエネルギー多消費産業に限定するか。全輸入品か。
対象とする排出の範囲	工場内の直接排出のみか間接排出（購入電力、原材料・部品）も含めるか。
製品単位ごとの排出量の計算方法	工場ごとの実排出量を適用するか。国際基準等のベンチマークを用いるか。
調整額算定のための炭素価格	国内炭素価格（炭素税、排出量取引制度のオークション価格）と同等とするか。
他の国内措置の併用	国産品に対する負荷軽減措置（排出量取引制度における無料割当枠等）の扱い。
収入の用途	国内の気候変動対策か。開発途上国支援か。

（出所）経済産業省、環境省資料等より作成

## 8 | クリーンなエネルギーとして活用が期待される水素

- 蓄電池とともにエネルギーを貯蔵・輸送できる水素が新しいエネルギー源として期待されている。
- 欧州では、EUおよび各国で水素の生産・利用の促進策が打ち出されている。欧州以外の国でも、水素の生産・輸送・利用を推進するためのプロジェクトや企業間の提携などが見られる。

### 水素の製造から利用までの流れ



(出所) 環境省、『水素エネルギー白書』(NEDO) 基に作成

### 主要国の主な水素関連プロジェクトや支援策

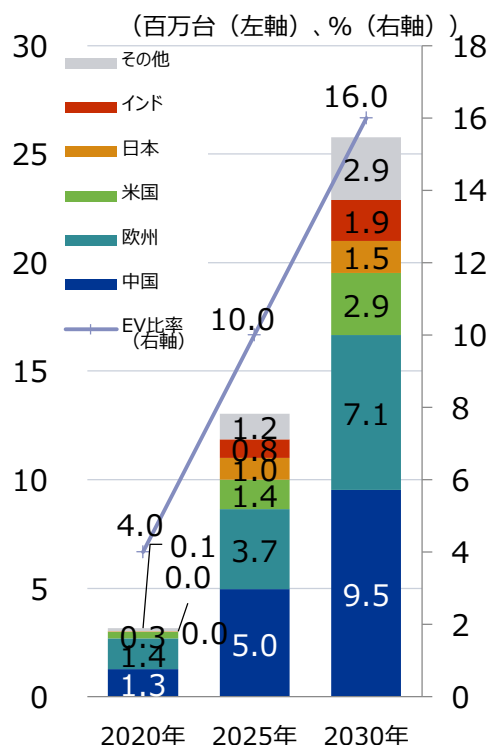
国	主なプロジェクトや支援策など
ドイツ	水素・燃料電池イノベーション国家プログラム (NIP) やエネルギー・気候基金 (EKF) からの投資、「工業の脱炭素化」支援策を背景とした各種プロジェクトの実施
フランス	燃料電池車両普及のプロジェクト、工業用のCO2フリーの水素製造に関するプロジェクトなど
イタリア	鉄道交通を運営するFMNとトレノルドによる水素列車プロジェクト
オーストリア	鉄鋼大手フェーストアルピーネの工場におけるグリーン水素生産と脱炭素鉄鋼製造プロジェクト
中国	燃料電池自動車や水素燃料の開発について税制や補助金支給および、地方政府主導の水素関連産業育成を背景とした、各種プロジェクトの実施
韓国	南西部のセマングムにグリーン産業団地を造成、再生可能エネルギーとグリーン水素実証事業を推進予定
オーストラリア	水素エネルギーサプライチェーン (HESC) プロジェクト
サウジアラビア	NEOMにグリーン水素およびグリーンアンモニア製造拠点を建設
チリ	チリの大手エネルギー事業者アンデス・マイニング・アンド・エナジーとドイツ、イタリア企業が共同で国内初のグリーン水素プラントを創設

(出所) 各社ウェブサイト、地域分析レポートを基に作成

## 9 | 中欧米で急拡大が見込まれる電気自動車（EV）市場

- 世界のEV新車市場（2020年）は中国、欧州、米国が95%を占める。2030年は、世界で年間2,576万台、そのうち中・欧・米で8割近くを占め、今後10年も3地域がEV市場を牽引（IEA予測）。
- 競争力強化による低コスト化で新エネ車拡大を図る中国、規制強化と資源確保で市場形成をねらうEU、連邦より厳しい燃費基準の加州が先導する米国等、EV拡大に向け主要国は規制・支援を強化。

世界のEV（BEV、PHEV）の  
年間新車（自動車）販売台数予測



(注) ①2025年と2030年のみベースラインシナリオ。②EVはBEVとPHEV  
(出所) 国際エネルギー機関 (IEA) より作成

主要国のEV関連目標、主要規制とインセンティブ

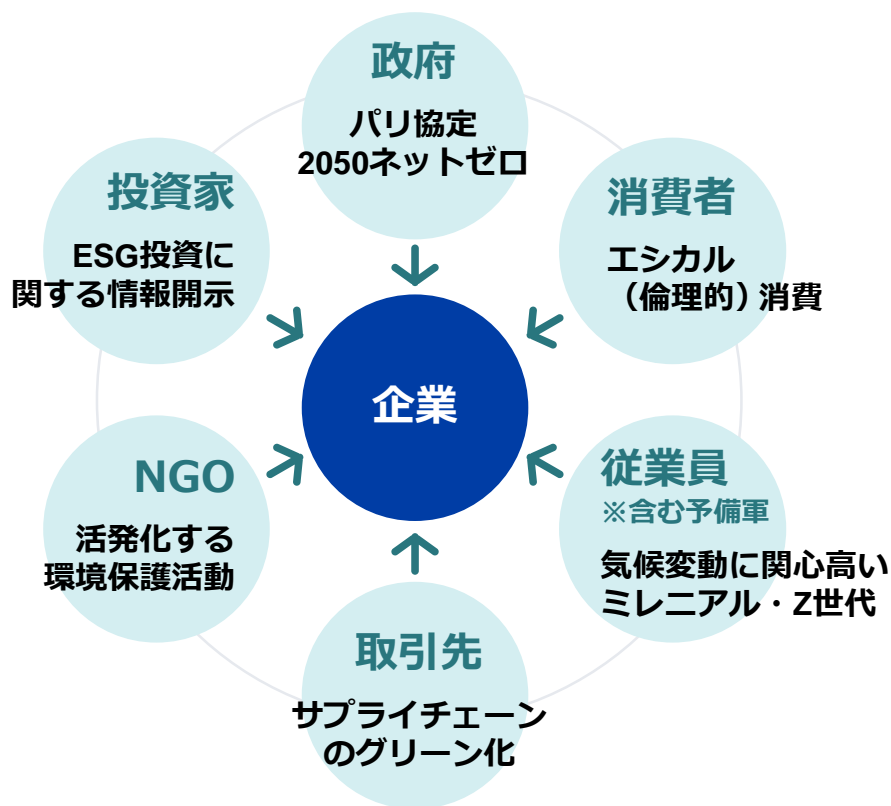
地域・国・州	中長期目標	主な規制（根拠法）等	主なインセンティブ等（対消費者）
米国・連邦	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新燃費基準による小型・中型車の100%EV化</li> <li>・2030年までに50万カ所のEV充電施設</li> <li>・再生可能燃料へのシフト（新NDC）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・GHG排出基準（大気浄化法）</li> <li>・燃費基準（エネルギー政策・保全法（EPCA））</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認定EVへの税額控除</li> </ul>
米国・カリフォルニア州	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2035年までに全ての乗用車とトラックの新車販売を無排出車（ZEV）に</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・低排出車（LEV）規制</li> <li>・無排出車（ZEV）規制</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・クリーン車両払い戻し制度（CVRP）</li> </ul>
EU	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2035年までに全ての乗用車と小型商用車の新車販売を無排出車（ZEV）に</li> <li>・2030年までに350万基程度のEV充電器</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・改正CO2排出規則（EU規則2019/631）</li> </ul>	—
ドイツ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2030年までにEVを700～1,000万台導入</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・グリーン車補助金</li> </ul>
中国	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2035年までに新車販売全体に占める新エネ車の割合を50%以上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新エネ車クレジット</li> <li>・燃費クレジット</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・購入補助金あり（BEVは航続可能距離250km以上が対象）</li> </ul>
日本	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2030年代半ばまでに新車販売（乗用車）でEV100%</li> <li>・2030年までに急速充電器（公共用）を3万基</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・省エネ法</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・クリーンエネルギー自動車導入事業費補助金</li> </ul>

(出所) IEA、各種情報より作成

# 10 | ステークホルダー、企業のグリーン関連投資を要求

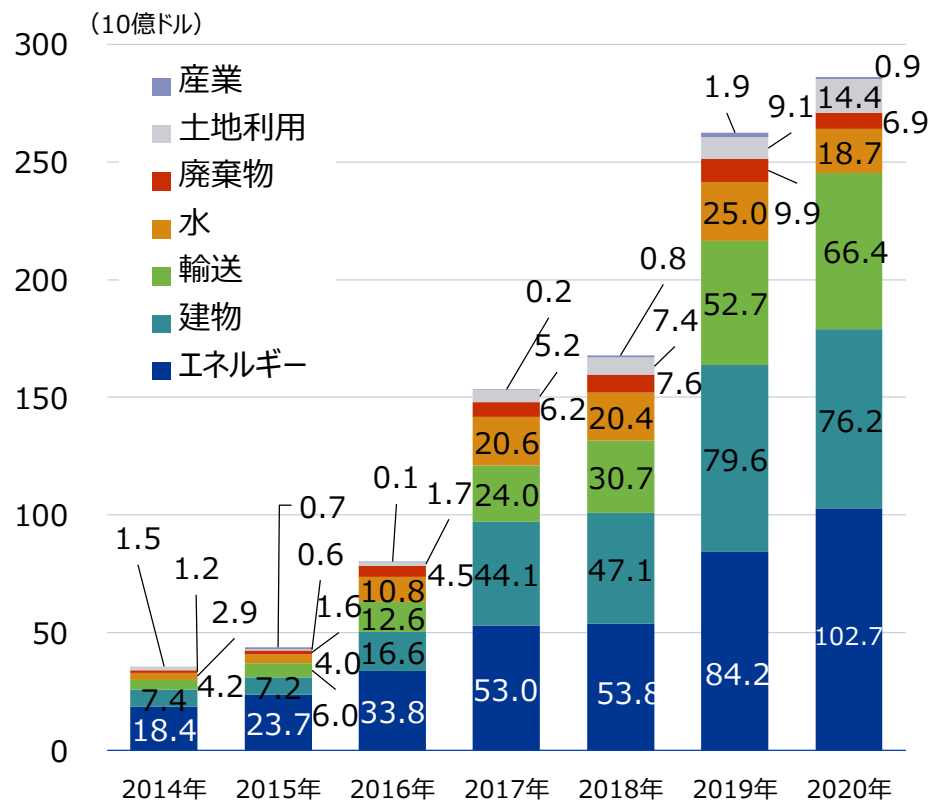
- 市民、従業員、投資家等のステークホルダーによる、気候変動対応に関する企業への圧力は近年強まってきており、企業がグリーン関連投資を行う背景の1つになっている。
- 官民の資金調達手段の1つの環境債（グリーンボンド）市場は、年後半の回復により、コロナ禍でも2020年は前年比11.3%増の2,970億ドル。エネルギー、建物、輸送で全体の85%を占める。

各ステークホルダーから気候変動対策を求められる企業



(出所) 各種情報より作成

世界の環境債発行額（時系列、用途別）



(出所) CBIより作成

# 11 | 国際イニシアチブによる企業の気候変動対応促進

- グローバル企業を中心に、国際イニシアチブへの参加・賛同を通じたサプライチェーン全体での気候変動対応や目標設定、情報開示が進む。
- サプライチェーン全体での対応を促す取り組みとしては、CDPを通じたサプライヤーへの情報開示要求や、SBTイニシアチブのスコープ3を含めた温室効果ガス削減目標設定などがある。

## 気候変動に対する主な国際的なイニシアチブ等

分類	名称	概要	世界の参加企業・機関規模
情報開示	CDP	時価総額の高い企業を対象にCDP気候変動質問書を送付し、回答を基に企業の情報公開や環境活動への取り組みを格付け、公表。	2020年には9,600社以上がCDPを通して情報を開示。
情報開示	TCFD	企業に対し、2℃シナリオを用いた分析を行い、気候変動がもたらすビジネスへのリスクと機会にかかわる、ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標を、財務報告等によって開示することを推奨。	2,300社以上が賛同を表明。
GHG削減	SBTイニシアチブ	企業に、パリ協定と科学的根拠に整合したGHG削減目標の設定を促す。企業は、自社が直接排出するGHGや他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出だけでなく、自社の活動に関連する他社の排出も含めた、サプライチェーン全体でのGHG削減が求められる。	参加企業数は1,577社、うち目標設定が妥当と認められたSBT認定済み企業は796社。
再エネ利用	RE100	2050年までに事業を100%再エネ電力で賄うことを目標とする取り組み。WMBの取り組みの1つ。	319社。
EV移行と充電等 インフラ設備	EV100	2030年までに、電気自動車への移行またはインフラ整備等の普及に取り組む企業を増やす取り組み。	110社。
エネルギー効率 向上	EP100	事業におけるエネルギー効率倍増、エネルギー管理システムの展開、ネット・ゼロ・カーボン・ビルディングを通じGHG排出削減を目指す取り組み。	128社。
その他	We Mean Business (WMB)	SBT、RE100、EP100、EV100、カーボンプライシングなど10種の取り組みを、連携しながら行うプラットフォーム。	1,965社。

(注) CDP以外の参加企業・機関規模は、2021年7月5日時点。CDPを通じた情報開示企業数は、CDPの年次報告書（2021年4月発表）に基づく。  
(資料) 環境省、各イニシアチブ年次報告書、HP等を基に作成

## 12 | スタートアップ、気候変動対応をビジネスチャンスへ

- グローバル企業やスタートアップ企業はビジネス拡大の機会と捉え積極攻勢。データ活用などテクノロジーに強みを持つスタートアップは、脱炭素化に向けて知恵を出して取り組む。

### グリーン分野で活躍するスタートアップ

分野	企業名	本拠地	事業概要	取り組む課題
建物	ヴィリスト	ドイツ	センサーを設置し、部屋に人がいないことを認識して温度を自動調整する。中央暖房（セントラルヒーティング）によるエネルギーを2割節約。コロナ禍で出勤者が減ったオフィスを抱える法人顧客向け等。	建物の省エネ（によるCO2削減）
建物	タド	ドイツ	冷暖房システムをインターネットに接続することで、部屋ごとにスマホで温度等を管理。窓の開閉や住人の住居への帰宅・出発を感知し、効率的に温度を調整する。エネルギー消費量を最大31%節約。個人客向け。	建物の省エネ（によるCO2削減）
建物（建材）	カーボン・キュア・テクノロジーズ	カナダ	コンクリート建材にCO2を注入するカーボンリサイクル技術を持つ。生コンクリート製造時にCO2を固定化・有効利用することでCO2の排出源であるセメントの使用量を削減。三菱商事が出資（2021年1月発表）。	大気中のCO2使用（によるCO2削減）
食品廃棄	ウィノウ・ソリューションズ	英国	食品廃棄時に、カメラと秤（はかり）を使用してAIが食品の品目と重量を把握。食品廃棄を可視化することで、利用者（レストランやホテルなど）は廃棄量削減に努め、節約とともにCO2削減を達成。	燃焼（埋め立て）廃棄物削減（によるCO2（メタンガス）削減）

（出所）各社ウェブサイト等より作成



# 13 | 世界企業の目標への対応、サプライチェーンにも

- グローバル企業は、①現状把握、②中長期目標設定、③小さいユニット単位での「成功モデル」、④サプライヤーへの協力要請などで、自社とサプライチェーン全体での気候変動対策を進める。
- 取り組む内容やスピード感は企業や業種によって異なるが、取引関係にある中小企業も、いずれ対応を求められる。企業規模に関係なく、中長期にわたる重要な経営課題の1つと捉える必要がある。

## グローバル企業の気候変動対応に向けた目標と取り組み

企業（分野）	中長期目標	方針、投資計画など	具体的なプロジェクト等
ユニリーバ （食品・日用品）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2039年までに、サプライチェーンでのCO2排出量を実質ゼロ。</li> <li>・ 2030年までに「カーボンポジティブ」を達成。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2030年までに、製品ライフサイクルから生じるGHGの負荷を半減。</li> <li>・ 2030年までに、すべての洗剤および衣料用製品で、化石燃料由来のカーボンを再生可能またはリサイクルカーボンに置き換え。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 同社日本拠点での再エネ100%を達成（2015年11月）。</li> <li>・ イニシアチブ「再生可能炭素」を他社とともに立ち上げ（2020年9月）。</li> <li>・ 「1.5度サプライチェーン・リーダーズ」に参加（2020年9月）。</li> </ul>
アップル （テクノロジー）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2030年までに、サプライチェーンでのCO2排出量を実質ゼロ。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中国のサプライヤー10社と「中国クリーンエナジー基金」を設立し、2022年までに3億ドルを投資。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 世界43カ国の自社拠点での再エネ電力100%を達成（2018年4月）。</li> <li>・ 「サプライヤー・クリーンエナジー・プログラム」を立ち上げ（2015年10月）。</li> </ul>
マイクロソフト （テクノロジー）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2030年までに「カーボンネガティブ」。</li> <li>・ 2050年までに、過去排出分（直接・間接）を完全に排除。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2025年までに、使用する全電力をクリーンエネルギー化。</li> <li>・ 2030年までに、スコープ3の排出を半減。</li> <li>・ サプライヤーや顧客のカーボンフットプリントを削減できるためのデジタルテクノロジーの開発と展開。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自社スウェーデン拠点の消費エネルギーを再エネ由来100%達成（2020年11月）。</li> <li>・ CO2排出量データに関する分析情報の提供開始（2020年1月）。</li> </ul>
スターバックス （コーヒーチェーン）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2030年までに、直接の事業運営とサプライチェーンにおけるGHG排出量を50%削減（「リソースポジティブ」の実現）。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2025年までに、世界の1万店舗を環境配慮型店舗に切り替え。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 米国で太陽光や蓄電プロジェクトから電力を購入（2020年12月）。</li> <li>・ 乳製品業界のイニシアチブ「デアリー・ネットゼロ」への支援を表明（2020年12月）。</li> </ul>

## 2021年版「ジェトロ世界貿易投資報告」 総論編 概要

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部 国際経済課



03-3582-5177



[ori@jetro.go.jp](mailto:ori@jetro.go.jp)



〒107-6006

東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル6階

### ■ ご注意

【注】単位未満を含むため、末尾が合わない場合がある。

【免責条項】本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

**【禁無断転載】**